

行政との連携実績のある スタートアップ100選

スタートアップとの連携で 社会課題の解決を

自治体担当者インタビュー付き

公共調達の課題とポイントを紹介

子育て・教育 / 医療・福祉 / インフラ・施設 / 農林水産
環境 / 観光・文化 / 暮らし・手続き / 産業・ビジネス



目次

1 スタートアップ連携のポイント

- ・ スタートアップってなに？ 3
- ・ そもそもスタートアップと連携するメリットは？ 4
- ・ どうやってスタートアップを選ぶの？ 5
- ・ どのように入札手続きやプロジェクト進行を行うと良いの？ ... 6
- ・ 地方自治体におけるスタートアップ連携に対する支援策 7
- ・ スタートアップ育成プログラム「J-Startup」 8

2 自治体担当者インタビュー

スタートアップとの連携体験談

- ・ つくば市 政策イノベーション部 科学技術振興課 10
- ・ 小松市 総合政策部 総合政策課 12
- ・ 三豊市 政策部 交通政策課 14
- ・ さいたま市教育委員会 学校教育部 指導 1 課 16
- ・ 渋谷区 グローバル拠点都市推進室 18
- ・ 札幌市 経済観光局 経済戦略推進部 イノベーション推進課 ... 20
- ・ 浜松市 産業部 スタートアップ推進課 22
- ・ 広島県 総務局 デジタル県庁推進担当 24
- ・ 岐阜県 環境生活部 廃棄物対策課 26
- ・ 東京都 産業労働局 農林水産部 水産課 28

3 行政との連携実績のあるスタートアップ100選

- | | |
|--------------------|---------------------|
| ・ 子育て、教育 30 | ・ 環境 88 |
| ・ 医療、福祉 41 | ・ 観光、文化 99 |
| ・ インフラ、施設 63 | ・ 暮らし、手続き 103 |
| ・ 農林水産 83 | ・ 産業、ビジネス 124 |

スタートアップってなに？

スタートアップは、社会課題を成長のエンジンに転換して、持続的な経済成長を実現する、まさに「新しい資本主義」の考え方を体現する新たなプレーヤーとして注目されています。政府では、「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップ支援を強化しています。

スタートアップの定義

1 新しい技術の活用、 斬新なサービスなど 新規性がある	2 加速度的に 事業を拡大することを 目指す	3 創業から間もない、 比較的創業年数の 若い企業
---------------------------------------	---------------------------------	------------------------------------

特長と課題

- ① 小さい組織が多く、機動的・柔軟的に対応できる
- ② 新しい技術・サービスの市場への導入を促進する
- ③ 地域で生まれる様々な課題に、スピード感を持って対応できる
- ④ 経営の安定性は社歴のある企業と比べると劣る面がある
- ⑤ 営業力が不十分な場合やペーパーワークへの対応が苦手な場合がある

スタートアップの特徴を理解して連携することによって、
新たな行政サービスの展開、事業の効率化、
社会課題の解決を図ることができます。

本カタログでは、既に行政との連携実績のある企業を中心に、
新しい行政サービスを提供するスタートアップや連携事例を紹介します。

そもそも

スタートアップと連携するメリットは？

自治体・国の機関の政策目標

- ① 行政サービスの向上
社会・地域課題の解決
- ② 企業誘致
- ③ 地域活性化、起業家育成



市民への効果

以下のようなサービスを活用できる

- ① ニーズに対応する
新しい技術・サービス
- ② 便利で、コストの安いサービス
- ③ 今までにない質のサービス

自治体・国の機関内の効果

- ① 今まで出来なかった新事業の実施
- ② コスト削減、人員の効率的配置
- ③ スピード・コミュニケーションの向上



どうやってスタートアップを選ぶの？

見るべきポイント

01

サービスの内容と質地域との親和性

サービスやプロダクトのほか、サポート体制も信用できる要素となる

04

コミュニケーションのスムーズさ

手続きや日々のやり取りを迅速に行えるかも重要

02

経営チーム 社長とそのビジョン

中長期的な想いを共有し、連携できるかが重要

05

他自治体との実績、 公的支援の活用、表彰の状況

他自治体との連携実績があるかを要件にすることも

03

資金調達・出資者 従業員の状況

資金調達や、採用などが進んでいるかチェック



どうやってスタートアップを知れば良いの？

01

類似プロポーザルを確認する

プロポーザルへの参加状況や、提案内容がスタートアップの目利きや仕様の参考になることも

02

普段付き合いのある企業に聞く

企業からスタートアップ情報を教えてもらえることも

03

ベンチャーキャピタル経由

ベンチャーキャピタル（VC）経由でスタートアップを知ると、VCが目利きの役割を果たしてくれることも

よりよいスタートアップ連携に向けて・・・

どのように入札手続きやプロジェクト進行を行うと良いの？

ポイント

01 仕様の設計に余白を残す

04 関係者の期待値コントロール

02 スケジュールを明確に

05 対外的な周知・PR

03 うまくいかない場合の撤退条件
うまくいった場合の
拡大シナリオ



連携構築の考え方

- ① リスクの洗い出し・新たな要件定義の際に
スタートアップと双方向のすり合わせを行うことが重要
→スタートアップの専門性やサービスのノウハウを共有してもらい、活用する
- ② プロジェクト参加企業が多い場合、代表企業のみと契約することで簡略化する
→プロジェクトのリーダー企業を選出することにも繋がる

国の調達における入札参加資格（ABCD 等級）の特例

「物品の製造」、「物品の販売（自らが製造した物品に限る）」、「役務の提供等」について、下記の事業者のうち当該入札に係る技術力を証明できる者に対しては、上位等級への入札を認めることができます。

- ・ S B I R 制度の特定新技術補助金等の交付先中小企業者等
- ・ 株式会社産業革新投資機構（J I C）の支援対象事業者又は当該支援対象事業者の出資先事業者
- ・ J-Startup に選定された事業者

※「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について（平成12年10月10日 政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定）」

地方自治体におけるスタートアップ連携に対する支援策

「トライアル発注制度」

「トライアル発注制度」※を活用することで、優れた製品や技術を有するものの、まだ受注実績が少ないスタートアップなどの新規中小企業に対して、随意契約を行うことができます。こうして受注実績を作ることにより、販路の開拓を支援するなど、地域内企業の育成を図ることができます。

※地方自治法施行令第167条の2第1項第4号に基づく随意契約制度

スタートアップに関連する交付金

1. デジタル田園都市国家構想交付金

(1) 地方創生推進タイプ（地域未来投資促進法との連携）
スタートアップとの連携事業を基本計画に記載した上で、交付金に申請していただく、申請事業数の上限目安を超えて申請を行うことができます。
また、基本計画に記載された事業について、その事業の実施主体が地域経済牽引事業者であり、要件を満たす場合、当該事業者への支援（補助）が可能となります。
詳しくは経済産業省のホームページをご確認ください。

https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/file/chihouseisei-koufukin.pdf

(2) デジタル実装タイプ

「デジタル実装タイプ」では、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた、地方公共団体におけるデジタル実装の取組を支援しております。
令和4年度補正予算分の募集においては、地域に実装するサービスの提供主体がスタートアップである場合には、当該団体による同交付金対象候補である事業を加点評価とする要件を新設いたしました。詳しくは内閣官房・内閣府のホームページをご確認ください。

※令和4年度補正予算分の採択結果は3/10付で公表済。

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/policy/policy1.html>

2. ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）

地方自治体から総務省に申請いただくことで、ローカルスタートアップ等の初期投資費用を国費により支援することができます。

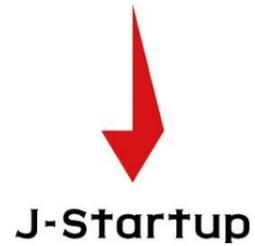
詳しくは総務省のホームページをご確認ください。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html



スタートアップ育成プログラム「J-Startup」

経済産業省では、グローバルに活躍するスタートアップを創出するために、実績のあるベンチャーキャピタリストや大企業の新規事業担当者など外部有識者からの推薦に基づき、潜在力のある企業を選定し、政府機関と民間のサポーター企業が集中支援するプログラムを運営しています。



J-Startup 企業の選定方法

- ・ トップベンチャーキャピタリスト、アクセラレーター、大企業のイノベーション担当、大学・研究機関関係者等がグローバルに成長する潜在力のあるスタートアップを5社、順位付けをして推薦。
- ・ 集計結果を外部審査委員会が推薦内容を尊重しつつチェック。選ばれたスタートアップ企業をJ-Startup企業として選定。



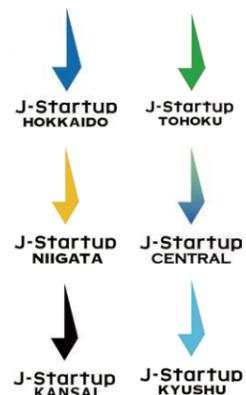
入札機会の拡大など公共調達を支援

- ・ 政府の一般競争入札に参加する場合、資本金や事業経験などのポイントで評価された資格（等級）が案件ごとに定められており、それを満たしていないと入札ができないという課題がある。
- ・ J-Startup企業については、必要な等級を満たしていない場合でも、霞が関のすべての政府調達案件に入札が可能（≒取得している資格がDランクでも、Aランクの入札に参加可能）。



民間企業によるサポート「J-Startup Supporters」

- ・ 政府関連機関からの支援に加え、民間企業による支援体制を構築。
- ・ アクセラレーションプログラム、モノづくり支援プログラムの優遇、専門家・ノウハウを持つ人材によるアドバイス、自社顧客・関係会社の紹介、事業スペースの提供・料金優遇(オフィス・工場空きスペース・研修施設・ショールーム等)、検証環境や解析機器の提供など、多方面からスタートアップ育成を共に支えてくださる企業と「J-Startup Supporters」として連携。



J-Startup 地域版の展開

- ・ スタートアップ支援に積極的な地方自治体と連携し、各種優遇支援施策を提供。東京に集中するヒト・モノ・カネを地方へ流入させることを目指す。
- ・ 地域の有望スタートアップ企業を、地域事務局主導で「J-Startup (地域名)」として選定。
- ・ 選定企業に対して、政府の施策での加点や、J-Startupサポーターズからの支援を通じて、成長促進を図るとともに、投資家等へのリーチを拡大する。

自治体担当者 インタビュー



つくば市
政策イノベーション部 科学技術振興課 主
事久保由布子



つくば市 街全体が、実験室？！ 目指すのは市民が効果を体感できる「社会実装」

2017年から始まった「つくばSociety 5.0社会実装トライアル支援事業」。本事業では、先端技術を活かして市の課題解決や市民生活の向上、地域経済の活性化を推進するために、新たな技術の社会実装に向けた実証実験支援を行っています。開始から5年経ち、磨き上げられてきた制度の魅力や次の展開に向けた取り組みなど、科学技術の街として先進的な事例を生み出し続けるつくば市の実態に迫るべく、本事業担当の久保さんにお話を伺いました。

科学技術の街・つくば市 先端技術が地域課題解決を加速する

「つくばSociety 5.0社会実装トライアル支援事業」について教えてください。

つくば市では先端技術での地域課題解決を目的として、つくばSociety 5.0事業を行っています。これまで支援したプロジェクトの一例としては、株式会社MamaWellがあります。また、道路の冠水をリアルタイムカメラで監視できるようにする取り組みも行いました。これまで大雨が降ると道路管理課の職員が道路を見に行っていたのですが、道路を見に行かずに、手元のスマホから冠水状況が分かるようになりました。

募集するテーマは、つくば市の地域課題解決を前提

とし、本年度は2つの方式で募集をしました。1つ目はつくば市として地域課題を設定し、課題に対する提案を募集するもので、今回は障がい者・障がい児の能力発揮をサポートする技術がテーマでした。もう1つは、スタートアップの自由な発想をもとに、つくば市の課題を設定し、提案してもらう形になります。

選考プロセスとしては、6月に募集を行い、一次審査では外部審査委員の先生が書類審査を行い、最終審査では一次審査とは異なる審査員の先生がピッチ審査を行います。最終審査後、採択企業が決定すると8月頃から半年ほど実証実験を実施するスケジュールとなっています。実証実験が終わると市民ニーズ調査としてサービスを広めたり、ニーズ・課題の調査を行ったりしています。

職員による伴走支援が魅力のひとつに

「一事業では強力なサポート体制があると聞きましたが、具体的にはどのような支援を提供しているのですか？」

審査会后、採択されたスタートアップなどの採択者には、実証実験に対して最大3回にわたり専門家の方から助言を受ける機会を提供しています。専門家との話し合いの中で、サービスの磨き込みや検証方法などの確認を行うことができます。

また、採択者には市職員が必ず1人担当としてサポートに入ります。職員が担当課とのコーディネート役を担ったり、や実証実験のためのモニターを探したりすることもあります。モニターになる企業はこれまで1度ミーティングなど話をしたことのある企業が多いですが、課内や採択者から候補企業を出してもらい、これまで接点のない企業に飛び込み営業のような形で話をすることもあります。職員が話をすると、企業や市民の方に対する信用や安心感を付与できていることも実感しています。

こういった職員のサポートの手厚さも本プロジェクトの特長と考えています。また専門家の助言を通して専門家のネットワークの紹介や、スタートアップだけではリーチできない企業等にも接触できる点は実証実験でも大きなプラス要素となっています。

「職員の方にとっても、初めての業務が多そうですね。」

そうですね。私自身、今年度から違う課から異動してきたこともあり、業務に取り組むスタンスに慣れるまでは苦労もありました。当初は、市役所内でのカルチャーショックに近いものがありましたね（笑）。これまでは市民の方の相談に乗ることや、サポートすることが中心でしたが、スタートアップと関わることでより視野を広げ、スピード感もスタートアップに合わせるなど切り替えは大変でした。特に初めのころは、プロジェクトのため、自分の学びのためにも、業務は断らないことを意識して取り組んでいました。

プロジェクトを通して イメージと住民の実感の差を埋めていく

「自治体がスタートアップと連携するメリットはどのようなものがあると思いますか？」

つくば市は科学技術の街というイメージがあると思いますが、実際に市民の方々にアンケートを取ると実感ベースでそうでもないというのが現状です。恩恵を受けているかというアンケートでも半数ほどに留まっています。街のイメージと実感ベースでギャップがある中で、この事業のように科学技術を社会に実装していく取り組みを行うことで、市民の方の身の回りで、実は科学技術の力によって生活が豊かになっている、科学技術は役に立つということを実感してもらえるといいなと思っています。

つくば市として科学技術の街としてアピールしている一方で、職員は科学技術系の技術者ではないことがほとんどです。つくばSociety 5.0社会実装トライアル支援事業やスタートアップと取り組みを行うことで、漠然と抱えている課題を、実証実験やロボットの取り組みを通して、早いうちから技術を取り入れて解決しにいけることは1つのメリットと考えています。

「より多くの市民の方々に知っていただきたいですね。」

まさに今年度は広報に力を入れており、東京駅やつくば駅でのポスター掲示を実施し、最終報告会の企業や取り組みの紹介を行う予定です。まだまだ取り組みを知らない方も一定数いるため今後の課題として認識しています。各担当課の手が届かないところまで発信できるか、今も模索中です。





小松市総合政策部総合政策課
公民連携プロジェクトリーダー 北島文洋
小松市健康福祉部いきいき健康課主幹 北島麻美



すべては地域課題解決のために 企業規模にとらわれない、目的志向の公民連携

2022年の4月、小松市では新たに公民連携専任の部門が新設されました。多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、部署間をまたぎ横串で公民連携を推進すべきという構想のもとスタートした公民連携デスク。民間企業などが持つノウハウや技術・人材などの資源を活かすことで課題解決はもとより高度で効果的なまちづくりの実現を目指しています。今回は公民連携デスクを率いる佐藤さんと、いきいき健康課の北島さんにお話をお伺いしました。

課題を集め、解決策を見つけ出す 役所の外と中をつなぐコーディネーター

—公民連携デスクの役割を教えてください。

公民連携デスクの役割は、地域の課題や市民のニーズに対して、小松市と企業、大学も含めて解決に向けてコーディネートしていくことです。取り扱っている範囲は医療から里山振興まで多岐に渡ります。

連携は小松市の課題から始まることもあれば、企業から提案いただくこともあります。やっぱり、提案いただくからこそ気づける課題もあるんですよ。市役所内では、その課題は解決できているよねという緩やかな認識があってもご提案いただいて突き詰めて考えると実は解決できていなかったということもあります。

逆に公民連携デスクから各課を回り、課題を聞いてアプローチすることもあります。肌感覚の回答になっちゃいますが、公民連携デスク経由は全体の1割くらいの印象です。あとの9割は、各課が企業からこんな相談や提案あったんだけど、というきっかけが多いですね。公民連携デスクの動きとして、事業者さん回りをすることもあるため、直接話をすることもあります。調べる対象を絞る際、調べ方は人づてか、インターネット検索のどちらかですね。1社提案いただいている状況だと、地域課題を解決するプロダクトがイメージできているので、選定する基準としては、トップシェア

を誇っていると想像できる企業さんは少なくとも声を掛けます。

企業の規模は関係ない 地域課題解決という目的から考える

—公民連携の相手としては、スタートアップには限定していませんよね。

そうですね。正直なところ、スタートアップだからどう、という感覚はありません。あくまで地域課題を解決するための手段として、お手伝いいただける相手方として、スタートアップが該当するケースもあるということになります。

スタートアップの方々は、目的に関する話がすごくスムーズに進むなと感じています。企業ビジョンが「〇〇したい」から始まっている企業が多いので、何をしたいのか、何ができるプロダクトを持っているのかという情報のもと、合うか合わないかをしっかりと議論できます。目的と方向性の話ができれば、企業の規模は関係ありません。

財務状況だけではなく ビジョンも大事な目利きのポイント

—若い企業との連携には不安があるという声も聞きます。

スタートアップと連携する時には、ちょっとした不安もやっぱりあります。継続してサービスが提供できるのかという点は気になるので、調べられる範囲で資金調達状況を見ています。それと企業の世界観です。プロダクトだけを開示している企業もありますが、短期での営業目標だけではなく、中長期で世の中にどのような変革を与えたいのかそういったビジョンに注目しています。この2点は連携を始める前に見ています。

市役所の動きの中で、一般企業と違う部分はチェックの目が多岐に渡っていることですね。住民という視点と住民の代表である議会という視点とがあり、それぞれがどういう見方をするのか、あるいは想定反論みたいなことも考えることがすごく多いです。例えば、大企業さんの場合は企業としての安定性などは説明不

要で、何をするかを中心に考えれば良いことが多いのですが、若い企業さんだと、企業として大丈夫なのかを補足する必要があります。そのための情報は財務状況であり、企業のビジョンだと考えています。

官民の得意分野を補完し合うことが 市民サービスの向上につながる

—公民連携を進めることの意義は何だと考えていますか？

市民の皆さんにより良いサービスがあるということを知り、結果的に市民サービスの向上に繋がることだと思います。最新鋭のシステムを市役所内で開発できるかと言われると当然難しいです。例えば、いきいき健康課では保健師や管理栄養士などの専門職が多い中で保健サービスを提供しており、専門分野には長けていますが、その一方で不得手とする分野もあります。そこで、DXや情報発信など、連携企業が得意なところをお任せしそれぞれの得意分野を補完しあう関係性をつくることのできるのにはメリットだと感じています。

—最後に、これから公民連携を始めようとしている自治体職員さんに向けて、メッセージいただけますか？

まずは、各課の人とお話するに尽きますね。どんな素敵な企業さんが来ても、素敵なプロダクトがあっても、自治体内で話をできる環境がないと、提案が通らないと思います。1番フットワークの軽い部署で1つ実績、事例を作りたいですね。1つ事例があれば、他の課などでも話ができますし、次に進みやすいですよ。そのためにも、自治体内で話をできる環境、地ならしをしっかりと全体で取り組んでいけるとよいかと思います。





三豊市 政策部 交通政策課 森糸佐哉香



離島の医療に新たな選択肢を 島民に寄り添いながら、チームで進めた実証実験

三豊市は国土交通省事業である「スマートアイランド推進実証調査」に参加し、本土側の病院から医師がオンライン診療を行い、医薬品を本土から栗島へ届けるための実証実験を行いました。この取り組みにはスタートアップであるメロディ・インターナショナル株式会社をはじめ、大手企業や、大学、医師会等の団体が参画。市として初めて取り組む実証実験プロジェクトをどのように進めていったのか。交通政策課の森糸さんにお話を伺いました。

人口150人の離島で 医療における選択肢を増やす新たな技術

—今回の実証実験は栗島が対象となったんですね。どのような課題感からプロジェクトが始まったのか教えてください。

プロジェクトの対象である栗島は人口150人でそのうちのほとんどが高齢者です。栗島は本土に比べ、著しい高齢化・人口減少で、このままでは、住民に必要なサービスを本土のように十分に受けられない可能性も出てきます。そこで、スマートアイランド推進プロジェクトでは、医療と島内の移動手段、スムーズな物流の3点で島での生活の選択肢を増やして、生活の満足度を向上させることを目指しています。令和4年度

のプロジェクトでは、本土側の病院から医師がオンライン診療を行い、その医薬品を本土から栗島へ届けるために、船のドローンを使うという試みを行いました。市として離島の未来を考えるにあたりオンライン診療も今後の選択肢のひとつになりうるだろうとの思いがありました。そこで、メロディ・インターナショナル株式会社にオンライン診療の分野で携わっていただいています。

連携の決め手は 先の未来をともに考えられるか

—連携先はどのように選ばれたのですか？

メロディ・インターナショナル株式会社のことはプロジェクトを始めるまで存じ上げなかったのですが、

島内診療所の医師や医師会等との信頼関係も築かれており、さらには社長様も非常に熱心で栗島に対しての想いも強い方でした。また、サービスとしても、どこでも安心して診療を受けられるということで、今回の実証実験とも合致していました。そして何より、プロジェクトを続けていく中で、実証実験のその先の未来も一緒に考えていけるのかという点においても、市のビジョンとメロディ・インターナショナル株式会社の目線が揃っているなと感じたことが決め手になりました。

初めての实証実験 リスク管理をしながら、まずやってみる

—初めての实証実験プロジェクトということで、不安になられることもあったのかなと思います。

初めてということもあり、目に見えている課題やニーズだけではなく、実施してみて分かる問題点もあるだろうと思っていました。なので、懸念材料を考えて動けなくなるよりも、トライアンドエラーの精神を持ち、どのようにしたら一緒にトライアルできるかを考えるようにしていました。

プロジェクトを進めていく中で、大事にしていたことはリスク管理です。どのようなリスクが出てくるのか、想定しているリスクと実際に実施してみて見つかるリスクの両面を見ながら、プロジェクトをブラッシュアップしていきました。実証実験の中で、失敗した時にどのようなフォローをしていくのか、リスクはどのようにはまらめていくのか。問題が出た時の対処も実証実験の1つの成果として捉えています。リスクの洗い出しはプロジェクトメンバーで行っており、各専門知識を持っている企業の方々に助けられた点も大きかったです。



住民の想いに寄り添いながら 新しい技術の必要性を伝え続ける

—住民の皆さんの反応はどうでしたか？

やはり最初は島民の皆さんにも新しい技術・取り組みに対する不安感がありました。説明時に1番難しかったのは、オンライン診療の必要性を理解してもらうことです。オンライン診療が普及すると、島に先生が来てくれなくなると不安を抱かれる方が多くいらっしゃいました。そこで何度も島に入り、オンライン診療について説明しました。今すぐには必要ではないかもしれないけれど10年後、20年後のことを考えてみよう、急に医師が来島できない場合や急病の場合などオンライン診療が1つの選択肢になるなど、島民の想いを汲みつつコミュニケーションをとることを心がけていました。最終的には医師の先生から説明いただくなどして、受け入れてもらうことができるようになりました。

—スタートアップと連携した取り組みを行うためには、まず何から始めるとよいでしょうか？

三豊市は南北に長く、市の歴史から対等合併で、どこか1つの市町村に集積していない多極分散型です。だからこそ、同じ市内だとしても、同じように見えて実際は少しずつ異なるニーズがあることを見極めるのが重要だと考えています。その上で、企業や各団体と常々コミュニケーションをとり、継続的に情報交換を行いながら関係構築していくことが大事だと思います。

メロディ・インターナショナル株式会社



ICTで赤ちゃんとお母さんを遠隔サポート周産期遠隔医療プラットフォーム「Melody i」とモバイル胎児心拍陣痛モニター「分娩監視装置iCTG」を活用した出張妊婦健診や在宅妊婦健診を提供。自治体と連携し、居住地による出産リスクの格差の解消や感染妊婦の自宅待機対策と女性の社会進出に取り組んでいる。 <https://melody.international/>



さいたま市教育委員会
学校教育部 指導1課 指導主事
清野耕平



子どもたちの未来を拓く日本一の教育都市へ 市内全中学校へプログラミング教育教材を導入

令和4年度から高校では「情報Ⅰ」が共通必修科目となり、令和7年度の大学入試では情報の科目が追加される予定です。そんな中、さいたま市ではプログラミング教育をより充実させるために、ライフイズテック株式会社の「Life is Tech! Lesson」を活用し、新学習指導要領に対応しながらプログラミング教育を行う取り組みを始めました。どのような経緯で導入に至ったのか、今後はどのように進めていく方針なのか。さいたま市教育委員会の清野さんにお話を伺いました。

中学校で触れたことがあるか否かが 大きなアドバンテージになる

―取り組みの内容について教えてください。

「さいたまSTEAMS TIME」という時間を新設し、STEAMS教育と探究型の教育に取り組んでいます。この学習の中で、「ライフイズテック レッスン」を5カ年にわたり、市内全中学校59校、生徒約 33,000名、および全教員へ導入しました。プログラミングでのWebサイト制作はもちろん、探究的な学習の成果をまとめ、発信するためのツールとして活用することも期待しています。また、市内全教員へのアカウント発行を行うことで、先生方は「技術・家庭」でのプログラミング学習に留まらず、教科横断的な学習や、探究的な学習

の充実のための教材としても活用いただけます。

―どのような経緯で導入に至ったのですか？

GIGAスクール構想で、一人一台のデジタル端末の整備というICT教育環境が整った今、プログラミング教育の充実を図る上で、中学校でプログラミングに触れている、触れていないという経験が大きなアドバンテージであり、ポイントだと考えています。今後、中学校のプログラミング教育は、技術科の技術分野の中で取り扱うことになると思います。今回の学習指導要領改定の経緯もあり、中学校の段階でもプログラミングを充実させ、高等学校の情報Ⅰに繋げる必要があると考えました。そこで、5年間の契約の中で、中学校段階でも

テキストコーディングを学んでいくことにより、小中高の繋がりを、12年間の連続性を持たせていく橋渡しになると考え、今回の取り組みに至りました。

教員や生徒向けの 充実したサポートが導入の決め手

―どのように導入を決めましたか？

一番重視したのは、テキストコーディングの部分です。テキストコーディングの指導ができる教員が少ない状況の中で、教材にテキストコーディングが含まれているというのは魅力に感じました。テキストコーディング教材を提供している企業は他にもありましたが、情報向け・中学生向けのプログラミング教材というところでは限られていましたね。

また、教材を導入しても活用できないと意味がありません。そこで、生徒向け、教員向けそれぞれにサポートが充実しているかも重要なポイントでした。例えば、加工が得意な先生や電気に詳しい先生など、技術科の先生の専門性は多様です。必ずしもプログラミングに専門性があるわけではない先生でもプログラミングを教えなければなりません。一方で、情報分野に長けたスペシャリストの先生もいます。そうした各先生の専門性に配慮したレッスン内容や、指導内容になっているかも重要な判断材料となりました。

―市内の全中学校へはどのように導入していきましたか？

全中学校の導入では、まず初めに校長先生方に経緯や、ソフトについての案内を行いました。今回の導入が年度途中ということもあり、すでに学校では計画通りに授業が進んでいる中で、今年度はプログラミングに少しでも触れてもらうことの理解を得てもらいました。



現在は、次年度からの本格的な実施に向けて、技術科の先生を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、サービスの効果的な活用や研究を進めています。特にプログラミングに知見が少ない先生や苦手な先生からは、授業を進めやすいというような声もいただいています。

短期と長期の両面から 効果を測り、改善に活かしていく

―今後の取り組みについて教えてください。

プログラミング教育は、技術科の授業だけではなく、学校教育全体で取り組まなければいけない部分もあります。さいたま市として、STEAMS教育・探究的な学びとして生かしてもらうために、他教科とも連携する形に発展していければと考えています。

今年度の取り組みでは、実際に技術科の教員がライフイズテックレッスンを使ってみて、どのような反応・意見があるのかをアンケート調査しています。肯定的な意見が多いですが、改善点などは来年度実施に向けて改善していきます。

教育という分野の特性上、継続して実施を行わないと教育の効果が測りにくい側面があります。中長期的に取り組む中で、どのようなところが良い・悪い、生徒にどのような力が身についたのか、身につけていないのかを測っていきたいと考えています。

ライフイズテック株式会社



ライフイズテックは、2010年に「中高生ひとり一人の可能性を一人でも多く、最大限伸ばす」をミッションに創業したEdTech企業。

「2025年までに120万人のイノベーション人材育成」を目指し、全国500以上の自治体、2,650校の公立・私立学校、約50万人が利用する中学・高校向けプログラミング学習用EdTech教材「Life is Tech! Lesson」を提供
(令和4年度実績)。 <https://lifeistech.co.jp/>

渋谷区グローバル拠点都市推進室
鈴木陽一郎



交通、福祉、環境、安全対策… あらゆる課題に、新たな技術で挑む仕組みづくり

全国の自治体の中でも率先してスタートアップの技術活用を推進してきた渋谷区。2020年6月から始まったプロジェクト「Innovation for New Normal from Shibuya」では、社会課題を解決する新しいテクノロジー・ソリューションをスタートアップ・研究機関等から募集し、実証実験に繋げる取り組みを推進しています。このプロジェクトの中核を担う、グローバル拠点都市推進室の鈴木さんにお話を伺いました。

「ニューノーマルを、渋谷から発信。」 渋谷区官民連携オープンイノベーション

—渋谷区が進めているプロジェクトについて教えてくださいませんか？

2020年に内閣府「スタートアップエコシステム拠点都市」への選定を目指し、渋谷区としてスタートアップ支援に力を入れ始めました。その中で始まったのが

「Innovation for New Normal from Shibuya」プロジェクトです。交通政策課・高齢者福祉課・環境政策課・環境整備課・安全対策課等から課の課題を提示頂いているもののテーマは特に絞らずに募集し、現時点では300を超えるスタートアップの皆さんから応募をいただいています。今ま

で約60社を採択して、うち4社は実装という形で進んでいます。

ユニークな取り組みとしては、区民によるモニター制度があります。toC向けサービスを持つスタートアップの



実証実験内容を、事前に登録していただいた区民の方々に対して、渋谷区職員から共有できる仕組みです。スタートアップと区民の方々の接点を実証実験の中で設けることで、より区民の意見を取り入れた検証を行うことができるようになりました。

「管部署や区民のメリットも考える

—採択に至るまで、選考過程ではどのようなポイントを重視してありますか？

書類審査だけではなく、必ず職員が面談を行います。その中では実証実験の内容に加え、渋谷区民や所管部署にどのようなメリットがあるのかを具体的にヒアリングしています。

具体性を高めるためには、という点で言うと、渋谷区では様々な事業計画や中長期計画を公表しています。計画から所管部署が今どのような課題をどのような事業で取り組んでいるのかを見ていただいてアプローチいただくと所管部署とのマッチ率も上がると思います。

期待値コントロールも重要な役割

—スタートアップと所管部署との橋渡しをする役割としてうまく進める上で気を付けていることはありますか？

スタートアップの関係構築について、初期は期待値コントロールが結構難しい場合があります。スタートアップと所管部署を繋いで面談を行うと、スタートアップ側はプロジェクトが進むと思い、先にどんどん動いてしまうことがあります。所管部署ではあらゆる方向から検討が必要なため、必ずしもスタートアップの期待するスピードで動けると限りません。加えて、行政の次年度予算策定タイミングが夏～秋頃からと早いために、スタートアップの事業スピードと行政の予算確保のスピードが合わないという点にもギャップがあります。仮にスタートアップの設備投資などが行われてしまうと大変なことになります。お互いが不幸にならないように、私たちのような間に入る部署が上手くバランスを取る必要があると思っています。

課題と大義を明確にし、まず1事例を

—スタートアップと連携を始めるためには、まずは何から始めるとよいですか？

まずは1つ目の事例をつくるのが重要だと思います。色々な行政部署があり、様々な課題がある中で、どの部署がスタートアップとの相性が良いかということを考えながら、課題を1個ピックアップしたら、それに合うスタートアップを探します。進めていく上では、多くのステークホルダーと合意を取る必要もあり、最終的には大義も必要になります。街や市民にとってどういうメリットがあるか。その大義をしっかりと関係者と握っておくことも大事だと思います。

スタートアップの持つ新たな技術が 区に関わる人たちの生活を豊かにする

—そもそも、スタートアップと連携する意義は何だと

思いますか？

自治体のメリットとしては、区民の方々の生活がより豊かになることが一番大きいと思います。渋谷区に住んでいる人、訪れる人、働く人、そういう方々に渋谷の街は良い町だよ、生活しやすいよね、住み続けたいよねと思ってもらうことが重要です。その一助にスタートアップの新しい技術が寄与できていると思っています。

海外では新しい自治体の形として、経済的に自立し、独自の政策で地域を豊かにしていくことに取り組まれている事例があります。今までは国の方針があり、東京都の方針があり、それに基づいて、地方行政が動いていくという形が多かったと思います。それだけではなく、基礎自治体からも独自の施策で、豊さを追求していこうという動きです。例えばマイアミ市の事例では、スアレス市長が2017年に就任以降、経済の活性化についてスタートアップ支援にかなり力を入れていました。その甲斐もあって、2018年には初のユニコーン企業が誕生し、地域の雇用が生まれ、経済が豊かになりました。

従来の住民サービスに加えて、人材や投資の呼び込みやイノベーションが生まれやすい素地作りも行うことで、より長期的な視点での住民サービスの向上につな



札幌市経済観光局 経済戦略推進部
イノベーション推進課
スタートアップ推進担当係 梶原 雄
揮

スタートアップ連携が、職員のマインド変化に 広域連携が生んだ課題と実証フィールドの多様性

札幌・北海道でスタートアップが生まれ育つ環境を作り、スタートアップが創出されることを目指して、2019年に始まった「STARTUP CITY SAPPOROプロジェクト」。その中で、行政オープンイノベーションを促進すべく2020年に始まったのが札幌市を含む、さっぽろ連携中枢都市圏の12市町村が参加する「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」です。本プロジェクトがどのように進み、どのような効果をもたらしてきたのか。担当の梶原さんにお話を伺いました。

12市町村×スタートアップで取り組む地域・行政の課題解決

一札幌市で行っているスタートアップ支援の取り組みについて教えてください。

2019年から、スタートアップ支援の根幹となる「STARTUP CITY SAPPOROプロジェクト」が始まりました。情報発信としては、ホームページ上でイベント開催の告知やスタートアップに関する話題を発信しています。また国内でのイベント出展をはじめ、海外でもエストニアやデンマークにて、北海道・札幌市の取り組みを海外投資家や起業家に対して発信しています。スタートアップ向けに相談窓口も設けており、土業やJETRO北海道様にも支援

いただきながら幅広い相談に対応できる体制を整えています。その他、アントレプレナー育成のため、高校生や大学生向けに起業体験プログラムなどを実施したり、北海道大学を中心に研究内容を事業化する支援も行っています。その動きの中でも、特に地域・行政課題に対するオープンイノベーションを推進すべく立ち上がったのが「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」プロジェクトです。札幌市を含む、さっぽろ連携中枢都市圏の12市町村が参加し、自治体の地域・行政課題をスタートアップと協働して解決する実証実験を行っています。スタートアップの提案に対して、書類審査を行い、事務局との面談、

各自治体との面談に進みます。自治体とのマッチング後、プロジェクト採択となり、実証実験がスタートするという流れで進めています。

広域連携だからこそそのメリットがある

一12市町村での広域連携というのは規模が大きいですね。

札幌市に限ると、スタートアップが実証実験するフィールドを確保し切れないという実情があります。また、広域連携を行うことで、より多様な地域課題が挙げられます。結果として、スタートアップに提供できるフィールドや課題の多様性を担保しやすいというメリットがありますね。例えば、札幌市では提供しづらい一次産業である農業における検証のフィールドも提供可能になります。加えて、単独自治体ではなかなかスタートアップと連携できない自治体が、広域連携の中で関わるができるメリットもあると考えています。

一どのようにして連携先のスタートアップを見つけていますか？

プロジェクト参加については、はじめから特定のスタートアップに声掛けすることではなく、スタートアップ側からの応募が中心です。応募を増やすために、ホームページでの掲載のほか、NEXs Tokyo様などの連携経由でもスタートアップへの情報発信を行い、プロジェクトの説明会を行っています。対象は北海道内のスタートアップ参加に限定しているわけではありません。より地域の課題解決に

繋がるのが重要と考え、国内外のスタートアップに門戸を開いています。

スタートアップとの連携が 役所職員のマインド変化をもたらす

一スタートアップの連携によって、自治体にはどのような効果がありましたか？

自治体の業務では、想定したものを仕様書に落とし込み、発注業務を行い、委託業者を決めます。その過程にスタートアップが参入するにはハードルがあるなかで、職員個人としてもスタートアップと1から作っていく経験を経て、新しいものを生み出すマインドが少しずつ自治体内に浸透している実感があります。実証実験を行い、結果が良ければ予算を取るという動き方を啓発するのは自治体にとって大きなことだと感じています。

実際、各部署から挙がってくる課題数も年々増加しています。それは、市役所内でスタートアップと新たな課題を解決したいというニーズが増えてきているからだと思っています。やはり、新しい取り組みを始める時の予算化は難しいのですが、実証実験を予算化のきっかけとすることもできます。スタートアップとの連携自体が、市役所が新しいことに取り組むことへの後押しにもなっているんですね。自治体としてもより進化しつつ、スタートアップとの連携をより増やしていくためにも、地域課題を発信することに加え、スタートアップと解決したいというメッセージを発信し続けていきたいと思いま





浜松市 産業部
スタートアップ推進課 副主
幹
宮野浩和

「交付金」×「認定ベンチャーキャピタル」 浜松市 スタートアップフレンドリーな資金調達支援の形

世界屈指のものづくり企業の集積地として有名な浜松市。現在でも産業振興やスタートアップ支援に市を挙げて取り組んでおり、2016年には「浜松バレー構想」を市長が提唱。2020年には「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」として内閣府から認定を受けました。そのような動きの中で2019年に始まった「浜松市ファンドサポート事業」について、スタートアップ推進課の宮野さんにお話を伺いました。

タイミングと柔軟性が大きな魅力に

2期連続で目標を達成

—浜松市ファンドサポート事業について教えてください。

浜松市ファンドサポート事業は、浜松市が認定するベンチャーキャピタルから出資を受けたスタートアップに対し、投資額に応じて、交付金を交付する制度です。

魅力は交付金としての提供であることです。一般的な補助金は精算型であり、支払いは事業の実施後。人件費や材料費などには適用されないことも多くあります。本制度では事業開始時に資金調達ができ、資金使途も幅広く認められているため、スタートアップフレンドリーな環境、制度構築になっていると考えています。

—たしかに、スタートアップにとっても使いやすいような事業ですね。本事業では明確な目標値のようなものは立てていましたか？

はい、数値目標は当初から立てていました。浜松市でスタートアップが生まれ、集まり、育つエコシステムを作るというゴールに向けて、市内スタートアップの資金調達金額を1つの目標値としています。平成30年の調達額は年間1億円でしたので、令和6年度時点で年間30億円調達を目標に設定しました。令和3年度にはすでに目標を超える年間約46億円の調達ができています。また、スタートアップの進出数についても目標を設定しており、平成30年は4社のところを、同様に令和6年度時点で年間12社に設定しまし

た。令和3年度には目標を超える年間18社の進出となりました。

ベンチャーキャピタルとの協働で目利き力の向上へ

—スタートアップの選定は難易度が高いという声も聞きます。どのように事業を選定しているのですか？

審査項目として重要視していることは、企業成長性とともに浜松市で何を実施できるのか、浜松市にどのような良い効果をもたらすのか、浜松市の地域経済とのシナジー効果があるのかという点です。また、前提条件として本事業においては、認定ベンチャーキャピタルが浜松市とスタートアップの間に入り、スタートアップの目利きを行っていることも重要なポイントだと考えています。

信用付与による事業促進資金だけではない効果も

—事業を始めてから、どのような効果が見えてきましたか？

スタートアップ側へのメリットとしては、交付金の交付という具体的な資金調達の支援に加え、浜松市が全面的に応援しているという信用を付与できていることもあります。本事業に採択されてから、市内はもちろん、全国各地での活動もしやすくなっているという声も聞きます。浜松市経由で地域の大学と繋がり、産官学連携が始まった例もあります。

また、市内スタートアップ全体への効果として、投資文化を地域に広めてきたことも大きな効果だと考えています。

スタートアップの支援に繋がっているか原点回帰しながら試行錯誤する日々

—前例のない取り組みだと思います。苦労したところはありますか？

事業当初の事業制度設計には苦労しました。国内や海外の事例を参考にすることで、制度設計者やスタートアップ支援に関わる方、スタートアップの方々へも徹底的にヒアリングしました。それらを踏まえ、事業開始時に交付をすることで

資金提供のスピードを早め、人件費や材料費を補助対象経費として認めることで、使用用途の柔軟性を高めるなど、いかにスタートアップにとって本質的に意味のある支援となるか、ということを大事にしました。現在も、よりスタートアップフレンドリーな制度にするべく、支援枠の変更など日々試行錯誤している最中です。

地域企業とスタートアップの融合で新たな産業を生み出す

—最後に、本事業で今後力を入れていきたいことを教えてください。

令和4年度の予算枠は2億5,000万円で、「シード・R&D枠」、「一般枠」、「協業枠」の3つの枠を設けました。これから事業構築する企業は「シード・R&D枠」、事業成長の場合は「一般枠」、3つ目は「協業枠」で、以前に本制度において交付金の交付を受けており、新たに市内企業と研究開発の伴う協業事業を行う企業が対象となります。特に「協業枠」では、浜松市で事業を開始したスタートアップが、地域企業と連携・融合し、地域経済発展の起爆剤になってほしいという意図で設計しています。

浜松市は従来からモノづくり産業を中心に発展してきました。他方で、産業構造の変容などさまざまな変化への対応が求められています。

市の発展を支えてきた地域企業と、新たな技術やノウハウを持つスタートアップの連携は、大きな力になると考えています。スタートアップと地域企業が共に成長し、地域産業全体が活性化するためにも、より一層、本事業をはじめとして、スタートアップ支援にしっかりと取り組んでいきたいです。





広島県 総務局 デジタル県庁推進担当
デジタル化推進グループ主任
内海勇介



広島県 総務局 デジタル県庁推進担当
デジタル化推進グループ主任
横川洋介



AIチャットボットの導入で 県民からの問い合わせが24時間対応可能に

デジタル化を強力に推進すべく「行政デジタル化推進アクションプラン」を策定した広島県。デジタル技術やデータを活用して、県民の皆様の利便性の向上を図り、より質の高い行政サービスへとつなげていくことを目指しています。その取り組みの中で導入されたのが、株式会社ピースポークが提供するAIチャットボット。サービス導入のきっかけや今後の展開について、デジタル県庁推進担当の横川さん、内海さんにお伺いしました。

県庁のデジタル化を一挙に担う

「デジタル県庁推進担当」

ーデジタル県庁推進担当の取り組みについて教えてください。

広島県デジタル県庁推進担当では、行政手続のオンライン化をはじめとした県庁のデジタル化を推進する部署になります。デジタル化を進めていくにあたり、広島県行政デジタル化推進アクションプランを策定しました。アクションプランの中では、目指す姿やどのような計画でデジタル化を進めていくのかを設定しました。

具体的なプロジェクトとしては、①いつでもどこでも簡単手続、②データの活用、③ワークスタイル変革で充実したサービス提供の3つのプロジェクトを進めています。

また、プロジェクトを下支えするために、県と市町共同の情報システム人材の確保・育成や強固なセキュリティ対策の実施を行っています。結果として、いつも県民の皆様に寄り添っているようなフレンドリーな県庁を目指しています。

ー今回、AIチャットボットを導入されたとのことですが、どのような経緯で導入に至ったのですか？
県民の皆さんに、いつでもどこでも簡単に行政手続を行ってもらえるように申請サポートの充実を図っています。オンライン申請する際に生じた疑問への職員の対応工数や閉庁時の対応などの課題があり、AIチャットボットを導入する取り組みに至りました。

他自治体での動向を参考にしつつ 手厚いサービスと安定性を高く評価

ーどのサービスが信頼に当たるのか、見極めるのは難しいですね。

今回はまず、他自治体での公募型プロポーザル事例を見て、どのような企業が参加し、どのような評価軸で、どのように選定されているのかを確認しました。その中で、今回お世話になっている株式会社ピースポークが、AIチャットボットの分野で評価されていることを知り、実施可能事業者の1つとして、まずは話を聞いてみました。

様々な企業情報を収集する際に、他のプロポーザルに参加していると情報を集めやすかったですし、実際に声を掛ける1つのきっかけになりました。当方もプロポーザル前にイメージや動向をつかむことが一特きぎらぬ点を魅力に感じましたか？

手厚いサービスと高い安定性が一番の魅力でした。手厚いサービスについて、AIチャットボットの運用特性上、最初は様々な質問に答えられず、回答しながらAIチャットボットが育つことになります。特に、質問に回答できない期間には、有人のオペレーターが対応・フォローし、過渡期でも運用できるサポートが入っていました。安定性の高いAI機能では、実際のテストでも正確性の高い回答をできることに加えて、既に運用している事例で、業務以外の日常会話に対する気の利いたコメントなど利用者がチャットボットに興味を持てるような内容になっていたのも魅力的でした。

ー連携を進める中で、難しかったこと、苦労したことはありましたか？

AIチャットボットの実装として、FAQ（想定質問回答集）を準備する必要性がありました。その過程では、AIチャットボットが回答しやすいように実装することが重要なのですが、各部署から制度等に関するFAQを集めたり、集めたものをAIチャットボットが対応できるよう情報整理したりするのが大変でした。今回のように、連携先の企業担当が自治体相手の業務経験があり、行政手続に精通しているとコミュニケーション面でもスムーズで、非常に助かるなど感じていました。

段階的に機能を拡充することで県民の利便性を 上し続ける

ー今後の取り組みについて教えてください。

AIチャットボットが回答できる範囲は3つあります。1つ目は、電子申請システムの操作・利用方法、2つ目は各手続に関する制度や事務の内容、3つ目は行政手続の検索。最初は、電子申請システム自体の問い合わせ対応から始めました。その後、手続の中身まで回答できるようにするなど、AIチャットボットが回答できる範囲を段階的に拡充しています。

月次でサービス利用状況の報告をもらい、実際にはどのような質問に回答でき、どのような質問には回答できていないかを確認しています。今後は、回答できていない質問への対応や対応予定の手続案内などを拡張し、より県民の利便性・サービス向上に繋げていきたいと思えます。



株式会社ピースポーク

BESPOKE

多言語対応AIチャットボット(利用者が質問するとAIが自動で回答するコミュニケーションツール「Bebot」)の開発・運用を行う。観光以外にも、チャットボットを活用したオンライン総合窓口、子育て支援、災害対応等のためのツールとして導入され、政府・自治体ほか、国内外の空港・ホテルを中心に100以上の団体への導入実績を誇る。

<https://www.be-spoke.io/>



岐阜県環境生活部廃棄物対策課
資源循環推進係課長補佐兼係長
野田恭弘



アプリを用いて、若年層をも巻き込む 清掃活動成果の見える化がもたらした行動変容

岐阜県には抜群の透明度を誇る清流が数多く存在しています。そんな美しい川を次世代にも受け継いでいくために始まったのが「クリーンアップぎふ ～海まで届け清流！～」プロジェクト。若者を中心とした住民の行動変容を促進するために、ごみ拾いSNSを開発・運営する株式会社ピリカとの連携を行いました。どのような経緯で導入に至り、どのような効果をもたらしたのか。担当の野田さんにお話を伺いました。

清掃活動の成果を見える化し行動変容を促進する

一廃棄物対策課での取り組みについて教えてください。

当課では、廃棄物の適正処理対策や資源循環に関連する業務を担当しています。令和4年3月に策定した「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」に基づき、河川等を通じて海へ流出する散乱ごみの抑制に取り組んでいます。若者をはじめとした県民の海洋ごみ対策に向けた行動変容を促進するため、清掃活動の成果等を「見える化」する岐阜県清掃活動ウェブページ「クリーンアップぎふ ～海まで届け清流！～」(以下「ウェブページ」と表記)を開設しました。

一具体的にはどのようなサービスを導入したのですか？

全国初の取り組みとして、重点モデル区域(高山市・垂井町)で実施した散乱ごみ分析調査により得られたデータについて、ごみの種類や個数をAIにより解析し、色分けしたヒートマップを見える化ページに掲載しています。また、ウェブページはごみ拾いSNS「ピリカ」と連動しており、実際にごみを拾い、拾ったごみを撮影して、投稿すると、見える化ページに反映され、県民が気軽に清掃活動に参加できる仕組みになっています。県民が自身の住む地域の散乱ごみの状況を知り、清掃活動の実施地点の検討に役立てるなど行動変容の促進を目的として始めましたが、実際に清掃活動への参加者や

拾われたごみの数も可視化できるようになりました。

狙いは若い世代

1か月でごみ拾いアプリの活用を開始

一どのような経緯で「SNSピリカ」の導入が決まったのですか？

県民意識調査では、清掃活動等に取り組む若者が少ないとの結果があり、若者にもっと興味を持ってもらいたいという想いから、馴染みやすいSNSやウェブページを活用し、ゲーム感覚で楽しんで清掃活動を行うことができないか検討することとなったのがきっかけです。

「ピリカ」を知った経緯は、参考になる事例がないかと国や他県の取り組みを調べている中で、沿岸県や隣の富山県でもピリカさんを導入・実施していたことで、どういったところに魅力を感じましたか？

一番興味を持ったポイントはアプリの活用です。当初から主に届けたい相手は若者であると考えていたので、若い世代も馴染みやすいことを最も重視していました。それに加え、1からアプリを開発せずとも、すぐに活用できる点も大きな魅力の一つでした。実際、ピリカさんと密に連携、協議し、1ヶ月ほどでウェブページの開設を行うことができました。県でアプリなどの開発を行うと1年ほどかかるためスピード感を持って取り組みを進めることができたのはとても良かったです。

一実際に導入してみてどういう反響がありましたか？

2023年3月現在、のべ約18000人が清掃活動に参加し、拾われたごみの数は約70万個になりました。主な狙いとして挙げている若い世代の行動変容に向けても、効果



が見られました。重点モデル区域である垂井町内にある県立不破高等学校において、高校生や保護者、ボランティアにより、見える化ページとSNS「ピリカ」を活用した清掃活動が行われました。当日は、183人が参加し、約540Lのごみを回収しました。また、高山市内にて、「飛騨高山クリーン作戦」を実施し、地元高校生108人を含む約200人が参加し、175Lのごみが回収されました。

各市町村へのフィードバックもデータの力でよりの確に

一今後、取り組んでいきたいことを教えてください。

現在、見える化ページには散乱ごみの分布状況を「見える化」したヒートマップを掲載していますが、今後は、より多くの県内の自治体で調査を行っていただき、散乱ごみに関するデータを増やしていくことで、データの分析、活用まで発展していければと考えています。また、ヒートマップを各市町村等と情報共有し、今後どのような取り組みができるか検討する際の参考としていただきたいと思います。ウェブページの運用については、来年度も継続していきたいと考えています。こうしたデータは、各市町村での清掃活動地点の判断材料になるものと考えているので、より良い形で各市町村での清掃活動の最適化を進めていきたいです。

株式会社ピリカ



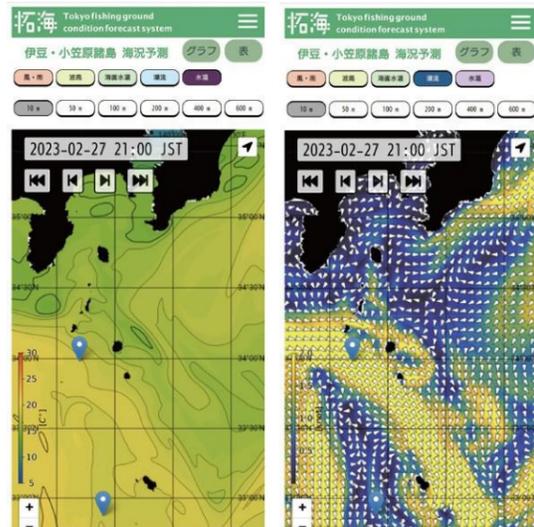
Pirika

科学技術の力であらゆる環境問題を克服することを目的とし、特にプラスチックゴミの自然界流出を喫緊の課題と捉えて解決に取り組む、ごみ流出問題のプロフェッショナル。自治体向けのごみ拾い促進プラットフォーム

「ピリカ」、ポイ捨てごみ分布調査サービス「タカノメ」、マイクロプラスチック調査サービス「アルバトロス」等、ごみの回収・調査に関する様々なサービスを開発・提供。

<https://corp.pirika.org/>

漁場予測システムにて、海面温度を表示



漁場予測システムにて、潮流の速さ・向きを表示

東京都
産業労働局
農林水産部 水産課

東京都 × Ocean Eyes ピッチイベントから共同開発プロジェクトへ“海の天気予報”で漁業の操業コストを改善

東京都では、都庁内各部署から出た都政課題をテーマとして、スタートアップと各部署をマッチングするピッチイベントを開催。優勝したスタートアップ等が作るサービスを都政課題の解決に資するものとして認定し、各部署が必要に応じて政策目的随意契約を締結できるような仕組みがあります。2020年12月に優勝した株式会社オーシャンアイズと、現在、東京都独自の漁場環境予測システムと一緒に開発しています。本取り組みについて都の担当者の方にお話を伺いました。

ピッチイベントでの優勝をきっかけに政策目的随意契約へ

「漁場予測システムの開発に至るまでの経緯を教えてください。」

東京都は伊豆大島や、小笠原諸島なども含むため非常に海域が広く、漁業者も遠くの海に行くようになってきました。近年は、燃料代も上がっていることで操業コストがかさんでいるという課題を抱えていました。

株式会社オーシャンアイズの名前を聞いたことがありましたが、直接的な接点はありませんでした。そんな中、ピッチイベントの実績と認定があり、加えて1つのサービスとして確立できていることも踏まえて活用できるという判断に至

りました。契約としては、ピッチイベントを経て認定があったこともあり、政策目的随意契約に至っています。1年目は基本のシステム開発、2年目はスマートフォン向けのシステム開発とユーザーテストを実施しました。3年目はシステムをより役立ててもらうために、ユーザーテストの結果を踏まえた改良を行う計画になっています。

「企業との信頼関係はどのようにして構築してきましたか？」

今回利用したSEAoME（しおめ）のサービスは要望に合わせたカスタマイズを前提としていましたが、場合に

よっては要望に対して少し使い勝手が悪くなってしまう可能性があることなど、マイナス面も明確に示してもらったことは信用に繋がりました。

余白のある設計が スムーズなシステム開発の鍵

「共同開発を進めていく上で、工夫していることはありますか？」

水産課は、水産の専門職であり、システムや技術に詳しいわけではありません。システムに関しては、デジタル推進の部署にサポートしてもらいました。用語が分からないだけで、スタートアップ側も説明等が大変だと思いますし、新しい技術に関わる取り組みならではのこともあります。

また、プロジェクト当初は開発するシステムの仕様も決まりきった内容にせず、ある程度の項目で進め、詳細は協議で決定する仕様にしていました。特に新しいシステムを立ち上げる場合、発注側として、システムの全体像がはっきりあるわけではないため、仕様書に細かく書ききれない部分があります。そうした時には、最低限満たさないといけない要件以外は、合意の上で状況に応じてフレキシブルに動けるような仕様しておくことも大事にしています。今後の取り組みについて教えてください。

令和5年度からは、漁業者の方にサービスについての周知を行い、システムの利用を促進していきます。当面は海況予測値の提供を中心に行いますが、将来的には漁業者の操業情報の取得、把握等に発展できることを期待しています。いくつもの漁場がある中で、船が漁場に散らばっているのか、集まっているのか具体的に把握できていません。こうした情報を収集し、更なる課題の解決につなげていきたいと考えています。



日常の業務にも新たな視点を

「スタートアップと連携することのメリットは何だと思いますか？」

連携のメリットは、あまりコストをかけずに、利用者の利便性が上がるようなサービス提供や取り組みを実施できることだと思います。加えて、従来型の事業や施策では思いつかないような視点や解決方法を提案してもらうことで、今後の業務でも新しい視点で取り組めるようになることも魅力の1つと考えています。例えば、これまで課題と捉えていたことに加え、他の課題が見つかることや、こちらの課題を解決することで他の課題も解決できるということにも繋がっています。

「スタートアップと連携した取り組みを行うためには、まず何から始めるとよいでしょうか？」

まずは、具体的に何を解決したいかということを持つことが大事だと考えています。今回の場合、漁業者に漁場の情報を伝えたいということがあります。そのためにシステム開発が必要だと考え、プロジェクトを進めました。まずはビジョンや目的を明確にして、一緒に取り組む企業とビジョン・目的を共有することは欠かせません。

株式会社オーシャンアイズ



気象衛星の映像から独自AI技術で表面海水温情報を復元した「雲無し海面水温」、漁場の決定に重要な「海水温」「流速」などの最新データを365日配信している。2km単位の海況がわかるので、きめ細かく漁場を探索でき、効率的な漁業や、燃油代の節約に貢献する。サービスとしては養殖場や定置網漁、自治体・水産試験場などのニーズに合わせてカスタマイズした海況予測を行う「SEAoME（しおめ）」を提供。
<https://oceaneyes.co.jp/>

子育て・教育



メロディ・インターナショナル 株式会社

Melody 
International

ICTで遠隔の赤ちゃんの
健康管理を行う

子育て・教育

医療・福祉



課題

- ・妊婦さんの定期健診などの通院に関する負担
- ・産科医は過重労働・高い訴訟リスクなどを抱え、さらに多忙になっている課題

解決策・効果

- ・妊婦自身が在宅から産婦人科医にデータを送信することで、通院負担を軽減する
- ・電子母子手帳との連携により、妊娠から子育てまで一貫して母子の健康状態を管理することができる

■ 行政との連携事例

【北海道余市町/北後志地域】
町内の妊婦とその家族を対象に、IoT型胎児モニターによる遠隔妊婦健診サポートの実証実験を実施
20km 離れた小樽市内の病院と連携し、産科医不在の余市市内病院や在宅にて妊婦健診を提供

【千葉県】
新型コロナウイルス感染による自宅待機の妊婦さんを対象に、千葉県、周産期センター、かかりつけクリニックが連携し、IoT型胎児モニターを貸し出す事で、妊婦の遠隔モニタリングと、入院・出産時のスムーズな受入体制を構築した

■ 会社概要

会社名	メロディ・インターナショナル株式会社
所在地	〒761-0301 香川県高松市林町2217-44 ネクスト香川304
代表取締役	尾形優子
設立年月日	2015年7月27日
WEBページ	https://melody.international/

- ・ICTで赤ちゃんとお母さんを遠隔サポート
- ・周産期遠隔医療プラットフォーム「Melody i」とモバイル胎児心拍陣痛モニター「分娩監視装置 iCTG」を活用した出張妊婦健診や在宅妊婦健診を提供
- ・自治体と連携し、居住地による出産リスクの格差の解消や感染妊婦の自宅待機対策と女性の社会進出に取り組んでいる



ユニファ株式会社



保育関連業務の負荷軽減
～保育の質の確保・向上までを
支援する保育施設向け
総合ICTサービス「ルクミー」～



課題

- ・「保育士不足」の一因にもなっている保育者の業務負荷の高さ
- ・手書きによるコミュニケーションは保護者側の負担にもなっている

解決策・効果

- ・保育関連業務のDXにより、アナログな記録業務の負担軽減、お昼寝の見守りなど精神的な負担を軽減し、子どもと豊かに関わる時間を創出
- ・サービス導入前後で約65%（100時間以上）の業務負荷軽減を実現した園もあるなど、高い効果を期待できる

■ 行政との連携事例

【岩手県北上市】
市のDX推進の一環として導入
導入をきっかけに、現場の先生から前向きな改
革意識が生まれた

【山梨県甲斐市】
様々な煩雑な手書き業務などを軽減し、そこ
から生まれる保育者の心と時間のゆとりの創出に
貢献



■ 会社概要

会社名	ユニファ株式会社
所在地	〒102-0071 東京都千代田区富士見1-8-19 住友不動産千代田富士見ビル 2F
代表取締役	土岐 泰之
設立年月日	2013年5月
WEBページ	https://unifa-e.com/

- ・ 保育施設向け総合ICTサービス「ルクミー」の企画、開発、販売、運営
- ・ 「スマート保育園・スマート幼稚園・スマートこども園」構想の推進・展開

ライフイズテック株式会社 Life is Tech!

中高生ひとり一人の可能性を
一人でも多く、最大限伸ばす



課題

- ・学習指導要領の改訂に伴う、中学「技術科」のプログラミング、および高校「情報Ⅰ」の必修化への対応（専門で教える先生の不足や、プログラミング実装環境の整備等に係る課題）

解決策・効果

- ・ 自学自習型のプログラミングEdTech教材
 - － AIキャラクターのガイドに沿って、一人ひとりの理解度に合わせて学べる。
 - － 中学「技術科」、高校「情報Ⅰ」の学習指導要領に対応
 - － テキストコーディングによる実際のプロダクト/サービス開発の体験を通じて、「問題解決能力」を養う
- ・ 教員の授業準備・進行・評価のサポート機能/サービス
 - － 進捗管理画面：生徒一人ひとりの学習進捗を把握可能
 - － 授業スライド・模擬授業動画：授業進行に活用可能
 - － 小テスト・チェックワーク・定期テストサンプル問題：学習到達度の測定や復習に活用可能
 - － 指導案・評価案：指導計画や評価に活用可能
 - － カスタマーサポート：365日メール・電話対応

■ 行政との連携事例

【中学校での活用：東京都島しょ部（八丈町・三宅村）】
技術科で学んだスキルを郷土学習で活用
地域の魅力を探究し、Webサイトとして発信す
る地域課題解決型学習を実施
(<http://www.hachijomachi-ky.ed.jp/fuji-jhs/2nen-hp/all-top/>)

【高校での活用：埼玉県立所沢西高校】
データサイエンスの実践型探究授業を実施



■ 会社概要

会社名	ライフイズテック株式会社
所在地	〒106-0047 東京都港区南麻布2-12-3 南麻布ビル1F
代表取締役	水野 雄介
設立年月日	2010年7月6日
WEBページ	https://lifeistech.co.jp/

- ・ 中高生向けプログラミング教育・イノベーション教育のトップランナーとしてさまざまな学びの機会・インフラを提供
- ・ これまで、全国500以上の自治体2650校の公立・私立学校、約50万人が利用するEdtech教材「ライフイズテックレッスン」を提供

産婦人科医・小児科医・助産師によるオンライン妊娠・出産・子育て相談サービス

子育て・教育

医療・福祉

課題

- ・産婦人科・小児科が少なく、医療相談へのアクセスが限定的となっている
- ・相談対応における保健師や担当職員の業務負担

解決策・効果

- ・産婦人科・小児科領域のオンライン医療相談システムの導入
- ・相談対応における保健師や担当職員の業務負担を軽減する

■ 行政との連携事例

【神奈川県横浜市港北区】
横浜市、東京大学との共同研究の結果、妊娠中から産後まで「産婦人科・小児科オンライン」を住民に提供することで、産後うつのハイリスク者を相対的に2/3に減少させるとする効果を確認
本研究結果を踏まえ、2022年度も継続導入となった

【山口県長門市、美祢市】
厚生労働省科学研究費研究に参加し、「産婦人科・小児科オンライン」を住民に提供することで、小児科医を身近に感じる住民の割合が1.5倍に増加、医師不足地域における医療アクセス格差は正に貢献しうることが確認され、同地域に正式導入となった



■ 会社概要

会社名	株式会社Kids Public
所在地	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1丁目8-14 神田新宮嶋ビル4階
代表取締役	橋本 直也
設立年月日	2015年12月
WEBページ	https://kids-public.co.jp/

- ・一般的な妊娠、出産、子育てサポートに加え、産婦人科・小児科オンラインケアを提供し、産前産後の切れ目ないケアを実現
- ・産婦人科・小児科オンラインを通じて、現役の小児科医・産婦人科医・助産師がメッセージチャットや動画通話等、夜間も含めて相談に対応

「妊産婦のココロとカラダに寄り添うオンライン健康相談」や、周産期関連申請書DXを展開

子育て・教育

医療・福祉



課題

- ・産後1ヶ月後は14%程度がうつ病リスクがあり、自治体は自宅訪問で調査している産後1年後も13%程度あるが継続的な支援は困難
- ・夫も10%程度のうつ病リスクがあるが自治体の支援はない

解決策・効果

- 【課題解決モデル】
- ・24時間365日いつでも健康チェックができ、うつ症状ハイリスク者は即時予約ができ、専門家とのオンライン健康相談が可能
- 【効果】
- ・新生児訪問時の紙媒体うつ症状チェック(EPDS)をWEB問診に切り替え、「即時判定」及び「入力作業ゼロ」となり効率化実現。新生児訪問以降の精神的身体的負担がかかる時期でもセルフチェックが可能となり「早期発見、早期介入」を実現

■ 行政との連携事例

【新潟県：加茂市、佐渡市】
R3年度実証を行い、R4年度から委託事業として展開
希死念慮の産婦に早期発見早期介入し、受療につなげた。新生児訪問以降の精神的身体的負担がかかる時期でもセルフチェックを行えることから、継続的なうつ病ハイリスク者のスクリーニングが実現

【福島県：いわき市、南相馬市、田村市、その他複数企業（復興庁実証事業）】
R3年度は妊産婦向けに実証を行い、R4年度は配偶者(夫)も対象に追加



■ 会社概要

会社名	株式会社アイセック
所在地	〒951-8121 新潟県新潟市中央区水道町2丁目5932-165
代表取締役	木村 大地
設立年月日	2019年12月10日
WEBページ	https://iseq.co.jp/

- ・新潟大学医学部内科と共同設立、新潟大学公認ベンチャー企業第一号に認定
- ・医療健康ビッグデータ分析は新潟県30市町村国保の分析事業等を担う
- ・健康e-Learning、オンライン診療、健診データベース等を提供
- ・新潟県と共に健康経営の普及啓発も担う

株式会社コドモン



保育現場の業務省力化と質向上を支援する 保育・教育施設向け ICTサービス

子育て・教育
くらし・手続き

課題

- ・ 保育・教育現場での職員の働き方改革、DXの実現
- ・ 保護者の保育・教育施設利用における利便性向上
- ・ 保育・教育サービスの質の向上

解決策・効果

- ・ **【働き方改革】** 電話や手書きを中心とした業務をICTに切り替え、50~60%の業務省力化を通じて実現
- ・ **【利便性・満足度向上】** 専用アプリにより保護者の連絡負担軽減を実現
- ・ **【質の向上】** 上記により、保育・教育の質向上のための時間確保や情報共有が可能に

■ 行政との連携事例

行政との連携事例：
契約自治体 349/利用、公立施設 3,739

【福島県磐梯町】
2020年7月にデジタル変革戦略室を創設し行政DXの推進の一環として導入
保育園/幼稚園/子ども館/小中学校/児童館(学童)と乳幼児から義務教育終了まで、町内全ての公立保育・教育施設で導入

【富山県南砺市】
公立12園で緊急連絡体制の整備のため導入
現在は保育の質向上に向けて保育ドキュメンテーションを積極的に活用し、アンケートを通じて保護者満足度の調査も実施



■ 会社概要

会社名 株式会社コドモン
所在地 〒108-0073 東京都港区三田3丁目13-16 三田43MTビル 3F
代表取締役 小池 義則
設立年月日 2018年11月7日
WEBページ <https://www.codmon.co.jp/>

- ・ 保育現場の業務省力化と保育の質向上を支援する保育・教育施設向けシステムを提供
- ・ 登降園管理や保護者からの連絡、保育ドキュメンテーション等の保育現場で役立つICTサービスをオールインワンで提供しており、外部調査で4年連続シェアNo.1を獲得。全国導入数は2023年3月時点で14,038施設

株式会社すららネット



マナブをサポートする 最先端学習システム

子育て・教育



課題

- ・ 多様な子供たちの一人ひとりに合わせた個別最適な学習の実現および学力の向上
- ・ 過疎地域など教員不足が深刻な地域等における、子供たちの学習機会の担保

解決策・効果

- ・ 各教科における「つまずき」の把握と克服に約60%の生徒が効果を実感し、導入前後で学習に取り組む時間が増えたと回答した生徒が70%以上
- ・ 3か月以上の継続的な学習により、問題解答時間が約30%短縮し、学習生産性が向上

■ 行政との連携事例

【経済産業省】
2019年度から4年連続「未来の教室実証事業」に採択

【鳥取県】
2019年度から鳥取県教育委員会が行う不登校児童生徒支援の自宅学習ICT教材として採択

【文部科学省】
2022年度 熊本市や他事業者とともに「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進事業」(文部科学省)に参加
その他：自治体での導入実績は多数あり



■ 会社概要

会社名 株式会社すららネット
所在地 〒101-0047 東京都千代田区内神田1-14-10 PMO内神田7階
代表取締役 湯野川 孝彦
設立年月日 2008年8月29日
WEBページ <https://surala.jp/>

- ・ 国語・算数/数学・英語・理科・社会の5教科対応のAI型ICT教材(マルチOS、マルチデバイスに対応)
- ・ 解答傾向に合わせて出題難易度を自動的に変化させたり、学習者の隠れた弱点(つまずき)を発見して学び直しを促すAI型のアダプティブドリルを搭載
- ・ 学校や塾で行われる実際の授業をベースに構成・制作され、ゼロベースで各単元の根本理解を促すインタラクティブなアニメーションレクチャーを搭載

株式会社ファーストアセント First Ascent

AIとIoTを活用した 子育て支援サービスを展開

子育て・教育



課題

- ・ 子育てへの不安やストレスによって起きる産後うつに関する問題
- ・ 子育て世代の県外への転出超過、男性の育児参加の風土づくりに関する課題

解決策・効果

- ・ 30%の家庭で父親の行動が変容(父親が積極的に育児を手伝うようになったワンオペ育児が両親で育児をするように変わった。)
- ・ 赤ちゃんの泣き声から泣いている理由を解析したり、赤ちゃんの睡眠を解析することで寝かしつけ支援を行う

■ 行政との連携事例

【神奈川県小田原市】
経済産業省主催「ベビーテック実証事業」in 小田原にて、赤ちゃんの寝かしつけをサポートするスマートベッドライト「ainenne(あいねんね)」を用いた実証実験を実施

【富山県】
富山県が推進するDigi-PoC TOYAMA (デジポックとやま) 実証実験にて、ベビーテックを活用した育児負担の軽減および余暇時間の創出を目的に、赤ちゃんの寝かしつけに関するセミナーと「ainenne」のレンタルを実施



■ 会社概要

会社名	株式会社ファーストアセント
所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座7-13-6 サガミビル2F
代表取締役	服部伴之
設立年月日	2012年10月23日
WEBページ	https://first-ascent.jp/

- ・ 育児記録アプリ等の子育て支援サービス
- ・ AI技術と専門家の知識を融合した子育て支援サービス「ベビケアプラス」や寝かしつけ支援スマートベッドライト「ainenne」を提供
- ・ 自社の育児記録アプリ「パパッと育児」で収集した育児ビッグデータを元に、国立成育医療研究センターと共同研究も実施している

株式会社ミラボ



母子健康手帳・子育て支援アプリ デジタル予診票等の子育てDX推進

子育て・教育

医療・福祉

課題

- ・ 伴走型相談支援に応じた、妊娠・子育て家庭への継続的な情報発信、面談や相談支援に関する課題
- ・ 乳幼児予防接種の予診票送付・接種記録の入力・医療機関との請求処理等の業務負担

解決策・効果

- ・ アプリを通じた、妊娠周期・月齢で対象者を絞った情報発信や面談案内等、伴走型相談支援をサポート。一時預かりのオンライン予約や発達障害スクリーニングも連携可能
- ・ 出産・子育て応援交付金等を活用し、費用負担軽減。
- ・ スマートフォンで入力するデジタル予診票で、自治体・保護者・医療機関の三者間連携を実現。業務負担軽減、接種事故防止、利便性向上を図る。

■ 行政との連携事例

【東京都港区】
※子育てモバイル 導入
Tokyo区市町村DX賞受賞。子育てモバイル導入後、定期予防接種の間違い接種件数が年間で44.1%減少。

【兵庫県 福崎町/神河町】
※子育てモバイル+デジタル予診票導入
子育てモバイルに加えて、令和4年度よりデジタル予診票を導入し、子育て支援のDX化を推進。

【茨城県水戸市】
※オンライン予約受付サービス
「e-YOYAKU+」導入。茨城県、水戸市のそれぞれと協定を締結し、水戸市内で提供。



■ 会社概要

会社名	株式会社ミラボ
所在地	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 4-1-2 ステラお茶の水ビル8F
代表取締役	谷川一也
設立年月日	2013年12月
WEBページ	https://mi-labo.co.jp/

- ・ 電子母子手帳・子育て支援サービス・AI機能を組み合わせた、子育て支援アプリ「子育てモバイル」を開発・運営。
- ・ 地域の子育て世代に対し、自治体からのお知らせや医療機関・子育て施設情報の発信ができるほか、予防接種スケジュールなどの機能を搭載。約300自治体へ導入。
- ・ 乳幼児の予防接種・健診のデジタル化、オンライン予約サービスなど、子育て支援全般のDX化に取り組んでいる。

BABY JOB株式会社



保育施設向けおむつのサブスクリプション



課題

・女性の就業率は年々上昇しており、出産後も継続して就業している人の割合は、10年前より10%も増加。社会が大きく変わる中で、保育施設に通わせる保護者への物理的・精神的な課題は放置されている。また保育士側の作業負担軽減も改善の余地が多くある

解決策・効果

「手ぶら登園」
・おむつをメーカーから保育園へ直接届ける仕組み
・保護者負担2,508円（税込）/人～利用できる仕組みで、自治体・保育園の費用負担ゼロ
・保育者/保護者双方の心理的不安を解消し、保育の質を向上、より良い子育て環境を支援

行政との連携事例

【東京都渋谷区】
保護者と保育士の日々の負担を減らすため、2021年11月より2か月間、すべての区立保育所（18園）にてテスト導入が行われ、2022年1月より全園で正式利用が開始

【鹿児島県枕崎市】
2022年4月から市内全ての私立保育施設（7園）に「手ぶら登園」が正式導入され、保育施設に通う保護者は、枕崎市からの補助により無償でサービスを利用することができるようになった自治体から市内全ての認可保育施設を利用する保護者に対して費用を補助するのは、全国で初めての取り組み



会社概要

会社名	BABY JOB株式会社
所在地	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 6丁目7-8 7階
代表取締役	上野 公嗣
設立年月日	2018年10月1日
WEBページ	https://baby-job.co.jp/

- ・月額定額制で保育施設に紙おむつ・お尻拭きが直接届くサービス「手ぶら登園」を運営
- ・全国3,360箇所以上、47以上の自治体で導入されており、保護者と保育園の心理的負担を解消
- ・「手ぶら登園」のほか、保護者の保育園探しを応援するサービス「えんさがそっ♪」も提供

医療・福祉



忘れ物を検知してスマートフォン にお知らせ

医療・福祉

くらし・手続き



課題

- ・持ち物の紛失に関する課題
- ・認知症の方、高齢者等の家族、職員の負担

解決策・効果

- ・紛失物回収の確度を高められる
- ・認知症の方、高齢者等の外出支援

■ 行政との連携事例

【富山県富山市】
65歳以上の徘徊の恐れのある高齢者等への小型タグ「MAMORIO」を利用登録を呼びかけ、認知症の高齢者等の徘徊による事故防止、家族の負担軽減を図るため、認知症の人と共生する街づくりを推進

【青森県むつ市】
行方不明になった際に位置情報を把握するため希望者に対し、「MAMORIO」を配布し、位置情報を共有するサービスを開始



■ 会社概要

会社名	MAMORIO株式会社
所在地	〒101-0021 東京都千代田区外神田3-3-5 ヨシイビル 5F
代表取締役	増木 大己
設立年月日	2012年7月1日
WEBページ	https://mamorio.jp/

- ・世界最小・最薄の紛失防止タグ
- ・Bluetooth通信を用いてスマホとの距離を元に忘れ物の発生を検知する紛失防止タグ「MAMORIO」を開発・販売
- ・置き忘れを検知し、未然に置き忘れを防ぐ忘れ物通知など紛失を未然に防ぐ様々な機能も搭載
- ・紛失時には全国のユーザーや全国700路線以上の公共交通機関と提携した紛失物の発見や見守りを実現



救急隊-病院情報連携システム 「NSER mobile」を提供

医療・福祉

課題

- ・救急搬送の長時間化
- ・患者と病院のミスマッチ
- ・非効率な書類作業等の課題

解決策・効果

- ・救急現場における情報記録と情報共有のデジタル化によって救急業務を効率化を図る
- ・急搬送時間の短縮・搬送先マッチングの最適化
- ・消防と病院の働き方改革

■ 行政との連携事例

【2021年】
茨城県日立市、滋賀県高島市、宮城県泉南広域消防、神奈川県鎌倉市（スマートシティ連携事業）にて、導入

【2022年】
水戸市・鹿行市・鹿嶋市・つくば市（スマートシティ連携事業：内閣府）、神奈川県藤沢市・横須賀市、愛知県豊田市、北海道札幌市、鹿児島県南さつま市にて、導入



■ 会社概要

会社名	TXP Medical株式会社
所在地	〒101-0042 東京都千代田区神田東 松下町41-1 H ¹ O 神田706
代表取締役	園生智弘
設立年月日	2017年8月28日
WEBページ	https://txpmedical.jp/

- ・救急現場における情報記録と情報共有のデジタル化によって救急業務を効率化を図り、救急搬送時間の短縮・搬送先マッチングの最適化・消防と病院の働き方改革を支援する
- ・消防（救急隊）に閉じたデジタル・トランスフォーメーションではなく、地域の病院の確実な巻き込みが特長であり、運用定着化と効果創出を支援する

Ubie株式会社



質問に答えるだけで
参考病名や受診先を案内



課題

- ・医療機関への受診控えによる重症患者の発生に関する課題
- ・地域医療現場の負担に関する問題

解決策・効果

- ・受診サービスにより、市民の不安解消と医療機関の負担軽減を実現
- ・持続可能な地域医療体制の支援し、医師が患者の症状を来院前に把握できる

■ 行政との連携事例

【神奈川県海老名市】
Ubie「AI受診相談システム」の活用を開始
市民は無料で利用でき、個人情報登録は不要。
AIが繰り返した個別の質問（20問程度）に回答
すると、それぞれの症状・位置情報に基づき、
近隣の受診先などが表示・案内される

【千葉県御宿町】
多くの町民のかかりつけ医となっているクリニ
ックにて、Ubieが提供する「ユビーリンク」を
用いた、効率的な受診・診療を目指す取り組み
を開始



■ 会社概要

会社名	Ubie株式会社
所在地	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 福島ビル6階
代表取締役	久保 恒太 阿部 吉倫
設立年月日	2017年5月
WEBページ	https://ubie.app/

- ・症状検索エンジンの提供
- ・気になる症状について医師監修の質問に答えるだけで、関連する病気や対処法・近くの医療機関を無料で検索できる症状検索エンジン「ユビー」を提供
- ・AIによる問診や、受診サービスにより、市民の不安解消と医療機関の負担軽減を同時に実現し、新たな「医療のかかり方」の実現を目指す

セルスペクト株式会社

歯周病リスク評価簡易検査キット、
精神疾患危険状態リスク評価検査、
症迅速検査キットの戦略的備蓄供給
システムの提供



課題

- ・国民皆歯科検診に最適なスクリーニング検査キットが訴求されている
- ・生産世代における客観的なメンタルストレスケアが必要
- ・感染症発生時における地方への迅速な医療物資供給システムが必要

解決策・効果

- ・唾液を検体として歯周病リスクを評価できる検査キット（オーラルビスタ）で歯科検診啓発事業に活用
- ・尿検体でストレスマーカーを数値化、リスクを評価。生産世代のストレスアセスメントに活用
- ・平時における契約自治体には最優先（48時間以内）で国産の体外診断薬の供給を保障

■ 行政との連携事例

【厚生労働省】
厚労省歯科健康診査推進事業等へ参画している
地方自治体へ供給継続中
「新型コロナウイルス抗原検査キット緊急調達
事業」にて全国の自治体へ供給継続中

【神奈川県】
神奈川県先進医療ブランド「ME-BYO」に採択



■ 会社概要

会社名	セルスペクト株式会社
所在地	〒020-0857 岩手県盛岡市北飯岡2-4-23
代表取締役	岩淵拓也
設立年月日	2014年4月18日
WEBページ	https://www.cellspect.com/

- ・最新技術により体外診断薬を開発製造している。COVID-2019では、コスタアトランチカ号の臨床治験を実行。最新の治験データを基にウイルス迅速検査キットの薬事承認に成功し、厚生労働省の抗原検査供給拠点として対応した実績を持つ
- ・Point Of Care Testing（迅速臨床検査キット）の特許技術により、指先血、唾液、尿など採取が容易な検体を適用できる検査キットをリリースさせ、特許庁長官賞、日本ものづくり大賞（優秀賞）を受賞。来る歯科検診の拡大、健康寿命延伸プログラム等における啓発活動を自治体と共に推進している

受診数・入院数・救急搬送数を減らし、介護人材不足の問題を解消する医療介護DX

医療・福祉

課題

- 【行政】
 - ・ 社会保障費の増加、安心して住み続けられるまちづくり
- 【介護施設】
 - ・ 介護人材の採用難、介護人材の処遇改善、介護施設職員の夜間対応負担救急搬送数の増加

解決策・効果

- 【提供サービス】
 - ・ 日中帯に医師に相談できるオンライン医療相談 夜間帯に看護師と医師に相談できる夜間オンコール代行、介護職員が医療知識を習得できるe-ラーニング
- 【効果】
 - ・ 日本全国の介護施設が持続可能性の高い医療体制を構築できる。受診数・入院数・救急搬送数を抑制することが可能。介護施設職員の処遇改善とケアに必要な知識習得が可能

■ 行政との連携事例

【福岡県北九州市】
高齢者介護施設で、離職や入職控え理由に挙げられる夜間対応負担を軽減することを目的に連携した取組。負担感が強い業務を、施設利用者の安心安全を確保しながら、デジタルの力で解決することができるのかを調査した。調査の結果、地域を選ばず、必要な医療サービスを切れ目なく提供できる新たな医療介護システムの実現と持続可能性を高められることが実証でき、内閣府 地方創生SDGs官民連携優良事例 優秀事例に選定された



■ 会社概要

会社名	ドクターメイト株式会社
所在地	〒103-0004 東京都中央区東日本橋三丁目7番19号 東日本橋ロータリービル9階
代表取締役	青柳直樹
設立年月日	2017年12月8日
WEBページ	https://doctormate.co.jp/

- ・ オンラインでの医療相談サービス、夜間オンコール代行サービスを組み合わせた『24時間医療対応』と、介護現場の医療教育/スキルUPをサポートする医療教育支援サービスを、入居型介護施設に提供

救急往診・オンライン診療を主軸とした医療体制構築と医療の生産性向上を実現する医療プラットフォーム

医療・福祉



課題

- ・ 救急車の軽症利用の増加、それによる二次・三次医療機関の負担増
- ・ 一次救急を担うかかりつけ医の高齢化・人手不足により、夜間・休日診療所の縮小・撤廃の進行

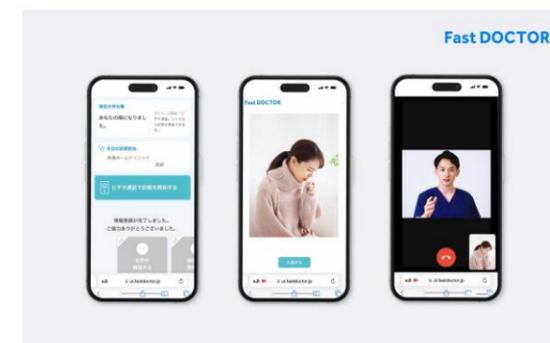
解決策・効果

- ・ ファストドクターのオンライン診療により医師が外来診療の適用判断を実施する事で、真に必要な患者のみを二次・三次救急に搬送する。必要時は往診等で代替するなど地域の課題解決に応じた医療体制を構築
- ・ 利用者（生活者）からは、夜間・休日なども含めて24時間・365日医療にアクセスしやすい環境をつくることできる

■ 行政との連携事例

2019年以降、42の公共団体（厚生労働省（成田空港検疫所、関西空港検疫所）、東京都、埼玉県、千葉県、大阪府、高知県、仙台市、堺市、旭川市等）において、医療体制の確保に向けた業務受託の実績がある

2022年は、自治体との連携スキームにより9万件を超えるコロナ患者対応を実施



■ 会社概要

会社名	ファストドクター株式会社
所在地	〒108-0014 東京都港区芝4丁目5-10 EDGE芝四丁目ビル3F
代表取締役	菊池亮 / 水野敬志
設立年月日	2016年8月
WEBページ	https://fastdoctor.jp/

- ・ 医療分野においては、増加し続ける社会保障費の適正化や、増加しつづける救急搬送数などが社会課題になっている
- ・ 救急医療プラットフォームのファストドクターを展開し、不要不急な救急車搬送を現在よりも3割減らすことや、地域で課題になっている医師偏在や医療リソース不足の課題解決を実現する

ユカイ工学株式会社

・Y・U・K・A・I・
・E・N・G・I・N・E・E・R・I・N・G・

家族をつなぐ コミュニケーションロボット



課題

- ・ 家族とのコミュニケーションが希薄化している課題
- ・ スマートフォンを持っていない家族とのコミュニケーション問題

解決策・効果

- ・ 高齢者の見守りや、他のDXサービスの利用に伴うデジタルデバインド対策を図ることができる
- ・ ロボットデバイスを通じて、家族との繋がりを実感できる

■ 行政との連携事例

【栃木県宇都宮市】
ロボットで乗合タクシーの音声予約を実現し、受付オペレーターの業務負担軽減と利用者の利便性向上に寄与

【大阪市森之宮地域】
高齢化が進んでいる本地域で、コミュニケーションロボット「BOCCO」を活用した防災・見守りサービスの実証実験を実施



■ 会社概要

会社名	ユカイ工学株式会社
所在地	〒162-0067 東京都新宿区富久町16-11 武蔵屋スカイビル101号
代表取締役	青木俊介
設立年月日	2011年10月
WEBページ	https://www.ux-xu.com/business

- ・ コミュニケーションロボットやIoTシステムの企画・開発
- ・ 「ロボティクスで世界をユカイに」をビジョンに掲げ、コミュニケーションロボットやIoTシステムの企画・開発を行うスタートアップ
- ・ コミュニケーションロボット (BOCCO emo/ボッコエモ) は生活導線に馴染み、人々に愛されるインターフェイスのデザインと、ハードウェアだけでなく、サーバー・アプリ開発までを1社で行える点が強み

ユニバーサル・サウンド デザイン株式会社

universal
sound
design®

難聴高齢者や聴覚障害者の生活環境や音声コミュニケーションをサポート

医療・福祉

課題

- ・ 難聴高齢者の増加により窓口業務の負担増
- ・ 聴覚障害者のへの障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法案への対応
- ・ 難聴高齢者の認知症進行リスクへの対応

解決策・効果

- ・ 難聴高齢者や聴覚障害者の方との窓口でのコミュニケーションを円滑に進めることができ、職員の業務負担軽減につながる
- ・ 自治体窓口での飛沫感染を予防
- ・ 難聴の早期発見を実施し、認知症の進行抑止につなげる『ヒアリングフレイルチェック』の実施

■ 行政との連携事例

【東京都豊島区】
認知症予防の観点から、全国で初めて“フレイル”や認知症予防事業として、医療者以外の職員がアプリを活用した耳の簡易チェックの実施をスタート

【山形県山形市】
医・産・学・官が連携し、普及啓発、アプリによる早期発見、補聴器相談医による診察や補聴器購入支援等の早期対応、補聴器相談医や認定補聴器専門店によるフォローアップ、データ分析までの一連の事業をパッケージ化して実施



■ 会社概要

会社名	ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社
所在地	〒105-0022 東京都港区海岸1-9-11 マリックス・タワー2F
代表取締役	西川正明
設立年月日	2012年4月6日
WEBページ	https://u-s-d.co.jp/

- ・ 対話支援システムcomuoon(コミュニケーション)の設計・開発・販売
- ・ 聴覚のPHR情報取得用スマートフォンアプリケーションの設計・デザイン・開発
- ・ 聴脳科学における有用性に関する研究受託
- ・ 各種店舗、建築物および室内空間のサウンドデザイン企画、制作ならびにコンサルタント業
- ・ スピーカーおよびアンプなどの音響機器の設計・製造・販売 PAおよびSR用音響機器の改修および修理

消化管がんの見逃しを低減する内視鏡画像診断支援AIシステム



課題

以下を要因としてがんが早期に発見されずに亡くなってしまふ人を減らす

- 消化管がんの見逃しのリスク
- 消化管がんの発見の難易度の高さ
- 内視鏡検査の質のばらつき

解決策・効果

- 胃がん検出AIは、内視鏡検査中に内視鏡医による病変の発見を支援（現在開発中）
- 胃がん鑑別AIは、内視鏡検査中に医師が拾い上げた胃の病変候補画像において、腫瘍性の確信度を示す技術で医師による腫瘍性・非腫瘍性の診断を支援（現在開発中）
- 内視鏡画像診断支援人工知能の研究・開発を通じて、がんの見逃しの低減、内視鏡医療の質の均てん化、二次読影の負担軽減に寄与

■ 行政との連携事例

【東京都】
東京都産業労働局による「未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト」に採択。医療機関から良質なデータを収集し、専門医により作成されたデータをAIに学習させることで、早期がんを検出するAIソフトウェアを開発する

【神奈川県川崎市】
NEDOによる「Connected Industries推進のための協調領域データ共有・AIシステム開発促進事業」の助成先に採択。川崎市と連携し、人工知能を用いた胃がん内視鏡画像読影支援システムの構築と海外遠隔診断への展開を目指す



■ 会社概要

会社名 株式会社AIメディカルサービス
所在地 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目18-1 Hareza Tower 11F
代表取締役 多田 智裕
設立年月日 2017年9月1日
WEBページ <https://www.ai-ms.com/>

- 内視鏡の画像診断支援人工知能（AI）の開発
- 2017年に胃がんの原因とされるピロリ菌の有無を鑑別するAIを、2018年には胃がんを検出するAIを世界で初めて開発することに成功し、論文発表
- その他、計50本以上の内視鏡AIに関する論文や、胃病変の腫瘍性・非腫瘍性を判定する内視鏡診断支援システム（「胃がん鑑別AI」）の製品化を目指す

医療・産業保健の分野に、エビデンスに基づく新しいアプローチを提供



課題

- これまで医療従事者が関わることの難しかった診察外の時間帯（院外、在宅・外出時など）における治療の問題
- 日々の生活習慣の改善に関する問題

解決策・効果

- 医学的なエビデンスに基づき個別化されたフォローをアプリを介して実施し、認知や行動の変容を通じて、治療効果を創出する
- 産業保健での健康増進や健康経営の取り組みを推進

■ 行政との連携事例

【大阪府豊中市】
SIB（ソーシャルインパクトボンド）による、オンライン禁煙プログラム「ascure（アスキュア）卒煙」（医療専門職によるオンライン面談や自宅に届く禁煙補助薬、医師開発の禁煙支援アプリを組み合わせた6ヶ月間のプログラム）を用いた「とよなか卒煙プロジェクト」を3年に渡って実施

【奈良県生駒市】
ふるさと納税による寄附を活用して、禁煙プログラム「ascure卒煙」を利用した半年間の禁煙サポートを実施



■ 会社概要

会社名 株式会社CureApp
所在地 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5小伝馬町YSビル4階
代表取締役 佐竹 晃太、鈴木 晋
設立年月日 2014年7月31日
WEBページ <https://cureapp.co.jp/>

- 健康保険組合/企業/自治体向けに保健事業サービスとしてascureプログラムを提供。禁煙プログラム、受診勧奨プログラム、重症化予防プログラム（2023年5月リリース予定）を展開中
- 上記の他に、治療効果が治験にて証明された医療現場で医師が患者に処方できる治療用アプリを研究開発・製造・販売する。ニコチン依存症治療用アプリおよび高血圧治療用アプリは薬事承認ならびに保険適用を受けている

株式会社I'mbesideyou



I'm beside you

AI統合解析による コミュニケーションサポート

医療・福祉

子育て・教育

J-Startup

課題

- ・オンライン教育における生徒の成績向上に関する課題
- ・住民のウェルビーイング促進やメンタルヘルスケアに関する課題

解決策・効果

- ・対象者のメンタルの状態を理解し、適切な励ましや第三者へのアラートを行う
- ・医療体制の逼迫・医療コストの増大をAIや近い人との助け合いで改善

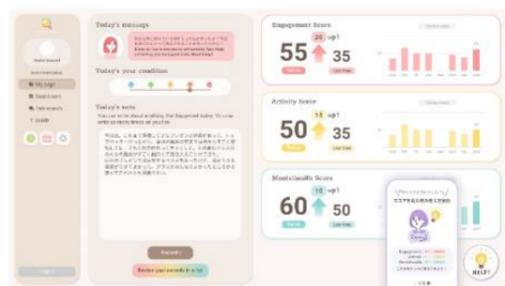
■ 行政との連携事例

【静岡県浜松市】

「ウェルビーイング促進のための動画解析AIによる市民のメンタルヘルス状況観察」の取り組みを開始。うつ病などの兆候を日常のリモート会議の様子から早期発見し、ユーザーの承諾を得た上で、ライフログをデジタル問診票として提供し、医師によるヒアリング時間を短縮することで早期治療の実現・医療コストの大幅低減を目指す

【東京都】

オンライン教育の質の向上のため、授業のダイジェスト動画生成・先生と生徒の相性判定・リアルタイムファシリテーション支援などを提供



■ 会社概要

会社名	株式会社I'mbesideyou
所在地	東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ビジネスタワー15F CIC Tokyo
代表取締役	神谷渉三
設立年月日	2020年6月
WEBページ	https://www.imbesideyou.com/

- ・オンラインコミュニケーション動画解析
- ・世界初のオンラインコミュニケーション特化マルチモーダルAIで、TV会議参加者の表情・音声を解析し、日々の健康状態や心理的安全性などを全自動でみえる化し、よりよい日常を創り出す
- ・メンタルヘルス不調者の96%を動画から検知可能
- ・一人一人の個性にあわせたサポートで孤独なリモートワークをWell Remote Workingな環境に変えていく

株式会社Magic Shields



Magic Shields

歩行時は硬く歩きやすく、転倒時には変形して衝撃を吸収する床 「ころやわ®」 開発製造と販売

医療・福祉

J-Startup J-Startup CENTRAL

課題

- ・増加する「高齢者の転倒による大腿骨骨折」（年間25万人超）と膨張する日本の医療・介護費と、ご家族の介護負担を社会課題と捉え、事業を通じて最大2兆円の損失を削減

解決策・効果

- ・メカニカルメタマテリアルを応用した新しい構造体を開発
- ・「歩行時は硬く歩きやすく、転んだ時には衝撃を吸収する床『ころやわ®』』として製品化。フローリング対比、衝撃は約半分、頭部外傷の重症化リスクは10分の1と大幅に軽減
- ・また広島県の協力により日本最大規模の実証実験で「ころやわ」を社会実装
- ・国公立病院や福祉施設が導入を決定し、実際に骨折にかかる負担を削減

■ 行政との連携事例

【広島県】

広島県庁協力のもと県内11病院（230床以上）で実証実験を実施。入院患者の転倒転落による大腿骨骨折のリスク低減のため、ベッドサイドにマットタイプの「おだけころやわ」を設置（一部病院は病室全体に設置）。2022年10月末（最終報告月）時点で、「ころやわ」上では約190件の転倒に対し、衝撃吸収力の高いメカニカルブロック上の骨折0件。院内骨折リスク低減と病院職員の心理的な負担軽減の可能性が示された



■ 会社概要

会社名	株式会社Magic Shields
所在地	〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町100-1 ザザシティ浜松中央館 B1F・FUSE
代表取締役	下村明司
設立年月日	2019年11月22日
WEBページ	https://www.magicshields.co.jp/

- ・転んだときだけ柔らかい床とマット「ころやわ」の提供
- ・床、介護福祉用品、安全用品の製造と販売
- ・デジタルコンテンツ及びアプリケーションソフトウェアの企画販売を行う

株式会社mediVR



VRリハビリテーション医療機器

医療・福祉



課題

- ・高齢者や障害児の抱える健康、福祉、医療的問題
- ・具体的には脳卒中後等の脳神経系疾患や各種難病の身体・認知機能障害の回復

解決策・効果

- ・多くの独自特許技術に基づき脳再プログラミングを実現
- ・従来のリハビリでは回復が困難であった脳卒中後の慢性期重度麻痺、完全脊髄損傷、パーキンソン病や脳性麻痺等、各種難病疾患の身体機能向上、認知機能向上に関するエビデンスが多数報告されている
- ・自治体や行政レベルでは総合的な医療費や介護負担の低減に繋がることが期待できる

■ 行政との連携事例

【東京都三鷹市】
先駆的なデジタル技術を活用し健康福祉施策の推進に向けたパートナー協定を締結
社会福祉対策コンテンツとしてイベント共催や機器展示、体験会や機器の複合施設への導入などを通じた協力を行う



■ 会社概要

会社名 株式会社mediVR
所在地 〒561-0872
大阪府豊中市寺内2丁目4番1号
緑地駅ビル3階
代表取締役 原正彦
設立年月日 2016年6月14日
WEBページ <https://www.medivr.jp/>

- ・ 脳の情報伝達処理を整理するためのリハビリテーション用医療機器mediVRカグラの製造販売。本機器は全国の大学病院、リハビリテーション病院、介護施設やデイサービス等50カ所以上で導入されている
- ・ その他、治療効果の高さから改善結果にコミットする世界初の成果報酬型リハビリテーションセンターを東京と大阪で運営

株式会社Vitaars



専門の医師・看護師が遠隔で医療従事者を支援、どこにいても質の高い集中治療を実現

医療・福祉



課題

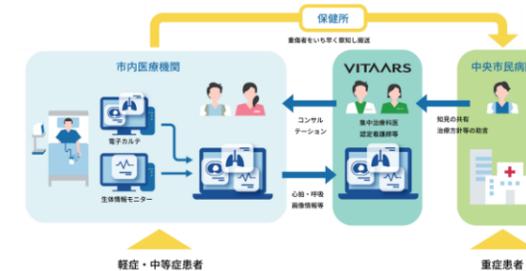
- ・全国的な集中治療科医不足・地域偏在の問題
- ・患者の長期予後への影響、医師や看護師の負担増大

解決策・効果

- ・ネットワークを介して集中治療科医および集中ケア認定看護師が24時間、リアルタイムに医療従事者を遠隔で支援
- ・離れた場所からでも、患者や医療従事者へ寄り添うための遠隔モニタリングシステムを提供、ベッドサイドの高性能カメラで質の高い患者観察が可能に

■ 行政との連携事例

【兵庫県神戸市】
神戸市および神戸市立医療センター中央市民病院と連携して新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れを行う市内の医療機関に「遠隔集中治療支援システム」（遠隔ICU）を導入
集中治療専門医が遠隔地からネットワークを通じて診療支援を行うことにより、感染症患者への適切な医療の提供と市内の医療提供体制の充実に貢献した



■ 会社概要

会社名 株式会社Vitaars
(旧「株式会社T-ICU」、2023年3月より社名変更)
所在地 〒651-0085
兵庫県神戸市中央区八幡通3-2-5 IN東洋ビル605
代表取締役 中西 智之
設立年月日 2016年10月13日
WEBページ <https://vitaars.co.jp/>

- ・ コロナウイルス自宅療養者夜間医療サポート
- ・ 集中治療専門医・集中ケア認定看護師等のチームを擁し、医療機関向けに専門性の高い遠隔ICUサポートを提供
- ・ 保健所の健康観察業務・医療相談業務を受託し、病状が悪化している療養者に対しては、往診手配に対応
- ・ 昼夜を問わず対応が必要で業務過多となっている保健所業務や、救急医療体制・救急搬送体制の負担を解決

人類の孤独を解消するコミュニケーションテクノロジー

医療・福祉

課題

- ・ 外出困難者の就労支援に関する課題
- ・ 入院や身体障害などでコミュニケーションを取れない課題

解決策・効果

- ・ テクノロジーを活用し遠隔コミュニケーションを実現
- ・ 遠隔地から同じイベント、空間を共有できる

■ 行政との連携事例

【神奈川県】
分身ロボット「OriHime (オリヒメ)」を活用し、移動が困難な障がい者を、在宅で勤務する職員（会計年度任用職員）として任用。平塚市役所内の障がい者福祉ショップにおけるPR業務等を通じて、テクノロジーを活用した障がい者の新たな就労の形を発信。そのほか、県内の新型コロナウイルスに感染した軽症者の宿泊療養施設に、分身ロボット「OriHime」を導入する等、遠隔コミュニケーション手段の一つとして同社製品を活用



■ 会社概要

会社名	株式会社オリィ研究所
所在地	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-8-3 日本橋ライフサイエンス ビルディング 3 5F
代表取締役	吉藤 健太郎
設立年月日	2012年9月28日
WEBページ	https://orylab.com/

- ・ 隔操作でありながら、「その場にいる」感覚を共有できる分身ロボット『OriHime』、難病や身体障害があっても、目の動きだけで意思伝達を行える『OriHime eye』、テレワークにおける身体的社会参加を可能にする分身ロボット『OriHime-D』などを開発
- ・ 上記開発のほか、これまで難病や重度障害で就労を諦めていた方たちが、社会と繋がりを誰かとともに働く事ができる「分身ロボットカフェ」などの取り組みを行なっている

ITが苦手な高齢者にデジタルの恩恵を届けるプロダクトを提供

医療・福祉

課題

- ・ インターネット環境がない、もしくはITを使いこなせない高齢者が多い
- ・ 家族と離れて暮らしている高齢者は孤独・孤立に陥りやすい
- ・ 高齢者に心理的負担を与えずに見守りたい

解決策・効果

- ・ インターネット環境が一切不要で、使い慣れた自宅のテレビリモコンで操作が可能など、ITが苦手な高齢者でも設置からご利用まで簡単に設計
- ・ 自治体との実証実験においても、「まごチャンネル」の活用により、家族とのコミュニケーション量の増加を確認
- ・ 高齢者が動画や写真を視聴すると「見始めました通知」がスマホに届くので、安否確認が可能

■ 行政との連携事例

【宮城県七ヶ宿町】
町の推進する「家族の絆ほほえみ事業」に採択され、「まごチャンネル」を購入した町民を対象に、2万円を上限とした補助事業を実施

【兵庫県たつの市ほか】
セコム株式会社と協働で開発した「まごチャンネル with SECOM」を活用した高齢者見守りサービスの実証実験を実施。老老介護が一段落し、虚無感・孤独感に苛まれていた独居高齢者が、家族とのつながりにより、徐々に心身を回復していく事例を確認



■ 会社概要

会社名	株式会社チカク
所在地	〒150-0011 東京都渋谷区東2-14-7
代表取締役	梶原 健司
設立年月日	2014年3月12日
WEBページ	https://www.chikaku.co.jp/

- ・ スマートフォンアプリで撮影した動画や写真を実家のテレビに直接送信し、インターネット環境やスマートフォンがない高齢者でも自宅のテレビで視聴できる「まごチャンネル」を展開
- ・ 視聴の通知が送信者のアプリに届くため、親の見守りも同時に実現
- ・ インターネット環境がない高齢者でも、自宅のテレビで簡単に使える「テレビ電話」を開発中

「認知機能」のチェックと
トレーニングが出来る
ICTクラウドサービスを提供



課題

フレイル予防や認知症予防事業において、
・ 健常からMCI高齢者を対象とする実施可能な認知機能評価指標のニーズ
・ 住民に対する心理的バリアの少ない認知機能検査の必要性

解決策・効果

・ 健康や生活習慣改善について気付きと行動変容を促すことができる
・ 早期の認知機能低下を把握できる
・ 生活習慣に資する教室や健康測定会の効果を可視化できる

■ 行政との連携事例

【大阪府吹田市】
フレイル予防事業において認知機能評価システムとして「脳体カトレーナーCogEvo」を採択
市民が自発的に楽しめる健康測定会を実施

【兵庫県たつの市】
『認知症予防のまちづくり』事業において健康
相談会「脳活ウィーク」を実施。意識啓発に利用、
地域コミュニティにも広がっている

脳体カトレーナー



■ 会社概要

会社名 株式会社トータルブレインケア
所在地 〒650-0046
兵庫県神戸市中央区港島中町
4-1-1 ポートアイランドビル6F
代表取締役 河越眞介
設立年月日 2015年11月2日
WEBページ <https://tbcare.jp/>

- ・ 認知機能の見える化を実現
- ・ 単なる認知機能低下のリスク判定だけではなく、認知機能別の評価が可能なので、保健師や医療専門職が、生活改善のアドバイスに利用することができる
導入自治体では、地域包括ケアシステムでの多職種連携がスムーズに行えるコミュニケーションツールとして利用が広がっている

セキュリティを担保した医療機関
専用スマートフォンサービス
「日病モバイル」



課題

・ 「医師の働き方改革」への対応
・ PHSの公衆網の停波および価格の高騰
・ サイバー攻撃やセキュリティインシデントへの対策

解決策・効果

・ 閉域網によるセキュアなネットワーク環境を用いた医療機関専用スマートフォンを提供し、チーム医療の推進・業務効率化を支援
・ 日病モバイルの導入医療機関において、グループチャットなどによるコミュニケーションの効率化が進み、業務の中断を強いられる電話着信回数の減少などの効果が発生

■ 行政との連携事例

【沖縄県】
沖縄県立南部医療センターなどの公立の医療機関においても導入され、日病モバイルを活用した業務の効率化が進行中

※民間の医療機関を含めると、2023年3月時点で、全国で46施設で導入(予定を含む)



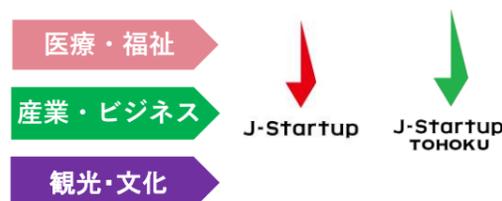
■ 会社概要

会社名 株式会社フロンティア・フィールド
所在地 〒105-0023
東京都港区芝浦1-1-1
浜松町ビルディング14階
代表取締役 佐藤康行
設立年月日 2016年7月15日
WEBページ <https://www.frontierfield.co.jp/>

- ・ フロンティア・フィールドは「医療のICTプラットフォームを創り医療をデジタル化する」をビジョンに掲げ、全国各地の医療機関において、「日病モバイル」を通じたセキュアな環境下での業務DXを実現する

株式会社ヘラルボニー

福祉を起点に新たな文化を創出する福祉実験ユニット



課題

- ・ 障害のある方への差別・偏見の解消
- ・ 活躍の場及び収益化体制の確立問題
- ・ 工事現場の無機質な環境

解決策・効果

- ・ 地域ごとの障害のある作家が描くアート作品を地域限定のノベルティ等のプレミアムグッズの企画～製造～納品までプロデュース
- ・ 政府は行政が実施するイベント時等に配布想定であり、障害のある方と自然な接点を地域で持つことと、発注金額の一部が障害のある作家に支払われる仕組みを構築
- ・ 工事現場の仮囲いがアートで彩られることで、地元からもより愛される現場へ

■ 行政との連携事例

【プレミアムグッズ】
岩手県主催のイベント開催時に配布される地元作家のアート作品を落とし込んだPR用のプレミアムグッズを企画～製造～納品まで行った

【仮囲いアートミュージアム】
岩手県陸前高田市在住の作家と、同市の友好都市のシンガポール在住作家が描くアート作品を工事現場の仮囲いへ共同展示する仮囲いアートミュージアムを実施。その他に、京都府京都市、石川県金沢市と連携実績あり



■ 会社概要

会社名	株式会社ヘラルボニー
所在地	〒020-0026 岩手県盛岡市開運橋通2-38@HOMEDELUXビル4F
代表取締役	松田崇弥 / 松田文登
設立年月日	2018年7月24日
WEBページ	https://www.herlbonny.jp/

- ・ 国内外の主に知的障害のある作家とライセンス契約を結び、2,000点以上のアートデータを軸に、「プレミアムグッズ」「空間装飾・デザイン」「ライセンス利用」福祉領域の拡張を見据えた多様な事業を展開

株式会社ミライロ



デジタル障害者手帳で生活をサポートする



課題

- ・ 障害者や障害者対応にかかる負担
- ・ 障害者手帳の更新における情報の劣化

解決策・効果

- ・ 偽造された障害者手帳の利用などの不正を防止
- ・ 障害者手帳を出すことなく、支払いや手続きを行うことができる
- ・ 障害者の生活支援や社会参画機会を増やすことができる

■ 行政との連携事例

【大阪府ほか】
大阪府が運営する公共施設の利用料等の障害者減免の確認で「ミライロID」を活用

【広島市】
市営駐車場の精算機で、「ミライロID」のQRコード機能の活用による障害者減免を提供

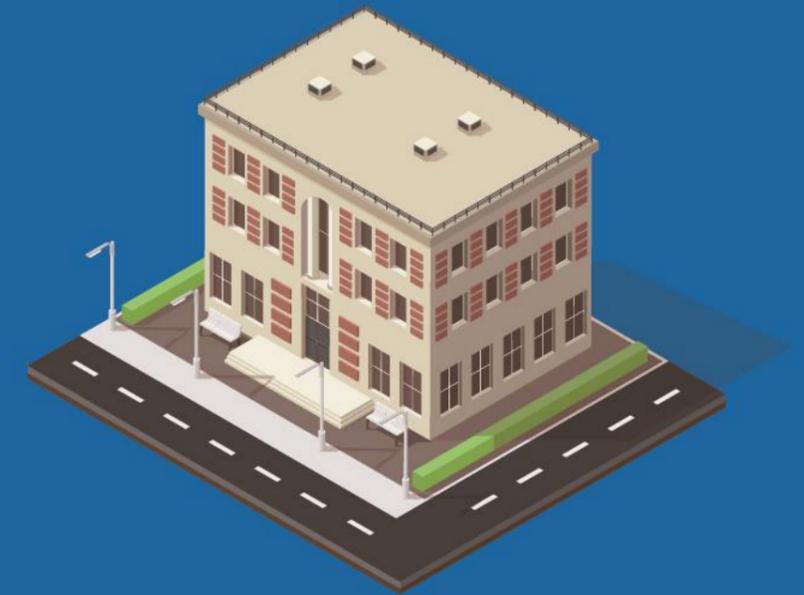


■ 会社概要

会社名	株式会社ミライロ
所在地	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島3-8-15 EPO SHINOSAKA BUILDING 8F
代表取締役	垣内俊哉
設立年月日	2010年6月2日
WEBページ	https://www.mirairo.co.jp/

- ・ デジタル障害者手帳アプリの運営
- ・ 所有する障害者手帳の表示、使用する福祉機器の登録、身体特性に応じた情報の取得ができ、障害者手帳の代わりにスマホを提示することで、本人認証や各種割引を受けることが可能
- ・ 利用者にクーポンやチケット、バリアフリーマップを提供する機能も持つ
- ・ 外部サービスとの連携（API連携）も進めており、本人確認や身体特性の把握をスムーズにする

インフラ・施設



課題

新型コロナウイルスの流行により、以下のような課題が生じている

- 1) 教育機関における健康観察で教職員の負担が増え、残業時間も増加
- 2) 保健所における新型コロナウイルスに関連した相談窓口業務の負担が増え、常時対応である健康に不安を抱える方への適切なアドバイスを提供する機会が減少

解決策・効果

- 1) 教育委機関における健康観察報告にアプリを活用
・教職員・保護者・児童生徒が実施していた紙による健康状況の把握をなくし負担を軽減
・欠席連絡、メッセージ配信、アンケート機能等により教育現場のICT化に貢献
⇒教職員の事務作業時間を1校1日あたり72~143分削減
- 2) 在宅療養患者や健康不安に関する相談を、アプリ上で400名の医師が対応
・新型コロナウイルス関連に留まらず様々なライフスタイルの患者がいつでも相談可能に

■ 行政との連携事例

1) 健康観察の用途で以下の自治体の小中学校に導入

- ・ 釧路町・いわき市・三春町・かすみがうら市
- ・ 行方市・つくば市・つくばみらい市・鉾田市
- ・ 稲敷市・取手市・常陸太田市・境町・利根町
- ・ 下野市・入間市・宮代町・糸魚川市・茅野市
- ・ 下條村・三島市・伊豆市・富士宮市・熱海市
- ・ 愛荘町・摂津市・熊取町・大牟田市

2) 医療相談の用途で以下の自治体に導入

- ・ 茨城県・千葉県・群馬県・岡山県

■ 会社概要

会社名	株式会社リーバー
所在地	〒300-2642 茨城県つくば市高野1155-2
代表取締役	伊藤俊一郎
設立年月日	2017年2月17日
WEBページ	https://www.leber.jp/

- ・ デジタル&遠隔医療プラットフォーム
- ・ 24時間・365日スマホで医師に相談できる「ドクターシェアリングプラットフォーム」の機能と健康観察ができる機能を持ったアプリ「LEBER（リーバー）」を提供
- ・ 外出自粛等により病院やクリニックに行きづらい方もアプリを通じて気軽に相談することができる

スマホでかんたん、医師に相談

LEBER

医療相談アプリ「リーバー」



akippa株式会社

akippa

空いているスペースを
駐車場として貸出ができる
駐車場予約アプリ

インフラ・施設



課題

- ・ 駐車場不足とそれに伴う迷惑駐車
- ・ 交通混雑の解消 ・ 遊休地の活用

解決策・効果

- ・ 空いているスペースを活用するため、機械・看板等の設置等不要で駐車場を増やすことができる
- ・ 交通混雑や渋滞の緩和 目的地が決まっているため駐車場を探しながらゆっくりと走る「うろつき運転」がなくなり、交通混雑の緩和につながる

■ 行政との連携事例

【愛知県豊田市】（2019年-）
サッカーの試合日に発生している駐車場不足・交通渋滞対策として、週末に使用していない市役所の駐車場を予約制駐車場として貸し出しを実施

【長野県茅野市】（2020年-）
茅野駅前にある公民館の臨時駐車場を、公民館の利用がない日に予約制駐車場として貸し出し、遊休地を有効活用

【宮城県仙台市】（2021年-）
市所有の未利用地を予約制駐車場として活用



■ 会社概要

会社名	akippa株式会社
所在地	〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中 2-10-70 なんばパークスタワー 14階
代表取締役	金谷元気
設立年月日	2009年2月2日
WEBページ	https://www.akippa.com/

- ・ 個人宅やマンション、事業所などの空いているスペースをお持ちの方（オーナー）が、akippaに駐車場の登録・掲載を行い、駐車場を利用したい方（ユーザー）に提供するユーザーは、akippaにて駐車場をオンライン決済で簡単に予約し、利用することができる
オーナーは、駐車場が利用された料金に応じた報酬を受け取る事ができる

glafit株式会社

glafit®

移動を、タノシメ!

公道走行可能な電動モビリティ
（電動バイクや電動キックボード
等）の製造販売

インフラ・施設

観光・文化



課題

- ・ これまでの道路交通法が電動モビリティ向けでないことで、利便性や安全性が損なわれていた
- ・ パーソナルで手軽な移動手段が限られている
- ・ 移動のラストワンマイル問題（観光/免許返納等）

解決策・効果

- ・ 規制のサンドボックス制度を通じ、1台で電動バイクと自転車の車両区分を切替えるという新しい概念が採用され、独自開発のモビチェン®を開発し電動モビリティの可能性を広げた
- ・ 電動バイクが折り畳めることで屋内保管を可能にしたり、車載等の他の交通手段と組み合わせることで利用の幅を広げるとともに、自転車のように手軽な操作性で漕がずに乗れるパーソナルモビリティとして移動を便利にしている

■ 行政との連携事例

【和歌山県和歌山市】
和歌山市と共同で、モビリティ分野にて初となる規制のサンドボックス制度の認定を取得。ペダル付き原動機付自転車の自転車としての安全性などを公道で走行実証を行い、独自開発のモビチェン®を取付けることで、電動バイクと自転車を1台の車両で切替えて使う事を道路交通法でも認められる成果につながった



■ 会社概要

会社名	glafit株式会社
所在地	〒640-8306 和歌山県和歌山市出島36-1
代表取締役	鳴海禎造
設立年月日	2017年9月1日
WEBページ	https://glafit.com/

- ・ 電動モビリティの開発・製造・販売までワンストップで手掛ける、和歌山発の乗り物ベンチャー。「移動を、タノシメ！」をブランドメッセージに掲げ、公道走行可能な電動バイクをはじめ、新車両区分「特定小型原動機付自転車」など、移動手段以上の「乗る楽しさと利便性を合わせた新しい移動体験」をお届けするモビリティを開製造販売している

PicoCELA株式会社



エンタープライズメッシュWi-Fiソリューションを提供

インフラ・施設

課題

- ・無線LAN導入に困っている場合
- ・インターネット接続状態が不安定

解決策・効果

- ・LANケーブルを減らし、高速・スムーズ・安定・連続な無線ネットワークを構築
- ・十分な電波品質と高速通信を実現し、ライブ中継などをサポート

■ 行政との連携事例

【長野県駒ヶ根市】
信州大学および駒ヶ根市役所主導で実施された駒ヶ根高原プロジェクトの実証実験において、PicoCELAのマルチホップWi-Fi (PCWL-0400、PCWL-0410) の採用を受け、現地調査を重ね、通信環境を整備しました。半年間に及ぶ実証実験を経て、駒ヶ根高原の来訪者に向けた快適な通信環境を提供するサービスが実現



■ 会社概要

会社名 PicoCELA株式会社
所在地 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-34-5 SANOS日本橋4階
代表取締役 古川浩
設立年月日 2008年8月8日
WEBページ <https://picocela.com/>

- ・「PCWL-0400」は、今まで無線LANの導入を諦めていたエリアの無線化や一時的な無線LAN網の構築を可能にする
- ・「PCWL-0410」は、PCWL-0400の屋外版で今まで無線LANの導入を諦めていたエリアの無線化や一時的な無線LAN網の構築を可能にする

WHILL株式会社



免許不要で歩道を走れる近距離モビリティと移動サービスを展開

インフラ・施設

くらし・手続き

医療・福祉



課題

- ・免許返納後に買い物や散歩などができなくなる課題
- ・体力や長距離歩行に不安を抱える地域住民の外出機会と意欲の課題

解決策・効果

- ・屋内外のエリア・施設内での回遊性が上がり、地域活性・交流・地域経済の活性化を創出
- ・外出意欲が上がり、行きたい場所ややってみようが増える。外出自体も楽しくなり、シニア世代の「生活の質」向上に寄与

■ 行政との連携事例

【神奈川県横浜市、滋賀県長浜市ほか】
WHILLのシェアリング実証実験を開始。免許不要の誰もが乗れる移動サービスの提供を通じ、シニア世代の外出機会創出と観光活性化を目指す

【山梨県、福井県ほか】
地元警察と地場の自動車ディーラーとともに、自動車とWHILLの安全な乗り方講習を実施。WHILLの場合、「歩行者」としてのルールを周知するとともに、外出の大切さを伝達し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりに貢献



■ 会社概要

会社名 WHILL株式会社
所在地 〒140-0002 東京都品川区東品川2丁目1-11 ハーバープレミアムビル 2F
代表取締役 杉江 理
設立年月日 2012年5月
WEBページ <https://whill.inc/jp/>

- ・「すべての人の移動を楽しくスマートにする」を目指し、20以上の国と地域で近距離移動のプロダクトとサービスを展開する。主な事業は、高いデザイン性や操作性などが特徴のWHILLの開発・販売、およびWHILLを活用して気軽な移動体験を提供するモビリティサービス（法人レンタル／自動運転）。近距離の中でも、他の移動手段では行けなかった、歩行領域（歩道・屋内外）の移動をカバーすることで、誰もがどんな場所にもつながる世界を構築することを目指す

ユビ電株式会社



電気自動車充電サービス「WeCharge」を展開

インフラ・施設

課題

- ・社用車・公用車のEV充電環境に悩んでいる
- ・カーボンニュートラルへの貢献のためにEVを積極的に導入したいが、効果の可視化が課題

解決策・効果

- ・全駐車区画・全車室にEV充電用200Vスマートコンセントや普通充電器を設置し、EV充電の効率化を図ることができる
- ・事業所の限られた電力契約容量の中で、充電制御を実施し、電力コストを最小化できる

■ 行政との連携事例

【埼玉県】
2023年1月、埼玉県住宅供給公社今羽町ハイツへの全区画にて、設置導入。駐車場契約者は自ら契約した駐車場所（20区画すべての車室）のEV充電コンセントを専用利用できるようになった
その他、国土交通省「スマートアイランド推進実証調査」に採択。環境省「ブロックチェーン技術を活用した再エネCO2排出削減価値創出モデル事業」に採択実績あり



■ 会社概要

会社名 ユビ電株式会社
所在地 〒108-0073 東京都港区三田1丁目1番14号 Bizflex麻布十番4階
代表取締役 山口典男
設立年月日 2019年4月19日
WEBページ <https://www.ubiden.com/>

- ・電気を使いたい人と、電気を使わせてあげる人を、つなぐIoT充電サービス「WeCharge」サービスを提供
- ・WeCharge HUBは、多数のEV充電用200Vコンセントや普通充電器をWeChargeプラットフォームに接続し、多数台のEV充電を制御するスマート分電盤で、限られた電力の契約容量の中でEV充電による電力のピークカット、ピークコントロールを行うことができる

建ロボテック株式会社



建設現場で確実にワークする省力化・省人化ソリューションの提供

インフラ・施設

産業・ビジネス J-Startup

課題

- ・建設現場の労働者不足
- ・高齢化及び働き方改革導入対策
- ・建設現場での生産性向上対策
- ・労働者の安全確保と負担軽減対策
- ・建設現場での熟練技術の継承対策

解決策・効果

- ・「建設現場で働く魅力度」を省力化・省人化ソリューションの導入により上げることが解決策。その結果、若年労働者（女性を含む）の増員等により、労働者不足と高齢化の解決という効果を生み、更には熟練技術の継承と働き方改革の実現につなげるとい課題解決ができる

■ 行政との連携事例

【千葉県船橋市】
2020年10月 国土交通省関東地方整備局の「建設現場における無人化・省人化技術の開発・導入・活用に関するプロジェクト」が公募した研究開発にて、建設現場の3密対策と生産向上を図る革新的技術として選定を受ける。千葉県船橋市の国土交通省船橋防災センターでの実証実験では高評価を獲得。その後の研究開発により、今般、商品化（量産化）し、商品名を「運搬トモロボ」として市場投入する



■ 会社概要

会社名 建ロボテック株式会社
所在地 〒761-0613 香川県木田郡三木町 大字上高岡246番地2
代表取締役 眞部 達也
設立年月日 2013年7月3日
WEBページ <https://kenrobo-tech.com/>

- ・「世界一ひとにやさしい現場を創る」をミッションに、長年の建設現場研究より得た、知識・ノウハウを最大限活用することで、現場環境にフィットし、確実にワークする省力化・省人化ソリューションを提供する
- ・人とともに働く協働型ロボット「トモロボシリーズ」や様々な企業への開発協力など、「生産性向上」と作業者の「安全確保と負担軽減」を実装力あるソリューションを通じて、建設産業の健全な進化・発展に貢献する

「少ないデータ」で使える
高精度AIを開発、提供



課題

- ・ 設備点検や保全にかかる担当職員の作業負担や人材不足

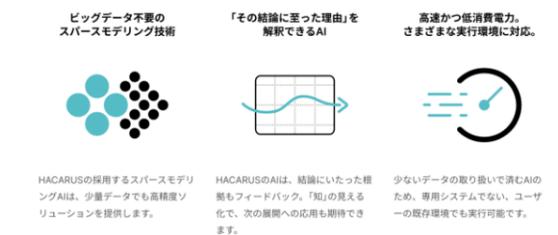
解決策・効果

- ・ データの蓄積による継続的な精度向上や将来的な製造プロセスの改善
- ・ 新たな検査人員への教育コスト低減や技術継承を実現

■ 行政との連携事例

【北海道札幌市】
排水機場におけるポンプ設備のAI異常検知システムモデルを構築。ポンプ設備運転時の状態監視モニタリングシステムデータをベースに、施設管理者への異常報知システムモデルの試作・性能評価・動作検証を実施

AIのビジネス展開を実現する、HACARUSの技術とは？



■ 会社概要

会社名	株式会社HACARUS
所在地	〒604-0835 京都府京都市中京区高宮町 206 御池ビル 8階
代表取締役	藤原健真
設立年月日	2014年
WEBページ	https://hacarus.com/ja/

- ・ 少ないデータで抜本的な問題解決につながる「AIソリューション」を提供
- ・ 『次世代の「はかる」をあらゆる産業に』をミッションとし、少ないデータで、抜本的な問題解決につながる「AIソリューション」を提供
- ・ AI外観検査システム「HACARUS Check」や予知保全・地中探査・労働安全管理AI、診断支援・創薬支援AIプラットフォーム「HACARUS MD・DD」の開発と提供

株式会社Hacobu

Hacobu

2024年問題解決に向けた物流DX
推進。物流管理アプリケーション
とコンサルティングを提供

インフラ・施設

産業・ビジネス

課題

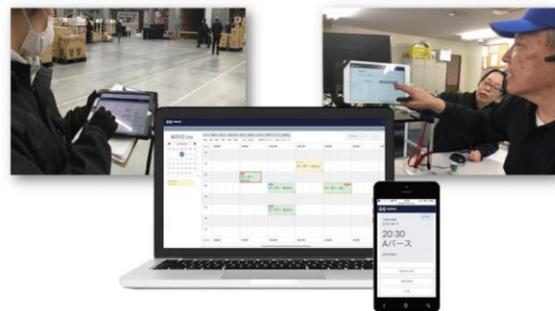
- ・物流領域における車両待機の解消
- ・ドライバーの過酷な労働環境改善
- ・アナログな現場運用の効率化

解決策・効果

- ・物流業務の効率化によるドライバー拘束時間の削減、労働環境改善
- ・輸配送業務の可視化・デジタル化による管理レベルの向上 及び管理工数削減
- ・物流ビッグデータ分析による運用改善や輸配送コストの最適化

■ 行政との連携事例

【国土交通省 自動車局 貨物課】
秋田県の青果物流における『トラック輸送の取
引環境・労働時間改善』の物流DXプロジェクト
をHacobuが支援。その中でトラック予約受
付サービス「MOVO Berth」（ムーボース）
をはじめとしたアプリケーション群を活用



■ 会社概要

会社名 株式会社Hacobu
所在地 〒108-0073
東京都港区三田3-14-10
三田3丁目MTビル9F
代表取締役 佐々木太郎
設立年月日 2015年6月30日
WEBページ <https://movo.co.jp/>

- ・「運ぶを最適化する」をミッションに物流DXを推進するクラウド物流管理アプリケーション「MOVO」（ムーボ）を展開
- ・物流ビッグデータの分析・活用基盤となる「物流情報プラットフォーム」の構築を推進

株式会社Luup



歩くには少し遠い場所にも気軽に
移動できる電動マイクロモビリティ

インフラ・施設

観光・文化

医療・福祉

くらし・手続き

J-Startup

課題

- ・従来の公共交通機関がカバーしにくい「ラストワンマイル」の移動に関する課題
- ・周遊観光における新たな交通手段に関する課題

解決策・効果

- ・電動キックボードを利用することで、移動が便利になり、行動範囲が広がる
- ・人々の移動効率の向上を図ることができる
- ・街の回遊が生まれ、経済の活性化、不動産価値の向上に寄与できる

■ 行政との連携事例

【大阪市北区】
連携協定を締結
電動マイクロモビリティのシェアリング事業を
通して放置自転車対策を推進するとともに、災
害対応等への電動マイクロモビリティ活用の検
討など、安全・安心のまちづくりの一層の推進
を図る

【東京都杉並区ほか】
連携協定を締結
既存公共交通の機能の補完・代替、杉並区内外
の交流の活性化や観光振興等に資する新たな都
市の交通システムとしてのシェアサイクル等事
業の有効性及び課題を検証
予定



■ 会社概要

会社名 株式会社Luup
所在地 〒101-0025
東京都千代田区神田佐久間町
3-21-24 AKIHABARA
CENTRAL SQUARE 4階
代表取締役 岡井大輝
設立年月日 2018年7月30日
WEBページ <https://luup.sc/>

- ・電動アシスト自転車と電動キックボードのシェアリングサービス
- ・東京・大阪・京都・横浜・宇都宮・神戸で展開する電動マイクロモビリティのシェアリングサービス。スマホ1つで、街じゅうにあるポート間の短距離移動ができる

株式会社NearMe



独自AIによる次世代型移動サービス「スマートシャトル®」

インフラ・施設

観光・文化

課題

- ・ 空港までの交通乗り換えや荷物を持ち歩く、などといった移動にまつわる負担
- ・ 早朝や深夜、出張など公共交通機関の本数が少なく、乗り換えも不便で日中以上に時間がかかる

解決策・効果

- ・ 自宅や滞在先のホテルなどから空港への移動をドアツードアで快適に
- ・ タクシーをシェアすることで、ユーザーと供給側の移動ニーズをマッチングすることができる
- ・ 家族や、友人との移動時間を楽しむことができる

■ 行政との連携事例

【新潟県新潟市・長岡市・妙高市ほか】
新しいMaaS領域の試みとして、JR東日本社らと協業し駅やホテルを起点とした観光型のスマートシャトル®を提案する実証を実施。同時に、高齢者等の移動手段、ターミナル駅からの二次交通、バス・タクシーのドライバー不足、また遠隔地で行われる大規模 イベント、スキー場への交通手段といった 地域交通に関する諸課題に対する解決策としての検証も行った



■ 会社概要

会社名 株式会社NearMe
所在地 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町9-4 THE E.A.S.T 日本橋富沢町
代表取締役 高原幸一郎
設立年月日 2017年7月18日
WEBページ <https://nearme.jp/>

- ・ 独自のAIを活用し、タクシーをシェアすることによって、お得でスムーズな移動体験を提供するサービス“スマートシャトル®”を提供 自宅やホテルなどと空港をドアツードアで移動できる空港送迎型のスマートシャトル「nearMe.Airport(ニアミー エアポート)」を全国13の空港で実施しており、延べ300,000人利用している (2023年3月現在)
- ・ その他にも、地域内の移動を促進するシェア型の送迎サービス「nearMe.Town(ニアミー タウン)」を提供している

株式会社Polyuse



建設業界を中心にコンクリート材料での3Dプリンティング技術及びサービスの提供

インフラ・施設

産業・ビジネス

環境



課題

- ・ 建設業界における人手不足や長期化傾向にある工期、資材の高騰、緊急時での災害復旧体制といった課題に対して国内唯一の建設用3Dプリンタメーカーとして技術提供だけでなく施工サポートまで推進

解決策・効果

- ・ 今まで国内において未実証の課題となっていた領域で建設用3Dプリンタ技術及び総合的なシステムの研究開発を行い、21年度には国内基準に準拠した上で国内で初めて国土交通省管轄の公共工事に採択。22年度は国内で最も事例数を持つ国内唯一のメーカーとなり各施工における、安全性・施工性・効率性・環境配慮等々の観点で有効的な数字を実証している

■ 行政との連携事例

【高知県】
2022年1月、国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所発注の公共工事内にて国内初の建設用3Dプリンタ公共工事を実施

【京都府】
2022年11月、京都市建設局都市整備部南部区画整備事務所発注の公共工事内にて建設用3Dプリンタ施工を実施



■ 会社概要

会社名 株式会社Polyuse
所在地 〒105-0013 東京都港区浜松町2-2-15 浜松町ダイヤビル2F
代表取締役 大岡航 / 岩本卓也
設立年月日 2019年6月27日
WEBページ <https://polyuse.xyz/>

- ・ 国内唯一の建設用3Dプリンタメーカーとして、ハード・ソフト・マテリアル・施工サポートまで技術開発及びサービス導入まで一気通貫で実施し、デジタル技術を取り入れた日本の持続可能なインフラ体制の構築を目指す

株式会社ZMP



自動運転ロボットによる 観光サービス

インフラ・施設

観光・文化

J-Startup

課題

- ・観光エリアの魅力向上
- ・交通の利便性向上、高齢者の移動に関する課題

解決策・効果

- ・自動走行ロボットを用いた特徴のある観光サービス
- ・観光エリアの回遊性向上、運転操作不要の移動手段の提供

行政との連携事例

【兵庫県姫路市】
世界遺産「姫路城」につながる姫路駅前の大手前通りにて、「自動運転モビリティ社会実験」を行う
姫路駅から姫路城をつなぐ大手前通りを自動運転の一人乗りロボ『RakuRo（ラクロ）』に乗って、姫路市の紹介動画を見ながら移動できる観光サービスを提供



会社概要

会社名 株式会社ZMP
所在地 〒112-0002
東京都文京区小石川五丁目
41番10号 住友不動産
小石川ビル
代表取締役 谷口恒
設立年月日 2001年1月30日
WEBページ <https://www.zmp.co.jp/>

- ・「Robot of Everything ヒトとモノの移動を自由にし、楽しく便利なライフスタイルを創造する」というミッションのもと、ヒトの移動を担う『自動運転車両 RoboCar®シリーズ』、モノの移動を担う『物流ロボット CarriRo®シリーズ』、ロボタウン®を実現する『歩行速ロボ®三兄弟』、『ロボット管理プラットフォームROBO-HI®』など、ロボット・自動運転技術をコアとする製品・サービスを提供している

株式会社エアロネクスト



ドローンの安定性、安全性を高める 独自技術をベースにドローンを活用 した「新スマート物流」の実現

インフラ・施設

課題

- ・地域住民の買物手段や移動手段が限定されている
- ・物流に課題を抱えている

解決策・効果

- ・買い物代行、オンデマンド配送、フードデリバリー等地域の課題に合わせたサービスを提供
- ・パートナー企業と連携し、拠点を構え、共同配送、貨客混載などヒトとモノの移動を考慮した効率的な地域物流インフラを構築

行政との連携事例

【福井県敦賀市】
商店を喪失した地区の買い物に関する課題を解決するため、ドローン配送を組み込んだオープンな物流プラットフォームを構築。買物代行、フードデリバリーなどのサービスを提供

【北海道士幌町】
町市街地から離れた農村地域に住む交通弱者への買物支援のためドローンや車による食料品・日用品の自宅や拠点配送などのサービスを推進



会社概要

会社名 株式会社エアロネクスト
所在地 〒150-0021
東京都渋谷区恵比寿西2-3-5
石井ビル6F
代表取締役 田路 圭輔
設立年月日 2017年4月11日
WEBページ <https://aeronext.co.jp/>

- ・産業用ドローンの機体設計構造技術の研究開発、産業用ドローンの機体設計構造技術の特許ポートフォリオ開発及びライセンスビジネスを展開
- ・セイノーホールディングス株式会社と共同で開発し展開する、既存物流とドローン物流を繋ぎこんだ「SkyHub®」事業を展開し、地上と空のインフラが接続されることで、いつでもどこでもモノが届く「新スマート物流」のプラットフォーム構築を図る

株式会社クアンド



現場向けビジュアルコラボレーションツールSynQ Remote (シンクリモート)



課題

- ・スキルや経験のある特定の技術者にしか判断できない場合、技術者の移動時間/コストがかかる
- ・技術者の移動時間によって工程がストップしたり、工場のダウンタイムが長引いたりする・若手が技術を習得するのに時間がかかる

解決策・効果

- ・音声や動画だけでは的確に伝わらない現場の「あれ、これ、それ」という指示を、遠隔からでも視覚的かつ双方向に伝えることが可能になり、①現場の待ち時間や手戻りの削減 ②工場設備のダウンタイムの削減 ③検査や監査の頻度や精度の向上 ④若手の早期技術習得などの効果を生んでいる

■ 行政との連携事例

【福岡県北九州市】
北九州市建設局において、2022年6月に導入。道路・公園・河川などの土木工事での職員間の連絡を遠隔で行うために活用している

【宮崎県都城市】
都城市総合政策部デジタル統括課において2021年4月に導入。造成工事等の現場における材料確認を遠隔で行うために活用している



■ 会社概要

会社名	株式会社クアンド
所在地	〒805-0002 福岡県北九州市八幡東区 枝光2-7-32
代表取締役	下岡純一郎
設立年月日	2017年4月25日
WEBページ	https://www.synq-platform.com/

- ・クアンドは「地域産業・レガシー産業のアップデート」をミッションに掲げる福岡・北九州発のスタートアップ。現場で働く人々の「知」を時間・空間・言語を超えて「価値」に変換できる世界を目指す

株式会社クラッソーネ



街の循環再生をビジョンに空き家処分を支援する、解体工事マッチングサービスを展開



課題

- ・安くて安心して任せられる解体工事会社を手間をかけずにお願いしたい

解決策・効果

- ・解体工事の相場や解体後の土地のAI査定を提示することで空き家処分の検討時期の早期化を図る
- ・見積もり取得から工事完了まで一貫したサポートと万が一のトラブルに備えた安心保証制度の提供
- ・空き家の処分に伴う解体工事のコスト削減を実現

■ 行政との連携事例

【神奈川県横浜市】
2022年9月、空家等の除却促進に係る連携協定を締結。所有者が手軽に無料で空家の解体費用や土地の売却価格の概算額を把握することができ、資金計画も含めた空家の解体の検討を後押しする効果を見込む

【滋賀県】
2023年10月、空家等の除却促進に関する連携協定を締結。滋賀県において空き家問題への対策として、県内の空家等の所有者に対し、活用が困難な空家等の適切な除却に向けた情報提供を連携して実施することで、空家等の増加抑制や管理不全空家等の発生予防を目指す



■ 会社概要

会社名	株式会社クラッソーネ
所在地	〒450-0002 愛知県名古屋市東区 名駅5-7-30 名駅東ビル4F
代表取締役	川口哲平
設立年月日	2011年4月1日
WEBページ	https://www.crassone.co.jp/

- ・「クラッソーネ」は、解体工事領域で、全国約1,600社の専門工事会社をマッチングするサービス。公民連携での空き家対策事業により空き家解体の検討を早期化することで、社会課題である「空き家問題」の解決や、「住まいの終活」の推進に取り組んでいる

生産計画DXをはじめ 製造業の 様々なDX支援に取り組む



課題

- ・ 各社・各工場ごとに複雑化した生産計画立案には、深い業務知識・熟練スキルが必要（属人化）
- ・ 急な計画変更や特急対応により、計画担当者の作業負荷が高い
- ・ 熟練者でないと「目標の生産量に達せない」「残業が増える」など属人化が経営リスクとなる
- ・ 計画が適切であるかを評価・改善できない

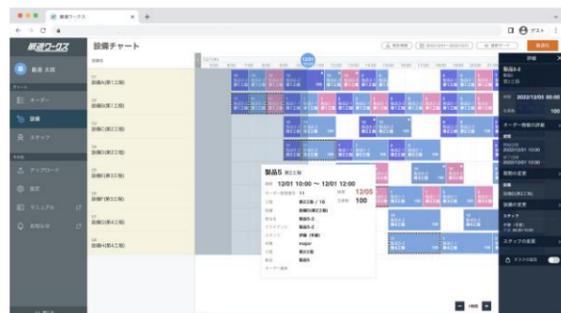
解決策・効果

- ・ AI×SaaS生産スケジューラ「最適ワークス」の提供により、誰でも簡単に各社・各工場ごとの製造条件を整理し、直感的な操作でマスター設定できる。熟練の計画ノウハウを形式知化（属人化リスクの解消）
- ・ AIが制約条件を考慮し、最適な設備稼働・作業員シフトを計画立案。手間のかかる計画作成が工数削減するとともに、計画漏れのミス削減・最適な計画による製造効率アップを実現（例：単月の段取り時間が約24時間削減、生産量が約7%アップ）

■ 行政との連携事例

【宮崎県】
ビジネス創出プログラムでのマッチングより、県内事業者とPJ実施。複雑化した生産計画業務の負荷を低減しながら、作業工程の効率化による生産性向上を目指す（480万円/年のコスト削減効果を見込む）

【石川県】
石川県デジタル化実践道場をきっかけに、県内事業者3社とPJ実施。生産計画に関する情報のデジタル化、暗黙知化した制約条件の洗い出しに取り組む（継続契約あり）



■ 会社概要

会社名	株式会社スカイディスク
所在地	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴2-3-6 赤坂プライムビル4F
代表取締役	内村 安里
設立年月日	2013年10月1日
WEBページ	https://skydisc.jp/

- ・ AIを活用したDX支援で「ものづくりを、もっとクリエイティブに」
- ・ 各工場における制約条件を考慮し、生産計画をAIが立案するシステム（AI×SaaS型の生産スケジューラ）「最適ワークス」の開発・提供
- ・ 熟練が必要な生産計画業務をAIが標準・効率化することで、属人化解消により工場オペレーションのBCP体制強化にも寄与
- ・ 計画の最適化によりラインの生産性改善・人材配置の最適化・在庫の適正化にも寄与

社会インフラDXのリーディング カンパニー



課題

- ・ 発電設備の点検負荷に関する課題（高所点検の安全面リスクなど）
- ・ 点検の効率化に関する課題

解決策・効果

- ・ 課題抽出から戦略立案、ソフトウェア開発をサポート
- ・ 省力化（現場作業、点検作業、補修計画策定）

■ 行政との連携事例

【宮崎県】
宮崎県企業局の発電所・ダム施設の巡視点検用のアプリケーションとして、設備管理アプリケーション@ゲンコネ」を試行導入。発電所の情報通信担当が見ている設備の定期点検（メーター点検・異音確認・ログ確認等）を1年に1度ペースで実施

【大分県】
災害・事故発生時の初動対応に「SENSYN Drone Hub」を活用する実証実験を行いました。ドローンによる情報収集を行う仕組みを構築するため、研究開発が進むドローン技術の試行として実施



■ 会社概要

会社名	株式会社センシンロボティクス
所在地	〒140-0014 東京都品川区大井一丁目 28番1号 住友不動産大井町駅前ビル4階
代表取締役	北村卓也
設立年月日	2015年10月1日
WEBページ	https://www.sensyn-robotics.com/

- ・ 産業用ドローン、カメラ、スマートデバイス等を活用した業務ソリューションの提供
- ・ その他、送電設備点検アプリケーションをはじめ、建物・施設管理アプリケーション、点検・記録の電子化アプリケーション、太陽光発電施設点検パッケージなどの提供を行う

株式会社ビットキー



あらゆるものをつなぐ、
新しい価値を創造する

インフラ・施設

くらし・手続き

J-Startup

課題

- ・暮らしに潜む体験の分断課題（例えば、自宅の玄関にスマートロックを取り付け、スマホで開閉可能にしたが、エントランスでは結局、物理的な鍵を差し込まないと入室できないケースなど）

解決策・効果

- ・全産業で利用が可能な汎用的な基盤として、ID連携・認証・認可・権利移転のためのコア基盤を開発
- ・リアルなモノ・設備（宅配ボックスやエレベーター、セキュリティゲートや住宅の鍵など）との連携や後付型のスマートロックの自社開発などをおこない、コア基盤と連携
- ・デジタル上での検索や予約と、リアル世界の物やモノや設備を連携させ、デジタルとリアルを横断してシームレスに利用できる体験を提供

■ 行政との連携事例

【大阪府枚方市】
2022年1月、市民へスマートロック「bitlock MINI」の無償貸与を実施
同6月には市内の幼稚園の正門横玄関の鍵をスマホで解錠可能にし、園児送迎時の職員及び保護者の負担を軽減する実証も実施

【滋賀県米原市】 市役所本庁舎内に位置するコワーキングスペースに、スマートワークブース「Bitkey work booth」を導入。利用者向け検索・予約サイトや管理者向けシステム、スマートロック、請求決済システムなどを連携し、無人運営を実現



■ 会社概要

会社名	株式会社ビットキー
所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン9F
代表取締役	江尻 祐樹、福澤 匡規、寶槻 昌則
設立年月日	2018年8月1日
WEBページ	https://bitkey.co.jp/

- ・デジタルコネクトプラットフォームの提供
- ・デジタルコネクトプラットフォーム「bitkey platform」を提供、世界中のあらゆるものを柔軟につなぐことを目指す
- ・Home、Workspace、Experienceの3つの事業領域において、プラットフォームを提供し、身近なところからスマートシティへの取組を推進
- ・2021年7月には大阪府彩都エリアで共用施設予約と施設のデジタルキー連動が可能なタウンポータルサイトを提供開始

農林水産



自動収穫ロボットに最適化したビニールハウスを新設



課題

- ・ ビニールハウスの電力エネルギーや加重ボイラーの重油などのコスト問題
- ・ 農産物収穫の担い手不足に関する問題

解決策・効果

- ・ ロボットを活用し、移動効率を高めることで収穫量を上げる
- ・ 新規就農者や農業参入を希望する企業との連携を実現

■ 行政との連携事例

【鹿児島県】
ピーマン自動収穫ロボット「L」の実証実験を鹿児島県から受託
鹿児島県農業開発総合センターにおいて、自動収穫ロボットによる収穫性能の検証を実施

【鹿児島県東串良町】
ピーマン自動収穫ロボットの普及に向けた包括連携協定を締結
自動収穫ロボットを活用した再現性・収益性の高い農業の実践や地域に応じた自動収穫ロボットに最適化された栽培方法の普及、東串良町周辺の各農業関係者と連携したスマート農業人材の育成活動に着手



■ 会社概要

会社名	AGRIST株式会社
所在地	〒889-1412 宮崎県児湯郡新富町富田東1丁目47番地1
代表取締役	秦裕貴・齋藤潤一
設立年月日	2019年10月
WEBページ	https://agrist.com/

- ・ テクノロジーで農業課題を解決
- ・ 休日の便利でお得な遊びの遊び予約サイト
テクノロジーを活用した農業課題の解決を目指し、自動収穫ロボットや見守りロボットを開発し、高齢化による担い手不足の問題にアプローチしている
- ・ 自動収穫ロボットに最適化したスマート農業ハウスの販売やAI技術を活用した収穫量の予測と再現可能データ蓄積なども手掛けている

水産養殖×テクノロジーで持続可能な水産養殖を実装



課題

- ・ 水産養殖現場における労働負荷の高さ、担い手不足
- ・ 魚の餌やり方法や成育状況、海洋環境等のデータ取得が進んでいない
- ・ サステナブル・シーフードの認知の低さ、販路不足

解決策・効果

- ・ IoTなどのテクノロジーを活用し、養殖現場の労働負荷の低減、自動化
- ・ AIを活用した、魚の食欲判定による餌やりの最適化や魚体サイズの自動計測
- ・ 衛星データを活用した広域の海洋環境データの提供
- ・ ウミトロンのテクノロジーを活用し、労働面や環境面に配慮して生育された「AIシーフード」の小売店・飲食店等への販売

■ 行政との連携事例

【大分県】
「平成30年度おおいIoTプロジェクト推進事業」に採択
水産養殖におけるデータ経営の実現と働き方改革に向けたAI・IoT技術実証を実施
県内の養殖事業者と協力し、魚の成育状況や海洋環境に関するデータ取得を自動化し、経営の安定化及び業務効率化による働き方改革に向けた取組を実施

【愛媛県愛南町】
2018年度より2年間の研究契約を締結
スマート給餌機「UMITRON CELL」で養殖マダイの高成長を達成



■ 会社概要

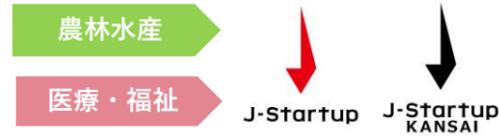
会社名	ウミトロン株式会社
所在地	〒141-0022 東京都品川区東五反田1-10-7 AIOS五反田ビル 1102号
代表取締役	藤原 謙
設立年月日	2016年4月21日
WEBページ	https://umitron.com/ja/index.html

- ・ 「持続可能な水産養殖を地球に実装する」ため、AI・IoT・衛星リモートセンシング技術を活用し水産養殖事業者向けサービスを提供
- ・ スマート給餌機による遠隔給餌サービス「UMITRON CELL」、衛星データを活用した海洋データサービス「UMITRON PULSE」、AIによる自動魚体測定サービス「UMITRON LENS」・技術を活用して生育したサステナブルシーフード「うみとろん」の量販・飲食向けに販売する事業の展開

サグリ株式会社



衛星×AIで農地の状態を見える化
農地の管理をもっと簡単に



課題

- ・農地利用状況調査で、全ての農地を目視確認するのが困難
- ・経営所得安定対策等の現地作付け調査の業務負担が過多
- ・肥料価格の高騰で適正な施肥設計が課題

解決策・効果

- ・予測精度9割を達成したアクタバにより、非耕作地を判定し利用状況調査を省力化
 - * 機構集積支援事業活用可能
- ・水稲、麦類の判定精度9割のデータを使って作付け調査業務を効率化
 - * 経営所得安定対策等推進事業活用可能
- ・衛星解析で生育状況の把握や簡易的な土壌解析も可能に

行政との連携事例

【兵庫県神戸市】
神戸市農業委員会としてAI診断システム「アクタバ」を導入、市内の耕作放棄地把握を実施
農地パトロールの作業効率を追求し、労力削減を実現

【岐阜県下呂市】
衛星データから農地利用状況調査を効率化する「アクタバ」を導入、令和3年度農業委員会等表彰で農林水産大臣賞を受賞



会社概要

会社名	サグリ株式会社
所在地	〒669-3602 兵庫県丹波市氷上町常楽725-1
代表取締役	坪井俊輔
設立年月日	2018年6月14日
WEBページ	https://sagri.tokyo/

- ・衛星データ×機械学習×区画技術で農業をサポート
- ・衛星データから農地土壌の化学性評価を行う技術やAIで農地を自動区画化する技術を確認し、衛星データとAI技術・区画技術を活用したデータプラットフォーム事業を開発・提供
- ・耕作放棄地がひと目でわかる農地状況把握アプリ「アクタバ」、作付け調査状況を把握するアプリ「データ」、農地の生育・土壌状態を可視化する「サグリ」等、様々な農業支援アプリを活用しスマート農業推進を支援

スペースアグリ株式会社 space-agri

衛星リモセンデータから得られる
農作物の生育マップと共に可変
マップ作成ツールを配信



課題

- ・農業従事者の減少に伴い経営面積が増加していて今までの圃場管理では対応出来なくなってきた
- ・肥料高騰に伴い施肥量を抑えて最大の収穫を得ることが必要となっている

解決策・効果

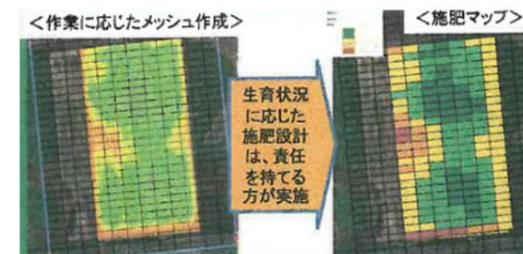
- ・衛星リモセンデータから得られる農作物の生育マップを高頻度にWEB配信し、追肥時期のデータからムラ直しの参考にしたり、収穫時期のデータから収穫順番の参考にしたりしている
- ・高頻度リモセンデータや複数年の土壌リモセンデータから、可変マップ作成ツールを活用し、追肥・基肥の手動・自動可変施肥を実現することで、施肥量を抑えて最大の収穫量を得ることを可能とした

行政との連携事例

【北海道滝川市】
滝川市ICT農業活用協議会が中心となり「衛星リモセン配信サービス」を試験的に導入
サービス提供開始時に際しては農業者や関係機関等への説明会を実施し、地域での利用促進、普及を共同で推進



生育マップを高頻度配信



施肥マップ作成ツールを配信

会社概要

会社名	スペースアグリ株式会社
所在地	〒080-0043 北海道帯広市西十三条北1丁目1番地26 TXTレジデンス304号室
代表取締役	瀬下 隆
設立年月日	2016年10月3日
WEBページ	https://www.space-agri.com/

- ・衛星リモセンデータを活用した農作物の生育状況マップ
- ・高頻度・中分解能の衛星リモセンデータを基に、農業に役立つ情報を提供
- ・最少購入面積の制約を付けず、農地の面積当たりの定額制とすることで、個人農家でも生育状況の把握を安価かつ容易に実現
- ・また生育状況を基に自動可変施肥に資する施肥マップを容易に作成出来るツールも提供

環境



Arithmer株式会社



最先端のAIエンジンを駆使した
ソリューション開発

環境

課題

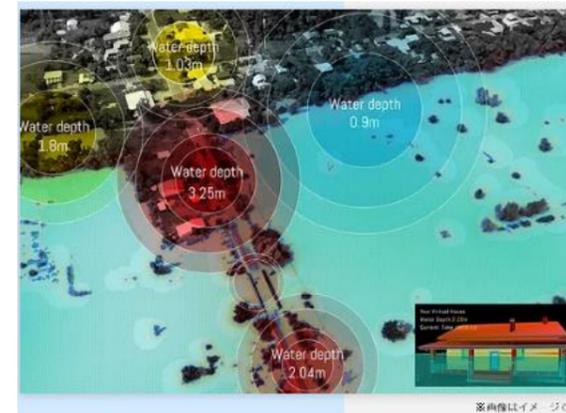
- ・避難行動の方針見直す必要がある
- ・台風・集中豪雨による大規模災害の発生予測ができていない

解決策・効果

- ・効率的に浸水による罹災証明書の発行できる
- ・大規模災害の発生を予測できる

■ 行政との連携事例

【福島県広野町】
AIとドローンを活用し、短時間で集中豪雨・洪水・津波などによる浸水被害を予測する技術の実証を進め、被害を最小限に抑えるスマートシティプロジェクトを推進



■ 会社概要

会社名 Arithmer株式会社
所在地 〒113-0033
東京都文京区本郷一丁目
24番1号
代表取締役 大田 佳宏
設立年月日 2016年9月1日
WEBページ <https://www.arithmer.co.jp/>

- ・数学のコア要素技術をベースに、製造AI、風力AI、建設AI、物流AI、リテールAI、バイオAIなど、さまざまな最先端のAIエンジンを駆使したソリューションを開発
- ・また近年の大規模水害増加による社会的損失の増大という課題に対応すべく、浸水予測AIシステムでは発災前の浸水減少の予測や、発災後の浸水高測定のサービスを提供

業務用・産業用蓄電システム、
蓄電ソリューションの開発・提供



課題

- ・ 予期せぬ事故や災害等による停電対策や計画停電への備え、再生可能エネルギーの活用によるCO2削減、省エネルギー化の推進等の課題解決

解決策・効果

- ・ 業務用・産業用蓄電システムの提供により、これら課題解決に貢献
 - 【非常用小型ESS】 停電時に重要機器へ自動給電。一般的な蓄電池では対応できないフリーザー等の誘導にも対応しており、緊急時に移動して活用することも可能
 - 【産業用中型ESS】 再エネとの連携により、中規模施設の長時間停電対策、平常時の省・創エネ、CO2削減を実現

■ 行政との連携事例

【宮城県蔵王町などの全国自治体や医療施設、約270箇所】
自然災害などによる停電対策のために非常用小型蓄電池「PEシリーズ」を活用した新型コロナウイルスのワクチンを保管する超温冷凍庫を導入。可搬型のため、ワクチン接種会場に移動して活用する例もある

【災害対策／避難所等での活用】
災害時の飲料水確保（井戸ポンプや浄水設備の非常用電源）や通信設備、空調設備の停電対策として、避難所等への導入設置の相談を受けている



■ 会社概要

会社名	CONNEXX SYSTEMS株式会社
所在地	〒691-0238 京都府相楽郡精華町精華台7-5-1 けいはんなオープン イノベーションセンター
代表取締役	塚本壽
設立年月日	2011年8月24日
WEBページ	https://www.connexsys.com/

- ・ CONNEXX SYSTEMSは、エネルギーの地域自立を促し、クリーンでレジリエントなエネルギーインフラの創出に貢献するべく、これまでの常識を遥かに超える次世代蓄電技術の開発・提供に取り組んでいる

CO2排出量見える化・削減・報告
クラウドサービス「アスゼロ」



課題

- ・ 気候変動問題の解決に向け、企業・自治体のCO2排出量を見える化するクラウドサービスとSXコンサルティング、脱炭素ワンストップソリューションによる排出量削減を支援

解決策・効果

- ・ 「アスゼロ」は、企業・自治体のCO2排出量をカンタンに見える化するだけでなく、SXコンサルティング、カーボンオフセット、CDP、TCFDなどのイニシアチブ報告支援など、脱炭素のワンストップソリューションを提供し、導入社数2,500社を突破、企業規模や業種を問わず国内外で導入が加速。企業の脱炭素経営を支援することで、ネットゼロ社会の実現に貢献

■ 行政との連携事例

【長野県小海町】
ゼロカーボンシティを目指し、アスゼロを導入。バイオマス発電やEV車の導入などの削減も実施

【宮崎県新富町】
こゆ財団へアスゼロを導入。複数農家のCO2排出量の見える化・削減プランの策定、脱炭素ソリューションの検証実施

農林中央金庫をはじめ40行庫以上の金融機関、脱炭素ソリューション・パートナーとして30以上の事業者と提携 2022年度 環境省 環境スタートアップ大賞「環境スタートアップ大臣賞」受賞



■ 会社概要

会社名	アスエネ株式会社
所在地	〒105-6415 東京都港区虎ノ門1丁目17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー 15階 CIC TOKYO
代表取締役	西和田浩平
設立年月日	2019年10月
WEBページ	https://earthene.com/corporate/

- ・ 「次世代によりよい世界を」をミッションに、クライメイトテック領域のサービスを展開中。CO2排出量見える化・削減・報告クラウドサービス「アスゼロ」を通じて、企業の脱炭素・ESG経営を支援し、ネットゼロ社会の創造に貢献

イーセップ株式会社



エコかつ高効率な分離のための膜分離技術の開発



課題

- ・「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度の温室効果ガス排出量削減目標への対応
- ・化学プロセス（蒸留、化学吸収など）の低コスト化・省エネ化・小型化への対応

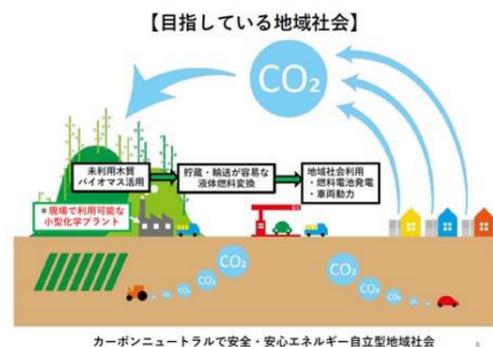
解決策・効果

- ・エネルギー大量消費型である現行化学プロセス（蒸留、化学吸収など）の省エネに有用と期待される耐熱性に優れたナノ多孔性セラミック分離膜を開発、製造ノウハウを提供
- ・再生可能エネルギーから水素を作り、回収したCO2との合成により、平易に利用できる水素キャリアや e-fuelなどの合成燃料を作る技術を開発し、カーボンニュートラル社会の実現

■ 行政との連携事例

【京都府、京都産業21の支援】
「令和4年度「産学公の森」推進事業補助金」にて、カーボンニュートラル関連の開発事業(e-fuel)の高効率合成を進めた

【経済産業省】
水素キャリアの利活用の一つであるメチルシクロヘキサン(MCH)からの水素抽出は、令和3年度戦略的基盤技術高度化支援事業にて神戸大学と共同で推進中



■ 会社概要

会社名 イーセップ株式会社
所在地 〒619-0238 京都府相楽郡精華町精華台七丁目5番地1 けいはんなオープンイノベーションセンター
代表取締役 澤村健一
設立年月日 2013年10月1日
WEBページ <https://esep.kyoto/>

- ・耐熱性・対薬品性に優れたナノ細孔径を制御したナノセラミック分離膜の独自の製造技術により、「簡単に、エコで、高効率な分離」を可能とし、化学・エネルギー産業の省エネイノベーションやカーボンニュートラル社会の実現に貢献する
- ・特に、「化学溶剤のリサイクル」「e-fuelの高効率合成」「水素キャリアの利活用」の3テーマを中心に、その実現に向けてチャレンジしている

株式会社Waqua



IoT化した小型分散型マルチ浄水機を活用した水インフラ構築支援



課題

- ・公共水道維持にかかるコスト増加問題

解決策・効果

- ・海水淡水化装置の世界最小・最軽量水準を実現
- ・容積あたりの造水量は世界最大レベルで、様々な環境の水から「飲料水レベルの水品質」を実現

■ 行政との連携事例

【国土交通省】
公共工事での仮設インフラ構築には200件以上の導入実績あり
国土交通省NETIS（新技術情報提供システム）認定取得「小型海水淡水化装置」



■ 会社概要

会社名 株式会社Waqua
所在地 〒904-2311 沖縄県うるま市勝連南風原5192-47
代表取締役 柳瀬 善史
設立年月日 2012年9月20日
WEBページ <https://waqua.com/>

- ・旧社名はワイズグローバルビジョン株式会社
- ・特許取得して大きなプラント型が主流の海水淡水化装置をミカン箱サイズにダウンサイジングした可搬型マルチ浄水器を開発（海水だけでなく濁水などもろ過可能）更にIoT化対応でスマホで稼働状況がモニタリング出来る仕組みを開発
- ・当社「マイクロインフラ」でエリアインフラの確立を目指し、限界集落のインフラ問題解決や地方創生の実現を図る

株式会社TBM



環境配慮型のLIMEX素材や製品の提供、資源循環を通じた脱炭素社会、循環型社会の実現に貢献



課題

- ・資源枯渇や環境保全、地球暖化などの気候変動
- ・プラスチック資源循環促進法に対する自治体の対応
- ・国内におけるプラスチックのマテリアルリサイクルの推進

解決策・効果

- ・石灰石を主原料とする新素材LIMEXから、従来のプラスチックや紙の代替製品を製造することで、石油や水、森林の環境保全や、CO2の排出抑制に貢献
- ・耐水性や耐久性が求められる津波、防災等のマップ類や冊子、ポスター等の各種印刷物の提供
- ・クリアファイルや袋などの資材やノベルティの提供
- ・LIMEX製品やプラスチック製品を回収し、再資源化、マテリアルリサイクルを推進

■ 行政との連携事例

【神奈川県横須賀市】
LIMEX製品（フリーペーパー、商品券をLIMEX Sheetで制作）の普及・回収・リサイクルと、容器包装プラと製品プラの一括回収に向けた取り組みを推進
2022年12月には「プラスチック資源循環促進」に基づき策定したプラスチックの再商品化計画に対して、大臣認定を取得

【愛知県半田町】
ハザードマップや市制85周年を記念に発行された冊子「市勢要覧」や、LIMEX製品が採用



■ 会社概要

会社名 株式会社TBM
所在地 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-2-2 東宝日比谷ビル15F
代表取締役 山崎 敦義
設立年月日 2011年8月30日
WEBページ <https://tb-m.com/>

- ・石灰石を主原料とする新素材LIMEX及びLIMEX製品の開発・製造・販売
- ・再生素材「CirculeX」の製品展開や、LIMEXやプラスチックの資源循環
- ・マテリアルリサイクルの国内最大級の処理能力を有する工場運営

株式会社坂ノ途中



環境負荷の小さな農業を国内外で広げるためのバリューチェーン構築



課題

- ・国内：新規就農者が有機農業に挑むが、経営が成り立たないケースが多い
- ・海外：山地で生活する人々の収入源が、森林伐採など環境破壊を伴うものが多い

解決策・効果

- ・国内：環境負荷の小さな有機農業に取り組む新規就農者と提携し、既存の流通には乗らないが品質の高い野菜を買取り、バランスよく組み合わせたお野菜セットとして消費者へ定期宅配を行っている
- ・海外：森の中で適度な日陰のもとで育てるアグロフォレストリー農法を用いたコーヒー栽培を推進。品質向上のためのサポートから輸入、販売までを一貫して行っている

■ 行政との連携事例

【経済産業省】
2016年度、2017年度「途上国における適応対策への我が国企業の貢献可視化に向けた実現可能性調査事業」に採択され、ラオスの山岳地域でアグロフォレストリー技術の導入によるコーヒー生産、品質体制の構築を推進。ここで得た知見を活用し、ミャンマー、インドネシア、ネパールなどへと事業地域を拡大し、「海ノ向こうコーヒー」事業を展開。途上国山岳地域において雇用創出と環境負荷低減の両立をはかっている



■ 会社概要

会社名 株式会社坂ノ途中
所在地 〒601-8101 京都府京都市南区上鳥羽 高島町56
代表取締役 小野邦彦
設立年月日 2009年7月21日
WEBページ <https://www.on-the-slope.com/>

- ・新規就農者と提携し、化学合成農薬や化学肥料不使用で栽培された農産物を販売。少量不安定な生産でも品質が高ければ適正価格で販売できる仕組みを構築。東南アジアの山間地域で高品質なコーヒー栽培を行う海外事業も展開

世界中の生物の情報をデジタル化して生物多様性の保全に取り組む



課題

- ・ 環境保全のための生物分布情報等のデータ収集に関する課題
- ・ 市民への環境教育や普及・啓発に関する課題
- ・ 外来種の防除や生物調査における効率化、コストの問題

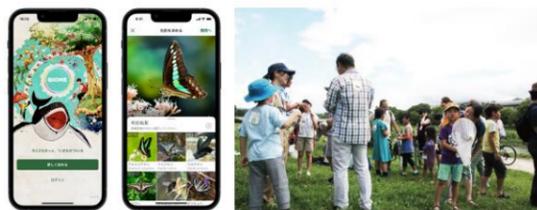
解決策・効果

- ・ モバイル端末を観測拠点として生物多様性をモニタリングする仕組みを構築し、独自の「生物名前判定AI」技術を駆使して効果的な生物データ収集方法を確立
- ・ アプリによる市民参加型の生物調査が可能で、市民の環境教育・普及啓発やネイチャーポジティブ実現のための生物多様性の定量評価にも活用できる

■ 行政との連携事例

【兵庫県神戸市】
アプリを用いて市内全域で「ツヤハダゴマダラカミキリ」などの外来生物を一斉調査する取組を実施
神戸市が防除に取り組む外来昆虫の分布を市民がゲーム感覚で調査することで、防除につながる情報収集にも寄与

【和歌山県白浜町】
エコツーリズムにアプリ内機能を活用し地域回遊を促進
「SDGs」「生物多様性」を題材にした教育型観光旅行としてツアーを造成



■ 会社概要

会社名 株式会社バイオーム
所在地 〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134番地ASTEMビル8階
代表取締役 藤木庄五郎
設立年月日 2017年5月31日
WEBページ <https://biome.co.jp>

- ・ 生物情報プラットフォームの構築
- ・ SDGsの社会的ニーズを背景に生物情報プラットフォームを構築し、リアルタイムな生物分布情報の収集ツールとして、いきものコレクションアプリ「Biome (バイオーム)」を提供
- ・ 日本国内の動植物約10万種を収録し、地域に密着した市民参加型のイベント企画やSDGs、生物多様性推進事業への連携が可能

ごみ拾い促進プラットフォームを展開



課題

- ・ 清掃活動への興味喚起や参加率・認知率が上がらない
- ・ データを活用した美化活動ができていない

解決策・効果

- ・ データを活用し、地域の美化活動の効率化・最大化を図ることができる
- ・ 清掃活動の新たな地域コミュニティ、ネットワークの活性化を促すことができる

■ 行政との連携事例

【岐阜県】
自治体版ピリカ「見える化ページ」及び、ごみ分布調査サービス「タカノメ自動車版」を活用し、重点モデル区域にて散乱ごみの分布状況の調査を実施。結果は見える化ページにも反映・公開し、問題意識の向上及び散乱ごみの課題解決促進を目指す

【東京都豊島区】
自治体版ピリカ「見える化ページ」を導入
トライアルで始めたごみ拾いキャンペーンが大成功し区民間のさらなる交流促進を目指して「見える化ページ」の導入を決定
従来とは異なる層の人の清掃活動への参加につながっている



■ 会社概要

会社名 株式会社ピリカ
所在地 〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町2-1 渋谷ホームズ1308
代表取締役 小嶋 不二夫
設立年月日 2011年11月21日
WEBページ <https://corp.pirika.org/>

- ・ 科学技術の力であらゆる環境問題を克服することを目的とし、特にプラスチックゴミの自然界流出を喫緊の課題と捉えて解決に取り組む、ごみ流出問題のプロフェッショナル
- ・ 自治体向けのごみ拾い促進プラットフォーム「ピリカ」、②ごみ分布調査サービス「タカノメ」、マイクロプラスチック調査サービス「アルバトロス」等、ごみの回収・調査に関する様々なサービスを開発・提供

独自の発酵技術を持つ
研究開発型スタートアップ



観光・文化



課題

- ・地域の一次産業で出る農産物の規格外や地場の食品・飲料工場で出る製造残さの廃棄課題

解決策・効果

- ・各地域で出る果物・野菜・穀物の規格外や食品・飲料製造過程で出る副産物を原材料としたアップサイクルの中で、開発した商品を販売することで得られる売上に加え、社会的要請の強い地域循環の実現が可能

■ 行政との連携事例

【岩手県奥州市】
休耕田の再生に取り組み、休耕田で栽培した米を発酵技術でバイオエタノール化し、様々な化粧品や日用品にアップサイクルする事業を展開。発酵・蒸留時に出る発酵残渣を地域の畜産農家で飼料として活用できるようにするなど、地域内での資源循環を生産者と連携することで構築し、ごみゼロを地域のシステムとして実現



■ 会社概要

会社名	株式会社ファームステーション
所在地	〒130-0005 東京都墨田区東駒形2-20-2
代表取締役	酒井 里奈
設立年月日	2009年
WEBページ	https://fermenstation.co.jp/

- ・ 未利用資源を再生・循環させる社会を構築する研究開発型スタートアップ
- ・ 岩手県奥州市に研究開発拠点兼自社工（奥州ラボ）を持ち、独自の発酵・蒸留技術でエタノールやサステナブルな化粧品原料などを開発・製造している
- ・ その他、化粧品・ライフスタイル製品の原料販売事業を行っている

Kotozna株式会社



観光案内所向けの情報発信 & コミュニケーションツール

観光・文化

J-Startup

課題

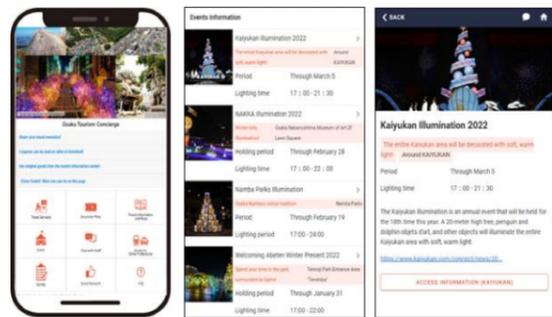
- ・観光案内所における対応や情報発信の多言語化
- ・デジタル化によるタイムリーな情報提供

解決策・効果

- ・109言語観光コンシェルジュアプリのダウンロード不要。QRコードを読み取るだけで誰でも簡単にアクセス可能なWEBサイト。チケットやイベント情報などを109言語で発信
- ・スマートフォンの設定言語に応じ、109言語に自動翻訳され表示
 - 外国人観光客は簡単に母国語で確認できる
- ・サイトは日本語のみで作成、及びタイムリーな変更が可能
 - 案内所側はサイト制作のハードルが低い

行政との連携事例

【大阪観光局】
令和4年度「DXを活用した外国人観光案内所機能強化実証事業」の一環で、エリア内の外国人観光案内所にて利用される。「ペーパーレス」「人材不足補完」「多言語クーポン配信で地域経済と案内所の収益増」の視点から、持続可能性に貢献していると評価を得る



会社概要

会社名 Kotozna株式会社
所在地 〒107-0051 東京都港区元赤坂1-7-20 メットライフ元赤坂ウエスト1F
代表取締役 後藤玄利
設立年月日 2016年
WEBページ <https://kotozna.com/>

- ・全国27地域100箇所以上の文化財の魅力をも11言語で紹介した情報ポータル「日本文化財ポータルサイト」を運営
- ・宿泊事業者向けの情報発信 & コミュニケーションツール「Kotozna In-room」の運営
- ・既存ウェブサイトにも多言語チャット窓口を設けられるカスタマーサポートツール「Kotozna laMondo」の運営

WAmazing株式会社



インバウンド誘客のための調査・戦略策定から、商品開発、販売整備、デジタルマーケティングまで一気通貫で支援

観光・文化

J-Startup

課題

- ・訪日外国人からの主要な観光地以外のディープスポットなどの認知度
- ・空港を起点とした、県内、周辺の周遊拡大

解決策・効果

- ・WAmazing会員への調査から見えた求められる点などを記事や広告で訴求し、訴求の検証から、認知の拡大を行った
- ・空港起点のプロモーションや周遊を見据えた映像制作、FAMツアーでの周遊の提案などを実施

行政との連携事例

【広島県】
一般社団法人広島県観光連盟の委託事業にて、中華圏市場に関する調査や、その結果を活用した複数のデジタルマーケティング手法を交えた広告検証、広島空港を起点とした周遊促進のための各種プロモーション施策等を展開。自社メディアをベースにした記事制作や、周遊映像を活用したオンラインFAMツアー、自社プラットフォームを活用したクーポン施策や無料SIM提供など幅広い認知拡大・誘客促進施策を実施



会社概要

会社名 WAmazing株式会社
所在地 〒111-0055 東京都台東区三筋1-17-12 長沼ビル201
代表取締役 加藤 史子
設立年月日 2016年7月1日
WEBページ <https://corp.wamazing.com/>

- ・インバウンド特化のプラットフォームとして、3つの顧客（市場）へサービス展開し、事業間のシナジー効果により成長が加速していくビジネスモデルを確立
- ・地域観光DX事業
- ・OTA事業
- ・マーケティング（広告）事業

アソビュー株式会社



テクノロジーを活用した 地域観光の生産性向上



課題

- ・観光関連事業と戦略を含めた観光の仕組みづくり、プロモーションの課題
- ・観光商品の流通サポートをはじめ、販売管理に関する問題

解決策・効果

- ・観光商品の開発・販路開拓・販売を通して、地域活性化を図る
- ・観光商品の販売管理・顧客分析・収益化などをクラウドによる一元管理を可能にし、費用削減と効率化を実現

行政との連携事例

【三重県】
2018年より包括連携協定を締結し、「体験型観光」「デジタル活用」といった領域での取り組みを推進。体験コンテンツの造成や販売チャネル整備、プロモーションなどタビナカ領域で幅広く支援を実施。特にプロモーションにおいては、アソビュー！のクーポンシステムを活用し、体験事業者を対象にした利用促進事業を全国に先駆けて開始。2020年度には昨対約1000%とコロナ禍での需要喚起に成功し、多くの事業者の支援を実施した

会社概要

会社名	アソビュー株式会社
所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イースト タワー8F
代表取締役	山野智久
設立年月日	2011年3月14日
WEBページ	https://www.asoview.co.jp/



- ・「遊び産業」という新しいフィールドを創造
休日の便利でお得な遊びの遊び予約サイト「アソビュー！」では全国600種類の遊びを9,600施設以上紹介
- ・観光商品開発・販売のほか、チケットの電子化を支援する「ウラカタチケット」や予約管理をデジタル化する「ウラカタ予約」など観光施設やレジャー施設の経営効率化を推進する業務管理システムも手掛け、観光業界のDXを推進

くらし・手続き



ACALL株式会社



組織の多様な働き方の課題を解決するワークスタイルプラットフォーム

くらし・手続き



課題

- ・働き方の多様化、価値観の変化に伴うオフィスの見直し、労務管理の高度化、従業員エンゲージメントの低下、リモートワークによるコミュニケーション低下
- ・政府／自治体では、リモートワークがほとんど普及していない

解決策・効果

- ・フリーアドレス導入時における、座席予約管理機能を通じた従業員・チームの働く場所の可視化によるコミュニケーション活性、従業員エンゲージメントの向上
- ・受付／入退館管理機能、会議室予約管理機能による業務時間の削減・オフィス分析機能を通じて必要座席数を把握し、不要なオフィススペースを削減

■ 行政との連携事例

【兵庫県神戸市】
 実証実験を経て、2018年に受付窓口案内をスムーズに行うためのアプリケーションの導入。
 (神戸市各市役所の他、埼玉県深谷市での導入事例有)

その他、直近では、自治体の庁舎の建て替えに伴い、庁舎内の受付システムの自動化や会議室予約システムについての導入の相談あり



■ 会社概要

会社名 ACALL株式会社
 所在地 〒650-0001
 兵庫県神戸市中央区加納町4丁目2番1号
 神戸三宮阪急ビル 13階
 代表取締役 長沼斉寿
 設立年月日 2010年10月
 WEBページ <https://corp.acall.jp/>

- ・フリーアドレス導入時における、座席予約管理機能を通じた従業員・チームの働く場所の可視化によるコミュニケーション活性、従業員エンゲージメントの向上
- ・受付／入退館管理機能、会議室予約管理機能による業務時間の削減
- ・オフィス分析機能を通じて必要座席数を把握し、不要なオフィススペースを削減

FRAIM株式会社



さまざまな文書の作成・レビューを効率化するサービス「LAWGUE(ローグ)」を展開

くらし・手続き

課題

- ・文書業務に関するさまざまな課題（参考にした過去の文書が見つからない、体裁を整えるのが大変、担当者の異動で検討経緯が分からなくなってしまう）

解決策・効果

- ・文書業務のプラットフォームとして、作業の効率化・高付加価値業務への注力を実現
 例としては、①過去の参考文書の自動提案、②インデント補正・自動ナンバリング、③クラウド上での一元的なコミュニケーション・履歴管理等により、作業の効率化を実現
- ・契約書に加え、法令・規程・マニュアルなど、様々な文書業務で活用可能

■ 行政との連携事例

【兵庫県尼崎市】
 各種文書（条例・規則・契約書等）の審査業務の効率化及び質の向上を目的としてLAWGUEを導入。LAWGUE内に審査時のやりとりを含めて事例を蓄積することで、属人化の防止、審査品質の向上を実現

【徳島県】
 契約書の審査業務の効率化を実現し、審査・修正時間を3分の1短縮（1件あたり20分短縮）。紙前提の審査フローから、LAWGUEを中心とした審査フローに見直し、クラウド上への審査履歴の蓄積、メンバー間でのタイムリーな情報共有を実現

■ 会社概要

会社名 FRAIM株式会社
 所在地 〒107-0062
 東京都港区南青山2-27-8
 南青山第2シティビル4F
 代表取締役 堀口圭
 設立年月日 2018年4月17日
 WEBページ <https://frait.co.jp/>

- ・「文書作成を、再発明する。」を企業ビジョンとし、新しい文書体験の提供による新たな働き方の実現に向け、クラウドドキュメントワークスペース「LAWGUE」の開発・提供、及び保有技術する技術要素（エディタ技術・AI関連技術）の提供を実施



地元や全国のみんながまちづくりに参加できる場としてのSNSの提供

くらし・手続き

子育て・教育

課題

- ・まちづくりに参加できる場が少なくコミュニティが継承できない
- ・運用コストを掛けずに市民の対話を促して行政のエビデンスにしたい
- ・自治体のマーケティング手段が限られ、関係人口の構築が困難

解決策・効果

- ・SNSでの対話によるまちづくりへの参加と対話の積み上げと通して社会を前進させ、幸福感を向上
- ・ミニマムな運用で地域課題や政策に対する意見を集められ、助けを求めている声も可視化
- ・全国に向けた効果的な発信によるマーケティングとオンライン関係人口の構築

行政との連携事例

【奈良県田原本町】
子育て世帯支援や賑わいづくりなどに力を入れており、「住む場所（自治体）を選ぶときの決め手」を、全国に向けて「Surfvoteローカル」を用いた投票形式でヒアリングを実施。町職員が仕事をするとときにふさわしい服装を、町民や仕事・観光などで訪れた人限定で「Surfvoteローカル」を用いた投票形式でヒアリングを実施

【国立大阪大学】
「白熱教室」の授業において社会課題やキャリア形成に対する学習用SNSとして教員と学生が投票・意見表明・議論のツールとして活用



会社概要

会社名 Polimill株式会社
所在地 〒107-0052
東京都港区赤坂8丁目4-14
青山タワープレイス8F

代表取締役 横田えり

設立年月日 2021年2月25日

WEBページ <https://polimill.jp/>

- ・地方公共団体向け目的特化型SNS「Surfvote(サーフポート)」を展開
- ・運営者(行政)が発行した課題をSNSに投稿し、利用者が「投票」「コメント」「いいね」「共有」などを行うことで、地域の様々な社会課題についてミクロな民意の把握と前進が可能
- ・LINEやTwitter・Facebook・メールアドレスなど、日常的に活用しているアカウントと連動し、登録が可能。自治体の公式LINEとの連携も可

現場の業務のDXを支援するクラウドサービスを提供

くらし・手続き

インフラ・施設



課題

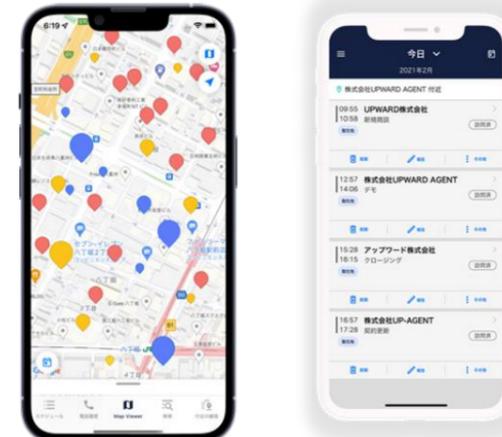
- ・自治体で保有するインフラ・施設管理の効率化や訪問が必要な業務の効率化課題

解決策・効果

- ・高精度な位置情報技術を活かしたモバイルアプリを通じて、現場での活動データを自動で検知・記録し、クラウド上でリアルタイムに情報共有できる
- ・災害調査業務効率化による罹災証明所発行の短期化、空き家管理の効率化、固定資産税調査の効率化などを実現

行政との連携事例

【熊本県人吉市/熊本県球磨村/熊本県相良村】
災害調査現場で弊社サービスを提供している。IT活用により、困難を伴う災害調査の生産性を改善することで罹災証明書発行までの期間短縮化を実現



会社概要

会社名 UPWARD株式会社
所在地 〒105-0003
東京都港区西新橋1-1-1
WeWork日比谷FORT TOWER

代表取締役 金木竜介

設立年月日 2002年3月

WEBページ <https://upward.jp/>

- ・位置情報技術とCRMデータベース(Salesforce/Microsoft)を活用した、現場の業務のDXを支援するクラウドサービス「UPWARD」を提供
- ・高精度な位置情報技術を活かしたモバイルアプリで現場での活動データを自動で検知・記録し、クラウド上でリアルタイムに情報共有
- ・蓄積した情報を地図上に自動表示させたり、アプローチ先の自動レコメンドを行なうことで、戦略的かつ素早い業務計画の策定などを支援

WED株式会社



お金がもらえるお買い物アプリ「ONE」事業を活用した消費喚起施策

くらし・手続き

課題

【ONE】
・ポイント還元などの施策にて、特定の事業者(お店)への利用促進が進まないこと
・コロナ以降個人消費は落ち込み、消費喚起施策が必要なこと

解決策・効果

【ONE】
・アプリ「ONE」を用いて、コロナ禍で消費が落ち込んだ地域、観光地、商店街などでの消費喚起施策を実施。アプリ内を用いて実施することにより、プレミアム商品券等の施策に比べ商品券の作成・廃棄コストを削減可能という評価も得た。購買データを、プロモーションや情報収集として活用できるというメリットもある

行政との連携事例

- 【ONE】
【神奈川県横浜市】
レシ活事業で、レシートをスマホで撮影し、最大で利用金額の20%を還元。2021年から全3回実施し、直近では、46万人を超える参加者から900万件以上のレシート投稿があり、合計利用金額は約300億円を超えた
- 【北海道札幌市】
マイクロツーリズム施策として、「さっぽろ圏巡って買って応援キャンペーン」を実施。コロナ禍においても市町村内の消費活性に成功した



会社概要

会社名 WED株式会社
 所在地 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-12-8 SSUビル101
 代表取締役 山内奏人
 設立年月日 2016年5月26日
 WEBページ <https://wed.company/>

- ・ポイント還元の仕組みではプレミアム商品券やコード決済でのポイント還元がある中が、「ONE」を第3の手法として広く自治体に活用可能
- ・消費喚起のみならず、子育て世代や妊婦さんの支援などで給付したお金が貯蓄に回らず、消費にも繋がる仕組みとなっている

Wovn Technologies株式会社 WOVN.io

Webサイトやアプリの多言語化をサポート

くらし・手続き

観光・文化

課題

・多言語化に必要なシステム開発と多言語サイト運用にかかるコスト、人的リソース課題
・オンラインで手続き可能な行政サービスの多言語化についての課題

解決策・効果

・Web サイト・アプリを簡単に多言語化できる
・翻訳運用を完全に自動化することが可能
・外国語ユーザーに対し、情報を即時かつ正確に発信できる

行政との連携事例

- 【北海道ニセコ町】
町民の約1割が外国人でインバウンド観光客も多かったため、役場HPを多言語対応に改修。急増する外国人移住者に対しても、タイムリーな情報発信を実現
- 【東京都足立区】
一般財団法人足立区観光交流協会が運営する来訪者や住民のための情報サイトを多言語化。外国語でのサイト訪問や問い合わせが増加



会社概要

会社名 Wovn Technologies株式会社
 所在地 〒107-0062 東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山9F
 代表取締役 林 鷹治
 設立年月日 2014年3月5日
 WEBページ <https://mx.wovn.io>

- ・Web サイトやアプリの多言語化ソリューションの開発・運営
- ・Webサイト・アプリを多言語化する「WOVN.io」を提供・既存の Web サイト・アプリに後付けすることができ、多言語化に必要なシステム開発
- ・多言語サイト運用にかかる、不要なコストの圧縮・人的リソースの削減・導入期間の短縮を実現
- ・複雑な行政手続きに関しても、サイト内での多言語検索が可能

距離無制限のグループ通話

- 暮らし・手続き
- インフラ・施設
- 医療・福祉
- 産業・ビジネス

課題

- ・現場でのデスクレスワーカー、エッセンシャルワーカーの快適なコミュニケーション手段を確保できない

解決策・効果

- ・通話に関する負担、コスト軽減
- ・郷里に関係なく、快適に全員にリアルタイムにメッセージを伝えることができる

■ 行政との連携事例

【神奈川県】
神奈川県コロナ対策本部にて2020年から軽症者等の宿泊療養施設業務のために利用中。
他1省庁で利用中



■ 会社概要

会社名 株式会社BONX
所在地 〒150-6139 東京都渋谷区渋谷2-24-12 Wework渋谷スクランブルスクエア38F
代表取締役 宮坂貴大
設立年月日 2014年11月
WEBページ <https://bonx.co/ja/>

- ・音声コミュニケーションプラットフォーム・ヒアラブルデバイスの企画・開発・販売
- ・BONXアプリケーションの性能を100%引き出す専用ハードウェアとして、「BONX BOOST」、「BONX GRIP」、「BONX mini」を提供

行政向けグラフィック作成サービスで行政情報を分かりやすく

- 暮らし・手続き

課題

- ・行政情報が文字ばかりでわかりにくい、伝わりにくい
- ・一方、行政職員のグラフィック・バナー制作やSNS・HP運用の負担は大きく、広報の品質が担当者や課に依存する

解決策・効果

- ・住民に対し、より分かりやすく伝わりやすく行政情報を届けることができる
- ・誰でも・いつでも・すぐに・簡単に、グラフィックを制作できる
- ・文字情報を簡単に入力するだけで最短20分で複数パターンのグラフィックを制作できる
- ・HP、SNS、広報誌等、すべての発信に活用できる

■ 行政との連携事例

【奈良県三宅町】
町の広報誌『広報みやげ 特別号』に「POTETO Design」を活用して、グラフィックデザインを作成。生活支援給付金の取得法など14の制度の利活用方法を分かりやすく解説するインフォグラフィックを掲載
町民へ理解しやすい情報発信により、制度の利用実績が前年の3倍に広報誌にかかる町民アンケートでは「とても分かりやすい」「分かりやすい」とした回答が約8割となり、導入効果を確認
他、政令指定都市、一般市や国の機関でも導入実績あり



■ 会社概要

会社名 株式会社POTETO Media
所在地 〒107-0062 東京都港区南青山7-3-6 南青山HYビル 7F
代表取締役 古井 康介
設立年月日 2017年12月18日
WEBページ <https://poteto.inc/>

- ・行政のDX専門の広告会社であり、政治を分かりやすく届けるデジタルコンテンツの企画・制作を実施
- ・行政向けグラフィック作成サービス「POTETO Design」によって、行政に特化した政策広報全般を一気通貫で行う独自のAI技術を使ったフルパッケージを提供することで、広報DXフルサポートが可能

株式会社RevComm



音声解析によるスマートなコミュニケーションを実現



課題

- ・電話対応業務における効率化、情報の引き継ぎ、架電数に関する課題
- ・電話内容の情報共有工数などの担当職員の業務負担の課題

解決策・効果

- ・音声解析により、市民と担当者との会話内容のブラックボックス問題を解消
- ・電話業務の効率化、迅速な患者の療養支援に向けサポートを実施

■ 行政との連携事例

【東京都】
新型コロナウイルス感染症の陽性患者に対して行う積極的疫学調査や健康観察等の電話業務の効率化を図るため、すべての都保健所へ音声解析AI電話「MiiTel」を導入



■ 会社概要

会社名 株式会社RevComm
所在地 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-3-9 ヒューリック渋谷一丁目ビル7階
代表取締役 會田 武史
設立年月日 2017年7月7日
WEBページ <https://www.revcomm.co.jp/>

- ・「コミュニケーションを再発明し、人が人を想う社会を創る」を理念に、電話業務を可視化する音声解析AI電話「MiiTel」、オンライン商談ツール「MiiTel for Zoom」を開発・提供

株式会社SmartHR



人事・労務の業務効率化から
タレントマネジメントまで、
働きやすい環境づくりを支援



課題

- ・地域内企業の人手不足や業務負担に関する課題
- ・自治体における人事・労務業務における担当職員の負担軽減

解決策・効果

- ・従業員情報の取得等、雇用の手続きを大幅に削減・年末調整について、紙配布の印刷
- ・配布・回収に時間がかかっていたが、導入後はこれらの業務時間がほぼゼロまで削減

■ 行政との連携事例

【滋賀県長浜市】
※ほか複数自治体での導入実績あり
多様な雇用形態であった非常勤職員の年末調整や入職情報の取得といった労務事務手続きの負担軽減を実現
担当職員の業務時間の削減や、デジタル導入によるペーパーレス化を実現



■ 会社概要

会社名 株式会社SmartHR
所在地 〒106-6217 東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー
代表取締役 芹澤 雅人
設立年月日 2013年1月23日
WEBページ <https://smarthr.co.jp/>

- ・誰もがその人らしく働ける社会の実現を目指し、クラウド人事労務ソフト「SmartHR」を提供
- ・雇用契約や入社手続き、年末調整などの多様な労務手続きのペーパーレス化や、従業員情報の一元管理を可能に。さらに、溜まった従業員情報を活用したタレントマネジメント機能により、組織の活性化や組織変革を推進し生産性向上を支援

スピーディーかつ安全な オンライン本人確認

くらし・手続き



課題

- ・ 本人確認にかかる負担、コストの課題
- ・ 法令に準拠した本人確認のデジタル化・eKYC対応をできていない

解決策・効果

- ・ 窓口だけでなく、オンラインでの行政手続きを実現
- ・ 様々な手続き・サービスを住民が便利かつ安全に利用できる

行政との連携事例

【農林水産省】
農林水産省共通申請サービス（eMAFF）において、TRUSTDOCKアプリを用いて、マイナンバーカードによる本人確認を実現

【富山県】 「Digi-POC TOYAMA実証実験プロジェクト」において、TRUSTDOCKアプリを用いて作成した「デジタル身分証」により、県民向けサービスの連携を実施

身分証をあなたのスマホへ。
身分証を持ち歩く必要がなくなります。

「デジタル身分証」はあなたの身分証をもとにして作成されます。
リアルでもオンラインでも、より便利な身分証スライフが実現します。



会社概要

会社名	株式会社TRUSTDOCK
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-3 Nagatacho GRiD
代表取締役	千葉 孝浩
設立年月日	2017年11月1日
WEBページ	https://biz.trustdock.io/

- ・ 手続きやサービスに応じて安全かつ円滑な本人確認を実現
- ・ 公的個人認証をはじめ、様々な業法に対応した本人確認サービスを提供するKYC（Know Your Customer）の専門会社
- ・ 行政機関のみならず、金融機関からその他の事業会社に至るまで、様々な業種や業界の本人確認に対応
- ・ 独自の「デジタル身分証」サービスの外、他社のWebサイトやスマートフォンアプリへの組み込みも可能なAPI基盤サービスを提供

整理・体系化された行政サービス 情報で住民と職員に優しい利用者 視点のDXツール設計

くらし・手続き

子育て・教育

課題

- ・ Webサイトやアプリで情報発信をしているが、必要な人に効果的に情報が届かない
- ・ 電子申請フォームをつくったのに利用者が増えない、業務が楽にならない

解決策・効果

- ・ 住民と職員双方にとって利便性の高まるオンライン化対象手続きを、棚卸調査で分析、最適なDX計画を策定できる
- ・ 行政サービス情報を利用者視点で整理し、利用者の状況や属性に合わせて、必要な情報をナビゲーションできる
- ・ 迷わせない、同じことを何度も書かせない、ユーザーフレンドリーな電子申請フォームを実現

行政との連携事例

【神奈川県横須賀市】
パソコンやスマホから簡単な質問に答えるだけで、必要な手続きがわかる「手続きナビ」に「申請サポートプラス」を連携して、住民の申請書作成を支援 設問の文言など細部にわたって住民目線で設計されている

【兵庫県加古川市】
個人や事業者等から受け付けている全行政手続きを対象に、「手続アセスメント」を実施 調査結果と他自治体ヒアリングを基に、行政手続オンライン化の具体的な検討を進めた

会社概要

会社名	株式会社アスコエパートナーズ
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門5丁目12-13 ザイマックス神谷町ビル2F
代表取締役	安井 秀行
設立年月日	2010年2月8日
WEBページ	https://www.asukoe.co.jp/

- ・ 国・自治体などが提供する行政サービスのデータベース『ユニバーサルメニュー（UM）』を構築
- ・ 行政サービスを分かりやすくまとめられるプラットフォームや行政サービスコンテンツのデータベース提供、スマホアプリからオンライン申請まで様々なDXソリューションを提供



AIを用いて社会課題に
アプローチ・解決する



課題

- ・ DXから、ロボット、ウェルビーイング、医薬、介護など個別最適化できていない課題
- ・ 自治体、企業のAI活用/DX推進の内製化支援に関する課題

解決策・効果

- ・ 介護施設等利用者の変化が見える化し、利用者や家族の満足度向上や、施設スタッフ間で動画を通じた意思疎通を図ることで情報連携の円滑化が実現
- ・ AIアルゴリズムやソフトウェアなどの技術アセットを保有し、社会課題にアプローチする

■ 行政との連携事例

【神奈川県鎌倉市】
※ exaBase FAQを導入
新型コロナウイルスの情報提供手段として、FAQ検索エンジンを導入
HP内の検索高度化、コールセンターの業務支援、窓口業務支援などを実現

【沖縄県浦添市】
※CareWiz トルトを導入
通所・訪問型サービスや地域のサークル立ち上げ支援で、実施前後の体力測定と併せてトルトによる測定を実施
経時的に動画を確認することで、前後比較や改善点の共有、対象者へのフィードバックがよりスムーズに



■ 会社概要

会社名 株式会社エクサウィザーズ
所在地 〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9-2 汐留住友ビル 21階
代表取締役 春田真
設立年月日 2016年2月
WEBページ <https://exawizards.com/>

- ・ AIを活用した産業改革と社会問題の解決
- ・ AIを活用することで医療・介護・人材・金融・ロボティクスなどのビジネスを加速させ、超高齢社会に代表される様々な社会課題の解決に取り組む
- ・ 組織内でのナレッジおよびレギュレーション管理、一般ユーザーからの問い合わせ対応などに活用できるFAQおよびチャットボットツール「exaBase FAQ」や、スマホで歩行の様子を動画を「撮る」だけで、簡単歩行分析ができる「CareWiz トルト」をサービス展開

フルリモートワーク×BPOを
活用したリモートワーク推進



課題

- ・ 人口流出の抑制・人口流入の施策において、「専門スキルの育成と情報の伝達」・「魅力的な雇用要件の創出」に関する課題

解決策・効果

- ・ 現在の働き方、働ける人材の枠を越えた新しい働き方、ノウハウを提供
- ・ 場所に捉われない働き方の提供を目指す

■ 行政との連携事例

【宮崎県西都市】
宮崎県西都市商工観光課において、2021～2023年度に西都市の人口流出対策の1つとして企業誘致を最終目的としたワーケーション事業を協同実施。加えて、西都市の雇用創出を目的としたリモートワーク推進(リモートワーク講座の提供ならびに就職支援サポート)を実施

【山口県岩国市】
2021～2023年度、岩国近郊エリア在住者やUIターン希望者をターゲットに地域活性化と仕事の創出を目的としてリモートワークの推進



■ 会社概要

会社名 株式会社キャスター
所在地 〒881-0104 宮崎県西都市鹿野田11365-1 神楽酒造内 アグリ館2階
代表取締役 中川祥太
設立年月日 2014年9月
WEBページ <https://caster.co.jp/>

- ・ CASTER BIZは「リモートワークを当たり前にする」ために、リモートワーカーのみで安定して仕事を提供できるビジネスモデルを展開している。優秀なリモートアシスタントが企業のバックオフィス業務を支援する

株式会社グラファー



市民と行政職員の利便性を追求したデジタル行政プラットフォームの提供

くらし・手続き



課題

- ・【市民の課題】 行政手の煩雑さや種類の多さ・対面での手続きが前提・窓口は平日のみ
- ・【行政の課題】 行政手続に関する職員の業務負担

解決策・効果

- ・さまざまな行政手続をオンラインで申請することで、職員の業務負担を軽減
- ・スマートフォンから窓口の来庁予約を取ることで、窓口の混雑を回避
- ・オンラインで簡単な質問に答えていくだけで事前に自分に必要な手続きがわかるため、市民からの問い合わせを削減

行政との連携事例

【福岡県福岡市】
「Graffer スマート申請」を就学援助申請に活用。年間約17,000件のうち約8,300件がオンライン申請を選択。約70%が、早朝や夜間、休日、昼休みの時間帯に申請。保護者の時間を1家庭あたり1時間削減

【千葉県柏市】
保育無償化ガイドの提供によって、市民からの問い合わせ数が約50分の1に減少。利用者アンケートの結果、95%がわかりやすいと回答



会社概要

会社名 株式会社グラファー
所在地 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-5-8 ジュニア千駄ヶ谷ビル2F
代表取締役 石井 大地
設立年月日 2017年7月18日
WEBページ <https://graffer.jp/>

- ・市民と行政職員の利便性を追求したデジタル行政プラットフォームを提供
- ・全国140以上(※2023年3月現在)の自治体に対し、オンライン手続き案内、オンライン申請、窓口予約などのサービスを提供

株式会社スタディスト

庁内引継ぎやDX推進の課題を解決する マニュアル作成・共有システム

くらし・手続き

課題

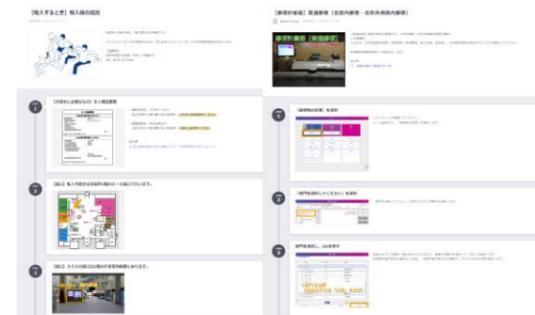
- ・例年の人事異動により引継ぎコストや知識共有ロスが発生
- ・ICTツールを導入しても、使い方の周知が難しく、職員や市民からの問合せが増加

解決策・効果

- ・誰でもかんたんにクラウド上でマニュアルが作成・更新でき、スムーズな引継ぎを実現
- ・わかりやすいマニュアルでICTツールの使い方を伝えられ、問合せ数が減少
- ・ICTツールの活用がうまくいき、市民満足度の向上やDX推進が可能

行政との連携事例

【北海道石狩市】
引継ぎや基盤システムの入替えに活用 部署異動の多い庁内で発生する引継ぎ時の 知識共有ロスや、システム入れ替えによる 混乱を軽減。誰でも簡単に作成できるマニュアルを活用することで、職員の負担を軽減しながら円滑な知識共有および生産性の 向上を実現
市民向けマニュアルとしても活用 市民の転入手続きにおいて、必要な申請を 判断するガイドシステム及び市民向けクラウド型マニュアルの提供を開始、デジタル化による市民満足度と業務効率化の両立を 図る実証実験を実施中



会社概要

会社名 株式会社スタディスト
所在地 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6 住友商事錦町ビル9階
代表取締役 鈴木 悟史
設立年月日 2010年3月19日
WEBページ <https://studist.jp/>

- ・「伝えること」に起因した課題解決に向けマニュアル作成・共有システム「Teachme Biz」等のサービスを提供・写真や動画を用いたわかりやすいマニュアルをクラウド上で誰でもかんたんに作成・共有・管理運用が可能
- ・あらゆる業務での「伝えること」によるロスをなくし、生産性を向上

株式会社ソーシャルインテリア SOCIAL INTERIOR

オフィス構築、空間提案と、新品家具・家電のサブスクリプションサービス

くらし・手続き

環境

産業・ビジネス

課題

- ・ オフィス空間/家具にこだわりたいが、コスト高で難しい
- ・ 家具が無用になった場合は廃棄してしまっている
- ・ 将来同じ家具を使い続けるか分からない

解決策・効果

- ・ 多くのメーカー/ブランドから最適な商品を選択し、サブスクによる初期導入コスト削減
- ・ 無用になった家具は再利用されるため環境負荷の軽減
- ・ 利用期間満了後は無償で返却できるため、定期的な空間のアップデートが可能

■ 行政との連携事例

【高知県土佐清水市】
土佐清水市役所様へ家具導入。ジオパーク推進課様でのご利用。推進課でのご利用であったため、将来の手放す可能性があり、所有しない弊社のビジネスモデルを選択



■ 会社概要

会社名 株式会社ソーシャルインテリア
所在地 〒107-0061 東京都港区北青山2-14-4 the ARGYLE aoyama 6F
代表取締役 町野健
設立年月日 2016年11月9日
WEBページ <https://corp.socialinterior.com/>

- ・ 新品家具・家電のサブスクリプションサービス「サブスクライフ」の企画・開発・運営
- ・ 家具・家電をお得に買えるオフプライスマーケット「サブスクライフ オフプライス」の企画・開発・運営
- ・ オフィス構築、空間提案と、新品家具・家電のサブスクリプションサービス「ソーシャルインテリア オフィス構築支援」の提供

株式会社バカン



IoTとAIによって混雑状況をリアルタイムに可視化

くらし・手続き

観光・文化

インフラ・施設



課題

- ・ 投票所やワクチン接種会場、公衆トイレや商業施設などの混雑状況や、感染症対策に課題を感じている
- ・ 自然災害発生等の有事の際に向けた避難計画や市民との情報連携手法について見直しを行いたいと考えている

解決策・効果

- ・ 施設や会場の混雑状況をリアルタイムに検知し、デジタルサイネージやWebページで配信することで、利用者の分散利用や混雑抑制を促進
- ・ 避難所の位置や混雑状況をリアルタイムにマップ上に表示することで、避難者の安全かつ迅速な避難をサポート。オンライン上でリアルタイムの混雑状況を手軽に確認できるようになることで、管理側もよりスムーズな情報連携が可能

■ 行政との連携事例

【福島県郡山市】
避難所の混雑情報をリアルタイムに可視化し、災害時における利用者の分散避難を実現し、たらい回し防止など安全な避難に貢献。全国200以上の自治体で導入

【三重県伊勢市】
AIカメラの活用により観光者向けにリアルタイムの混雑情報配信のほか、周辺観光地の情報や混雑予測の配信でさらに混雑を分散し快適な観光地づくりに貢献



■ 会社概要

会社名 株式会社バカン
所在地 〒100-0014 東京都千代田区永田町2丁目17-3住友不動産永田町ビル2階
代表取締役 河野 剛進
設立年月日 2016年6月8日
WEBページ corp.vacan.com/

- ・ リアルタイム混雑情報プラットフォーム
- ・ IoTとAIによる「リアルタイム混雑情報配信プラットフォーム」
- ・ 主にセンサーやカメラなどを検知したい場所に設置し、そのデータを解析することでリアルタイムでの混雑状況を検知
- ・ 飲食店などの店舗や、ショッピングモールなどの大型商業施設、自治体の施設（避難所や投票所）、ホテルや旅館など様々な場所で活用可

24時間稼働の接客窓口・課題
解決係としてのAIチャットボット



課題

- ・ 窓口の対応時間の制約による不便の解消
- ・ インバウンド観光客や在住外国人の多言語対応

解決策・効果

- ・ 住民や観光客の行動やニーズを把握し、リアルタイムで有益な情報を提供できる
- ・ 疫病・災害を含む緊急時の多言語対応の自動化、窓口対応の自動化など、遠隔型の行政窓口として機能する

■ 行政との連携事例

【沖縄県竹富町】
感染予防対策として遠隔型の行政窓口サービスを提供
町民が役場訪問をすることなく、情報入手が可能に

【富山県南砺市】
チャット履歴の分析により、世界遺産周辺に滞留する観光客を回遊させるためのニーズを可視化
多言語で24時間体制の情報提供により国内外観光客の利便性向上



■ 会社概要

会社名 株式会社ビースポーク
所在地 〒150-8510 東京都渋谷区渋谷2-21-1 渋谷ヒカリエ8階MOV
代表取締役 綱川 明美
設立年月日 2015年10月29日
WEBページ <https://www.be-spoke.io/>

- ・ 正確さ & 迅速さが違う世界品質のAIチャットボット
- ・ 多言語対応AIチャットボット(利用者が質問するとAIが自動で回答するコミュニケーションツール)「Bebot」の開発・運用
- ・ 多言語でリアルタイムに情報提供を行い、「安心」「安全」「特別」の実現を目指す
- ・ 観光以外にも、チャットボットを活用したオンライン総合窓口、子育て支援、災害対応等のためのツールとして導入され、政府自治体ほか、国内外の空港・ホテルを中心に100以上の団体への導入実績を誇る

事業拡大のヒントを探す課題発見
ツール「YOSHINA」を提供



課題

- ・ 市民の声を効率的に分析し、改善活動に役立てることができていない

解決策・効果

- ・ 市民の声の集計・分析にかかるコストを削減
- ・ 業務効率化と改善活動を支援するテキストマイニングツールの提供

■ 行政との連携事例

【愛知県名古屋市中区】
名古屋市政府において、「内閣府オープンイノベーションチャレンジ2019」で市民等から寄せられた声を効率的に分析し、改善提案を実施した導入実績あり
他2市役所での導入利用中



■ 会社概要

会社名 株式会社レトリバ
所在地 〒163-0432 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディング32階
代表取締役 田口 琢也
設立年月日 2016年8月
WEBページ <https://retrieva.jp/>

- ・ 自然言語処理における形態素解析を元に、独自のアルゴリズム技術を活用し、従来のテキストマイニングツールよりも簡単に分析が行うことができる
- ・ 分析によって、迅速に小さな手間で市民の声を定量的に確認でき、更に、貴重な少数意見を発見できるYOSHINAという製品を提供

産業・ビジネス



業界最高水準の達成率を誇る、
日本初・国内最大級のクラウド
ファンディングサービス

産業・ビジネス

観光・文化

医療・福祉



課題

- ・ 行政の税収増源に関する課題
- ・ 地域の民間事業者との協働事業や市民参画型プロジェクトの予算を確保する課題

解決策・効果

- ・ ガバメントクラウドファンディングを活用することで自治体の税収の拡大を実現
- ・ 自治体と地域の民間事業者が協働した事業をガバメントクラウドファンディングの税収で行える
- ・ 地域での取り組みのPR効果が期待できる
- ・ READYFORではこれまでに60自治体と連携し、約300件のガバメントクラウドファンディングを実施し、累計10億円以上の寄付募集を支援

■ 行政との連携事例

【茨城県鹿嶋市】
鹿島アントラーズのホームタウン5市協力の下、鹿嶋市が主体となりコロナ禍におけるクラブ支援の為にガバメントクラウドファンディングを実施。鹿嶋市とアントラーズ、親会社メルカリが、スマートシティ事業の推進などを通じた地域の課題解決を目的とする「地方創生事業に関する包括連携協定」を締結しており、支援者は寄附に対して、一部税制控除を受けることが可能に。これまでのガバメントクラウドファンディングを通じての寄付募集額は約4億円に及ぶ。

■ 会社概要

会社名	READYFOR株式会社
所在地	〒102-0082 東京都千代田区一番町8 住友不動産一番町ビル7階
代表取締役	米良はるか / 樋浦直樹
設立年月日	2014年7月
WEBページ	https://corp.readyfor.jp/readyfor

- ・ 「誰もがやりたいことを実現できる世の中をつくる」をビジョンに日本初・国内最大級のクラウドファンディング事業、寄付・補助金マッチング事業を運営



Sansan株式会社



アナログ情報のデジタル化で社会の働き方改革やペーパーレス化に貢献するDXサービス



課題

- ・名刺・請求書・契約書は紙でのデータ授受が多く、管理が大変
- ・アナログとデジタルデータが混在かつ部門毎に管理されているため非効率な状態

解決策・効果

- ・現場の負荷なくアナログデータをデジタル化し、デジタルデータと合わせて一元管理することで業務を効率化しDXを推進可能
- ・インターネットがあれば業務を行うことができるクラウドサービスであり、リモートワークなど働き方の多様化に対応可能

行政との連携事例

【経済産業省】
2020年に「省内に人脈を共有し政策立案に活用・人脈管理と関連業務の効率化・局跨ぎの省内の連携強化」の用途でSansanの導入事例あり
2021年には地方経済産業局の職員へと対象を拡大。また、2022年に「2025年開催の大阪・関西万博のブランディングの一環として作る万博オリジナル名刺の発注・管理業務を効率化」するためにSansan名刺メーカーも導入済み



会社概要

会社名	Sansan株式会社
所在地	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-52-2 青山オーバルビル 13F
代表取締役	寺田 親弘
設立年月日	2007年6月11日
WEBページ	https://jp.sansan.com/

- ・ Sansan: 名刺交換をはじめとした出会いの証である接点情報と企業情報を組み合わせ、業務効率化と働き方DXを推進するサービス
- ・ Bill One: あらゆる請求書をオンラインで受け取り、組織全体の請求書業務を加速するインボイス管理サービス
- ・ Contract One: 契約書をデータ化し、全社で契約情報が活用できる契約DXサービス
- ・ Sansan名刺メーカー: 紙/オンライン名刺を必要な量だけ作成できるサービス

コネクテックジャパン株式会社 CONNecTEC JAPAN®

多品種少量・変量に対応可能な実装受託開発ビジネスモデル「OSRDA」を展開



課題

- ・デバイスの小型化、高機能化、3D実装、フレキシブル化などが必要なポスト5G、パワーデバイス等に対し、従来の技術では解決できない実装課題をユーザーと一体となって開発

解決策・効果

- ・実装受託開発ビジネスOSRDA (Outsourced Semiconductor Research Development & Assembly) を展開。様々な実装技術分野において、お客様が「困ったときに一番最初に相談される会社」を目指し、材料・プロセス・装置を開発ベースから対応可能実装技術の課題解決を弊社内だけで実現することに固執せず、国内・海外のパートナー企業や技術・人とを結び付けソリューション提供、実際のものづくりへと具現化する

行政との連携事例

【NEDOなど国のプロジェクトでの実績あり】
NEDOから開発受託したSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)でIoTの低温実装やAIエッジでの実装技術によるセキュリティシールド開発などの実績がある
また各大学や企業、NICT(情報通信研究機構)を通して次世代高速通信の国家プロジェクトの実装開発テーマに関与している。中小企業基盤整備機構のJ-GoodTechを通して個別企業から相談案件を受けている

OSRDA = お客様のやりたいを実現
OSRDA (Outsourced Semiconductor R&D Assembly) 開発部門のアウトソーシング

お客様のあらゆるご要望を形に最適な実装ソリューションを提供

・実装技術～製品開発まで幅広くサポート
・試作1個、機能検証、可能性検証～量産まで対応

会社概要

会社名	コネクテックジャパン株式会社
所在地	〒944-0020 新潟県妙高市工団町3番1号
代表取締役	平田勝則
設立年月日	2009年11月2日
WEBページ	https://www.connectec-japan.com

- ・半導体パッケージのみならず関連する基板実装、モジュールの原理試作・プロトタイプ試作、評価・解析、信頼性評価、量産までをターンキーで総合的にサポート

ラクスル株式会社



24時間対応のネット印刷サービス



課題

- ・コストを重視するため、望まない納期や印刷部数で発注している
- ・印刷業務の効率化についての課題

解決策・効果

- ・制作物、印刷のコスト最適化
- ・過剰在庫の削減

■ 行政との連携事例

【東京都福祉保健局】
チラシ、冊子、ポスターなどの印刷物を発注がある

その他、全国様々な市区町村の役所や学校、関連団体などから、名刺、広報紙、イベントチラシ、ポスター、イベント備品（グッズ・ウェア）などの発注を受けている



■ 会社概要

会社名 ラクスル株式会社
所在地 〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル1F
代表取締役 松本 恭攝
設立年月日 2009年9月1日
WEBページ <https://raksul.com/>

- ・印刷物を「低価格、小ロット、短納期」でご発注できるネット印刷サービスを中心に様々な事業を展開
- ・ラクスルは、紙中心とした印刷ECサービス、ラクスルノベルティはグッズなどの印刷ECサービスとして展開中

株式会社HashPort



ブロックチェーンのソリューションプロバイダー

産業・ビジネス

課題

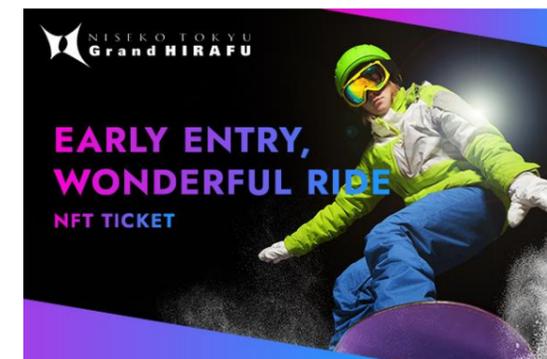
- ・自社の戦略や事業、オペレーションにWeb3の要素を取り込みたいが、知見がない
- ・トークンエコノミーの設計から実現まで取り組みたいが、やり方がわからない
- ・NFT/SBTを企画・発行し流通させたいが、自社で対応できない

解決策・効果

- ・自社発行トークン、ブロックチェーン、ウォレット、マーケットプレイス、ゲーム等の運用経験に基づく、コンサルティングから実装までの総合的な支援
- ・NFT/SBTの企画から流通までだけでなく、コミュニティ形成や販売拡大に向けたマーケティングまでサポート

■ 行政との連携事例

地方でのNFT活用及びコンサルティングサービス提供事例として、北海道虻田郡倶知安町で東急不動産グループが運営するニセコ東急グラン・ヒラフにおいて、スキー場への早期入場権をNFT化し販売・流通した事例あり。なお、当該取組は「北海道デジタルチャレンジ推進事業」に採択された。 <https://niseko-nft.com/>



■ 会社概要

会社名 株式会社HashPort
所在地 〒108-0014 東京都港区芝4-5-10 EDGE芝四丁目ビル10階
代表取締役 吉田世博
設立年月日 2018年7月
WEBページ <https://hashport.io/>

- ・「すべての資産をデジタル化する」をミッションに、ブロックチェーン領域におけるトータルソリューションを展開する
- ・暗号資産交換業者様を含む多くの日本国内の企業に、新規暗号資産取扱関連サービスやIEO、トークン活用コンサルティングサービスを提供している他、ブロックチェーンシステム、NFTプラットフォームの提供も行っている

人事業務の効率化から人材データ の一元管理・活用までワン ストップで実現

産業・ビジネス

くらし・手続き

課題

- ・人事評価を紙やエクセルでの運用しており、人事・経営層・現場従業員の工数が膨大
- ・人材データの管理がバラバラで、育成や配置にデータの活用ができていない

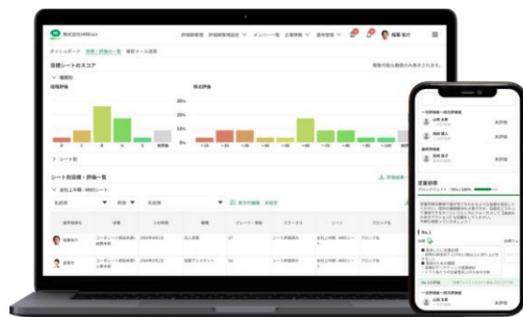
解決策・効果

- ・クラウドによる人事評価の運用で、多くの作業を自動化し工数を大幅削減ができる。集計作業はもちろん、進捗管理や未提出者への催促もワンクリックで可能にする
- ・分析や活用を前提とした、人材データの一元管理を可能にする。氏名や住所などの基本情報に加え、特に分散しがちな社員のスキルや特徴の見える化も実現

■ 行政との連携事例

【神奈川県寒川町】
神奈川県寒川町役場にて、人事制度の見直しと柔軟な制度運用の実現を目的に、2022年に「HRBrain」を導入

【宮崎県】
JA宮崎経済連にて、人材育成の第一歩として、2022年に当社が提供している人事コンサルティングサービスにて目標設定研修を実施。クラウドシステム「HRBrain」の活用による、人事情報の一元化にも取り組んでいる



■ 会社概要

会社名 株式会社HRBrain
所在地 〒141-0021 東京都品川区上大崎2-25-2 新目黒東急ビル 5F
代表取締役 堀浩輝
設立年月日 2016年
WEBページ <https://www.hrbrain.co.jp/>

- ・「HRBrain」シリーズは、人材データの管理・分析・活用から従業員体験の向上まで実現するクラウドサービス
 - ・顧客満足度No.1*のシステムとして、人事領域のDXを促進し、ESG経営や人的資本の情報開示などに貢献できるように、機能拡充を進めている
- *ITreviewカテゴリーレポート「タレントマネジメント部門」(2022Spring)

Webサイト上の顧客体験改善 支援サービス

産業・ビジネス

課題

- ・見せたいコンテンツを見てもらい、Webサイトをもっと盛り上げたい
- ・疑問や悩みを解決できるページに誘導してお問い合わせ件数を減らしたい

解決策・効果

- ・Webサイト上で接客対応を行い、訪問者のニーズに応じたページに案内できる
- ・ツールの提供だけでなく、専任のコンサルタントが具体的な施策の提案から実施・検証まで行う運用支援体制

■ 行政との連携事例

【青森県】
青森観光連盟にて、Web接客プラットフォーム『Sprocket』を観光サイトに導入。ねぶた祭りを中心としたその時期の青森四大祭りについてFAQへ誘導するシナリオで、知りたい情報にすぐにたどり着けるようにした結果、夏祭り期間中の電話でのお問い合わせ件数が例年の約10分の1と大幅削減につながった



■ 会社概要

会社名 株式会社Sprocket
所在地 〒153-0043 東京都目黒区東山1-2-7 第44興和ビル2F
代表取締役 深田浩嗣
設立年月日 2014年4月1日
WEBページ <https://www.sprocket.bz/>

- ・コンバージョンを最適化するプラットフォームと長年の実践データから培われたメソッドを用いたコンサルティングで、ユーザーに理想的な顧客体験を提供する
- ・CROプラットフォーム「Sprocket」の開発、販売、運用および導入サイト・アプリのコンサルティングを行う

株式会社 アークエッジ・スペース



超小型衛星を活用した各種サービスの提供（IoTデータ収集、衛星モニタリング等）

産業・ビジネス

環境

課題

- ・インフラの乏しい地域でデータ収集、モニタリングしたい（山林、海洋、島など）
- ・災害時等における通信・連絡手段を確保したい
- ・地上で得られない情報を宇宙から効率的に得たい

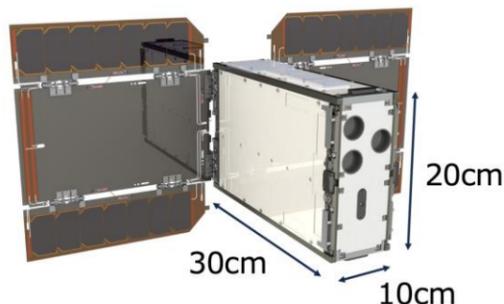
解決策・効果

- ・超小型人工衛星で低コストに地上センサーのデータを広域
- ・同時観測を行う・独自の低消費電力デバイスにより、地上端末の管理コストも削減する
- ・多波長カメラで撮影した画像を分析し、知見を得る（森林・農地の植生調査、火災・排水・廃熱の熱源探知、GHGガスモニタリング等）

■ 行政との連携事例

【中央官庁（経済産業省、JAXA等）】
多様なミッションに対応可能な汎用的な超小型衛星を開発し、衛星7機の宇宙実証を行う。超小型衛星向け多波長センサー開発、船舶向け通信衛星システムの開発・実証なども実施中。
・長周期彗星探査ミッション「Comet Interceptor」の開発メーカーに選定

【ルワンダ政府】
地上端末からCO2データを送信し、衛星を通じて受信することに成功。火山の噴火予兆を早期発見し、事前に避難を呼びかける仕組みを検討中



■ 会社概要

会社名	株式会社アークエッジ・スペース
所在地	〒135-0063 東京都江東区有明一丁目 3番33号 ドーム有明 ヘッドクォーター 3階A
代表取締役	福代孝良
設立年月日	2018年7月18年
WEBページ	https://arkedgespace.com/

- ・超小型衛星による低軌道コンステレーションから深宇宙探査などの最先端ミッションまで幅広く実現し、あらゆる宇宙ニーズに応える事業モデルにより誰でも手が届く宇宙の開発利用を推進

株式会社アイデミー



DX・GX人材育成
リスキングを支援する
オンラインDXラーニング

産業・ビジネス

子育て・教育

環境

課題

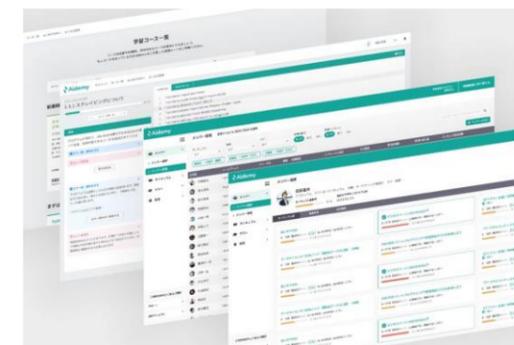
- ・組織内部にDX・GX推進のノウハウが蓄積する必要がある
- ・DX・GXリテラシーを持ち、提案を評価できる管理職を育成する必要がある

解決策・効果

- ・DX・GXの基礎知識からAIの実践的なプログラミングまで身につけることができる
- ・戦略立案から実運用までの一気通貫した伴走支援により、DX・GX推進に必要なスキルやナレッジの内製化

■ 行政との連携事例

【国立研究開発法人】
国立研究開発法人産業技術総合研究所にて、職員のDX業務に関するデジタルスキル知識習得支援を目的としたオンラインDX講座サービスとして、Aidemy Businessを導入。※Aidemy Business：初心者～実務経験者まで幅広く学習できるオンラインDXラーニング



■ 会社概要

会社名	株式会社アイデミー
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目 2番1号 Otemachi Oneタワー 6F
代表取締役	石川 聡彦
設立年月日	2014年6月10日
WEBページ	https://aidemy.co.jp/

- ・「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、企業変革の基盤となるDX・GX推進およびAI/DX・GX内製化を支援するプロダクト・ソリューションを展開
- ・企業がDX・GXを推進する上で必要不可欠な、人材育成・課題定義・PoC開発・実運用までを一気通貫でサポート

株式会社イノフィス



少子高齢化による
働き手不足を解決する
装着型アシストスーツを提供

- 産業・ビジネス
- 農林水産
- 医療・福祉

課題

- ・少子高齢化による労働力不足
- ・在宅介護の身体的な負担、介護施設のスタッフの身体的な負担
- ・農業現場の担い手不足
- ・その他、物流・製造・建設など各業界の人手不足

解決策・効果

- ・肉体労働現場で、最も課題の多い腰への負担を軽減させる装着型のアシストスーツを開発
- ・人工筋肉やガススプリングを使用することで、電力不要で環境を選ばずに使用可能
- ・上記により、従業員の長く働き続ける環境を整備する
- ・また女性の活躍も後押しする

■ 行政との連携事例

【海上自衛隊】
海上自衛隊市ヶ谷・横須賀：倉庫物資の運搬および整理時における隊員の作業負担低減および作業効率アップとして導入

【高知県梶原町】
梶原町では農業従事者の腰の負担を低減し作業効率アップをすることで地元農業を振興するために導入、使用



■ 会社概要

会社名 株式会社イノフィス
所在地 〒192-0082
東京都八王子市東町7-6
エバース第12八王子ビル3階
代表取締役 乙坂直隆
設立年月日 2013年12月27日
WEBページ <https://musclesuit.co.jp/>

- ・「生きている限り自立した生活を実現する」ことをミッションに掲げ、様々な現場での身体負担を軽減する「マッスルスーツ」シリーズを製造・販売しているベンチャー企業

株式会社ウフル



サービス連携基盤「CUCON」を
活用し、スピード感をもって地域
課題を解決

- 産業・ビジネス
- くらし・手続き

課題

- ・企業や政府、自治体が業務を推進する上で様々な「無理・無駄」がある
- ・連携すれば有益なデータが個別に運用されている

解決策・効果

- ・企業や政府、自治体が持っているデータを連携させ利活用することで、これまでバラバラだったモノやコトをつなげ、社会の「無理・無駄」をなくしすべてがスムーズに動く持続可能な世界を実現する

■ 行政との連携事例

【和歌山県和歌山市】
2021年10月の断水発生時、住民が応急給水所に集中し、市窓口に問い合わせが殺到する等混乱が起きました。ウフルは断水発生から48時間で給水所の場所や混雑状況を地図上で可視化するサービス「応急給水ポータル」を開発し、住民や市職員も含め誰もが操作・利用しやすいサービスを実現した

【和歌山県太地町】
病院やスーパーまでの高齢者の移動手段確保の地域課題を解決するため、町が小型車両を使った自動運転施策を開始しました。ウフルはこの車両の位置情報を地図上でリアルタイムに表示することを可能し、利用者の利便性向上に貢献した



各給水所の水の残量や混雑状況が一目でわかる「応急給水ポータル」
(左：中央：住民向け画面イメージ 右：職員向け混雑状況入力画面イメージ)

■ 会社概要

会社名 株式会社ウフル
所在地 〒105-6923
東京都港区虎ノ門4-1-1
神谷町トラストタワー23階
WeWork内
代表取締役 園田 崇史
設立年月日 2006年2月10日
WEBページ <https://uhuru.co.jp/>

- ・「テクノロジーと自由な発想で、持続可能な社会を創る」を理念として、企業や社会のDXとデータ活用を支援・推進
- ・クラウドサービスの導入と運用をはじめ、コンサルティングやシステム開発等を自社製品やソリューションとともに、エッジからクラウドまでワンストップで提供

チラCEOは決裁者同士を マッチングする 経営・営業支援の プラットフォーム

産業・ビジネス

課題

- 『BtoBだと、担当者（非決裁者）に営業してもなかなか契約につながりにくい』という課題

解決策・効果

- ・会いたい決裁者を探して、メッセージでつながる「メッセージ機能」
- ・毎日のおすすめ決裁者に会いたいリクエストを送る「会いたい機能」
- ・日々決裁者のニーズがタイムラインで投稿される「掲示板機能」
- ・決裁者に直接プレゼンできる「決裁者限定イベント」
- ・CS(カスタマーサクセス)があなたに合う決裁者を「直接ご紹介」の5つの導線より決裁者同士のつながりを創出

■ 行政との連携事例

【石川県宝達志水町】
石川県宝達志水町 チラCEOを利用し、2ヶ月半程の間に、50社近くの企業の役員とマッチング。地方自治体として初の利用で企業誘致に成功



■ 会社概要

会社名 株式会社オンリーストーリー
所在地 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南3-9-3 Aカントリーハウス
代表取締役 平野哲也
設立年月日 2014年2月14日
WEBページ https://onlistory.co.jp/pages/company_new

- ・決裁者向けのマーケティング支援に特化して9年以上事業展開している会社。決裁者マッチング支援サービス「チラCEO」を提供
- ・チラCEOを通して『BtoBだと、担当者に営業しても中々契約につながりにくい』そんな悩みの解決に寄与。またそれだけでなく、パートナー獲得や資金調達先探しなど、様々な経営課題解決にも活用可能

「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービスを展開

産業・ビジネス



課題

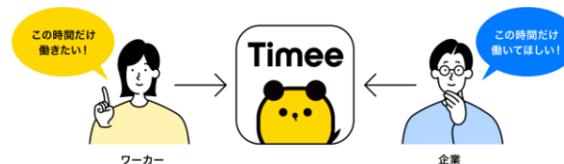
- ・働き手をなかなか確保できない事業者の課題
- ・履歴書や面接などの手間や、シフトで自分の好きな時間に働けない、給与が支払われるまでに時間がかかるという働き手の課題

解決策・効果

- ・スキマバイトサービスの提供により、事業者は来て欲しい時間や求めるスキルを設定するだけで、条件にあった働き手が自動的にマッチングする
- ・働き手はアプリをダウンロードし、本人確認書類を登録しておけば自分の好きな場所・時間に、応募・面接なしですぐに働くことができ、勤務終了後すぐに給与を受け取ることができる

■ 行政との連携事例

【岐阜県下呂市】
労働人口の減少が課題となる下呂市と業務提携に関する協定を締結。スキマバイトサービス「タイミー」の活用により人手不足の課題解決に向けて取り組む
下呂市と共同で事業者向けの説明会を実施し、タイミーを利用しやすい体制を整え、タイミー上で求人を掲載。また、広報誌等の市内向けコンテンツで働き手を募集する。まずは、農業分野において取り組みを開始し、その後、観光や介護・医療、林業での活用を目指す



■ 会社概要

会社名 株式会社タイミー
所在地 〒105-7135 東京都港区東新橋1丁目5-2 汐留シティセンター35階
代表取締役 小川 嶺
設立年月日 2017年8月
WEBページ <https://corp.timee.co.jp/>

- ・「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービス
- ・働き手は働きたい案件を選ぶだけで、応募面接なしですぐに働くことができ、事業者は来て欲しい時間や求めるスキルを設定するだけで条件にあった働き手が自動的にマッチングする

公共調達ニーズのある スタートアップ情報

経済産業省が独自に行った調査では、多くの企業から公共調達ニーズが集まりました。本編では紹介しきれなかった公共調達ニーズのあるスタートアップを一部紹介します。

建設生産支援クラウドサービス

株式会社フォトラクション



人材不足が予測され、一人当たりの労働生産性が向上しづらいという課題がある建築分野において、ソフトウェアに加えてBPOサービスを組み込んだ生産支援クラウドサービスを提供。通常のITソリューションだけでは実現できない9割を超える業務削減に成功。建設業の生産性向上を通じて、より良い建物作り、そして人々の生活水準向上の実現を目指す。

脱カルを主原料とした脱プラ製品の普及

株式会社アースクリエイト



使い捨て食品、化粧品、医薬品、医薬部外品等、容器・包装資材の脱プラスチックを目指して起業。製品普及を目指し、一般社団法人炭酸カルシウムコンポジット容器認証機構を設立。炭酸カルシウムを主原料とする製品（「STONE-SHEET®」）の普及により、環境負荷削減、海洋プラスチックごみ問題に対応する。

AIを活用したタレントコラボレーションシステム

Beatrust株式会社



「社内の誰が、どこで、何をしているかわからない」「スキルや経験を共有する機会がない」という課題に対して、社員個人の経験やスキルを可視化して協業を促進するプラットフォームを提供。人材検索ツールや社員同士のマッチングするプロダクトを軸に、世界中の組織の皆様がより最高の自分を表現しながらコラボレーションし合える状態を目指す。

本の要約サービス

株式会社フライヤー



1冊あたり10分で読めるビジネス書籍の要約コンテンツを主軸にした人材育成サービスとして、確かな情報のインプット、社員同士の「学び（要約を読んで気づいた事、感想）」をシェアするSNSのようなプラットフォーム「学びメモ」を利用することで組織のコミュニケーションを活性化するとともに、社員一人一人の学びをサポートし自律型人材の育成に寄与する。

対話AIによるシニア見守りDXサービス

株式会社emotivE



対話型AIとシニア一人ひとりが日常的にコミュニケーションをとることで、①フレイル/介護予防（健康寿命延伸）、②対話による見守り（体調・近況確認、住民相互見守りの促進）、③生活情報提供・防犯啓蒙（自治体情報・地域情報提供、特殊詐欺対策啓蒙や防止避難誘導）を提供すべく、プロダクトの開発および自治体での実証実験に取り組む。

GPU計算力を提供するクラウドサービス

株式会社ハイレゾ



空調電力90%削減に成功した自社開発の脱炭素データセンターにて、GPUクラウドサービスを時間または月単位の固定価格で提供。データ解析、画像判断システム等の開発や実証実験において利用されており、データセンターの更なる脱炭素化に向けて、大学研究機関および企業との共同研究も実施。海外展開も視野に入れ、グローバルでの脱炭素実現を目指している。

自転車配送によるゼロカーボン便サービス

株式会社エニキャリア



ラストワンマイル配送における自転車配送サービス「ゼロカーボン便」を提供。CO2排出量を0に抑えられることに加え、配達管理システムと連携した配達員アプリを使うことで、効率的な配送をセミプロ並みの稼働力で実現。地方における買い物難民への対応を、地域住民同士の共助により解決することが可能となる。

マイナンバーカードによる給付金送付受取システム

JPYC株式会社



マイナンバーカードのみでステーブルコインを送受信できるウォレットが作成可能。政府からの助成金や給付金の配布において、前払式支払手段や電子決済手段を活用することで、人件費・振込手数料などの政府の作業コストの大幅な削減に加え、個別の支給管理に関する実務上のトラブルなども回避することが可能となる。

エアロゲル技術を活用した透明遮熱フィルム

ティエムファクトリ株式会社



京都大学との共同研究の結果、現実的なコストでモノリス(板状)エアロゲルを生産できる技術を発明することに成功。世界初の透明断熱材「SUFA(スーファ)」を開発し、光を通しぬくもりを守る「窓」を実現するとともに、他の材料と複合化し、建材、自動車、物流といったシーンへ幅広く普及させていくことを目指す。

IT知識不要でDXを推進する簡単RPA

BizteX株式会社



労働環境においては、労働人口の減少、IT人材の不足、ITノウハウの外部依存が課題となっている。そこで、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）製品を通じて、現在より業務時間や人件費にかかるコストを120%削減し、人間をルーティンワークから開放。生産的・創造的な仕事に取り組む時間を生み出すことで人々を幸せにする社会の実現を目指す。



スタートアップ
との連携で
社会課題の解決を

